

建設事業者アンケート調査報告書

平成30年8月

熊本県土木部

目次

I アンケート調査概要

II 建設事業者アンケート結果

1 企業の概要

Q 1	所在市町村について	P 4
Q 2	①主たる建設業種について	P 4
	②主たる建設業種のランクについて	P 5
Q 3	資本金の額について	P 5
Q 4	建設業関連の常用労働者数について	P 6
Q 5	①建設業以外に行っている業種について	P 8
	②売上げ全体に占める建設業の売上げの割合について	P 9

2 現状

Q 6	過去3年間の業績の傾向について	P10
Q 7・Q 8	直近の決算年度における主たる建設業種の公共・元請受注割合について	P12

3 経営上の課題

Q 9	現在の経営上の問題点について	P14
Q 10	事業承継について	
	①現在の代表者の年齢について	P16
	②現在想定している後継者又は承継方法について	P17
Q 11	①受注工事で赤字が発生した事業者の割合	P20
	②赤字発生時の主な発注工事	P21
	③赤字発生時の主要因	P21

4 経営戦略

Q 12	今後の売上高の見通しについて	P22
Q 13	当面取り組もうとしている経営上の対策について	P25
Q 14	今後取り組もうとしている経営戦略について	P27
Q 15	今後の主たる建設業種の受注（受注割合）について	P29

5 人材確保・雇用

Q 16	①②人材の確保・雇用状況について	P30
	③不足している技術者・技能労働者の職種について	P31
	④優先的に雇用したい技術者・技能労働者の職種について	P33
	⑤今後5年間の採用予定について	P35
	⑥人材確保の課題について	P36
Q 17	①優れた人材を確保するために現在取り組んでいる事柄について	P37
	②女性の職場環境の整備等について	P38
Q 18	①外国人の雇用状況について	P39
	②外国人を雇用するにあたっての課題について	P40
	③障がい者の雇用状況について	P41

6 働き方改革関連

- Q 1 9 ①工事現場における休日の設定状況について P42
- ②週休2日の試行工事の実施方法について P43
- ③週休2日実施のための効果的な施策について P44
- Q 2 0 ワーク・ライフ・バランスについて P45

7 地域力の強化

- Q 2 1 ①災害協定の締結状況について P46
- ②熊本地震における災害協定に基づく活動状況について P47
- ③災害協定の課題について P49
- Q 2 2 ①今後の地域維持活動について P51
- ②今後の継続が困難な地域維持活動について P52
- ③地域維持活動を継続していくための方法について P54
- Q 2 3 新規分野等進出モデル事業について
- ①新規分野への進出について P56
- ②新規分野に進出した時期について P56
- ③進出した分野の内容について P57
- ④進出分野の今後の事業展開について P57
- ⑤進出希望の分野について P57
- ⑥新分野進出の際の課題について P58

8 行政への要望等

- Q 2 4 建設産業振興事業のうち今後も必要な事業について P59

I アンケート調査概要

1 目的

熊本県内の建設業が抱える現状と課題について正確に把握し、平成30年度に見直しを行う「第3次熊本県建設産業振興プラン」の基礎資料とする。

2 調査対象

熊本県内に主たる営業所を置く建設事業者のうち、平成30年度入札参加資格有資格者（平成30年7月23日現在有効な者）全2,726者

3 調査方法

- ・くまもと電子申請窓口「熊本県よろず申請本舗」を利用したインターネットによる調査
- ・無記名アンケート

4 調査内容

- (1) 企業の概要
- (2) 現状
- (3) 経営上の課題
- (4) 経営戦略
- (5) 人材確保・雇用
- (6) 働き方改革関連
- (7) 地域力強化に対する意見
- (8) 行政への要望等

5 調査期間

平成30年7月24日～8月24日

6 有効回答

1,237者（回収率45.4%）

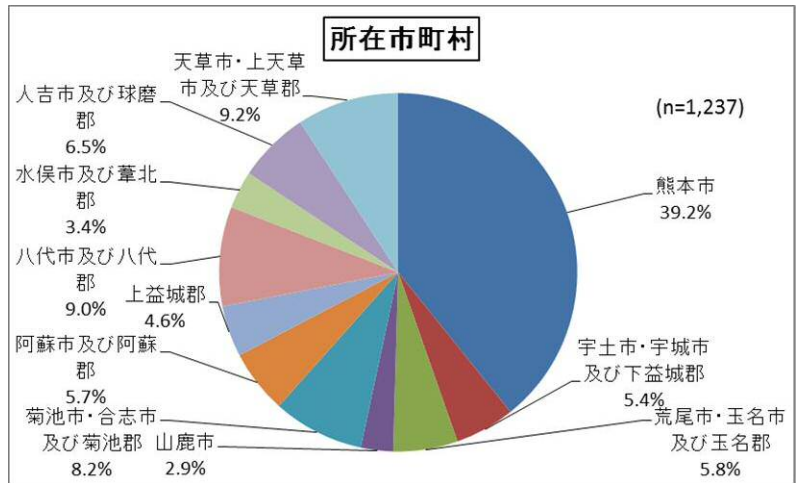
Ⅱ 建設事業者アンケート結果

1 企業の概要

Q 1

所在市町村について アンケート回答者の所在地域は次のとおり。

所在市町村名	業者数
熊本市	485
宇土市・宇城市及び下益城郡	67
荒尾市・玉名市及び玉名郡	72
山鹿市	36
菊池市・合志市及び菊池郡	102
阿蘇市及び阿蘇郡	71
上益城郡	57
八代市及び八代郡	111
水俣市及び葦北郡	42
人吉市及び球磨郡	80
天草市・上天草市及び天草郡	114
合計	1,237



Q 2

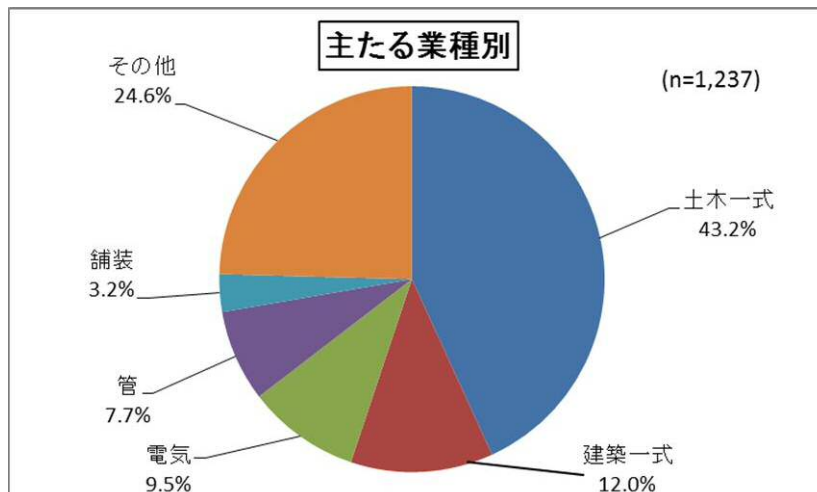
① 主たる建設業種について

1. 土木一式	11. 鋼構造物	21. 熱絶縁
2. 建築一式	12. 鉄筋	22. 電気通信
3. 大工	13. 舗装	23. 造園
4. 左官	14. しゅんせつ	24. さく井
5. とび・土工・コンクリート	15. 板金	25. 建具
6. 石	16. ガラス	26. 水道施設
7. 屋根	17. 塗装	27. 消防施設
8. 電気	18. 防水	28. 清掃施設
9. 管	19. 内装仕上げ	29. 解体
10. タイル・レンガ・ブロック	20. 機械器具設置	

アンケート回答者の主たる建設業種は次のとおり。

業種	業者数	割合	業種	業者数	割合	業種	業者数	割合
土木一式	534	43.2%	建築一式	148	12.0%	電気	117	9.5%
管	95	7.7%	舗装	39	3.2%	その他	304	24.6%
						合計	1,237	100%

(注) 熊本県が格付けを行っている「土木一式」、「建築一式」、「電気」、「管」、「舗装」以外の建設業種については、「その他」に分類。



② 主たる建設業種のランクについて

- | | |
|---------|-------------------|
| 1. 土木一式 | (A 1 A 2 B C) |
| 2. 建築一式 | (A 1 A 2 B C D) |
| 3. 舗装 | (A B C) |
| 4. 電気 | (A B C) |
| 5. 管 | (A B C) |

アンケート回答者のうち、熊本県が格付けを行っている土木一式・建築一式・舗装工事・電気工事・管工事を主たる建設業種と回答した者のランクは次のとおり。

土木一式	業者数	建築一式	業者数	電気工事	業者数	管工事	業者数	舗装工事	業者数
A1ランク	54	A1ランク	23	Aランク	51	Aランク	33	Aランク	24
A2ランク	220	A2ランク	37	Bランク	45	Bランク	33	Bランク	9
Bランク	174	Bランク	33	Cランク	21	Cランク	29	Cランク	6
Cランク	86	Cランク	27						
		Dランク	28						
合計	534	合計	148	合計	117	合計	95	合計	39

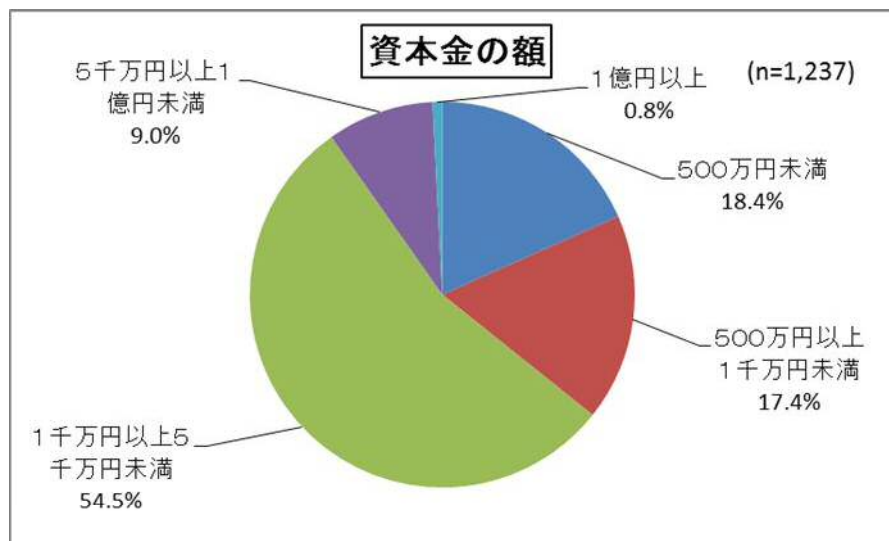
Q3

資本金の額について

- | | |
|------------------|----------------|
| 1. 500万円未満 | 4. 5千万円以上1億円未満 |
| 2. 500万円以上1千万円未満 | 5. 1億円以上 |
| 3. 1千万円以上5千万円未満 | |

資本金は「1千万円以上5千万円未満」が最も多く、半数以上（600者以上）を占めている。続いて「500万円以上1千万円未満」となり、500万円以上5千万円未満で全体の7割を占めている。

資本金の額	業者数	割合
500万円未満	227	18.4%
500万円以上1千万円未満	215	17.4%
1千万円以上5千万円未満	674	54.5%
5千万円以上1億円未満	111	9.0%
1億円以上	10	0.8%
合計	1,237	100%



Q 4

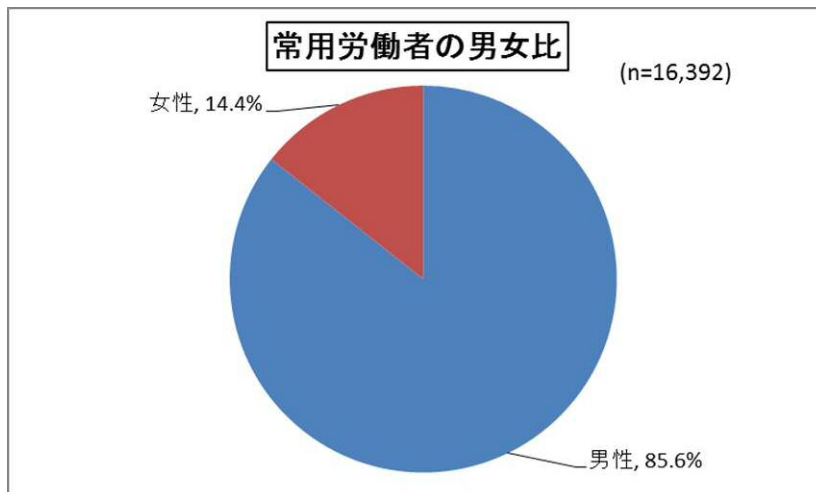
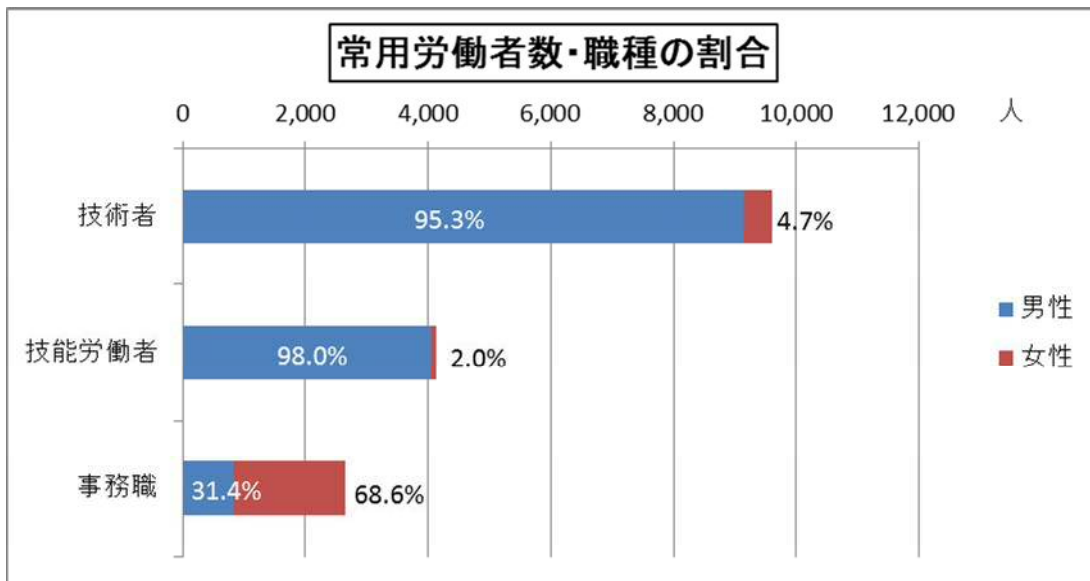
建設業関連の常用労働者数について

(平成30年4月1日現在)

常用労働者の職種割合は、「技術者」が約6割、「技能労働者」が約2.5割、「事務職」が約1.5割となっている。

常用労働者の全体に占める女性の割合は14%であり、男性の86%に比べ大幅に少ない。特に、「技術者」及び「技能労働者」でみると、女性が占める割合は各5%未満となっている。

職種	男性	女性	合計人数	割合
技術者	9,148	449	9,597	58.5%
技能労働者	4,053	83	4,136	25.2%
事務職	836	1,823	2,659	16.2%
合計	14,037	2,355	16,392	100%

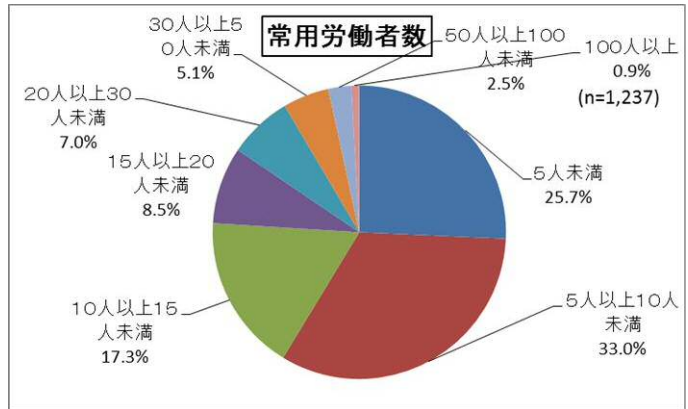


建設業関連の常用労働者数（階層別）について

- | | |
|---------------|----------------|
| 1. 5人未満 | 5. 20人以上30人未満 |
| 2. 5人以上10人未満 | 6. 30人以上50人未満 |
| 3. 10人以上15人未満 | 7. 50人以上100人未満 |
| 4. 15人以上20人未満 | 8. 100人以上 |

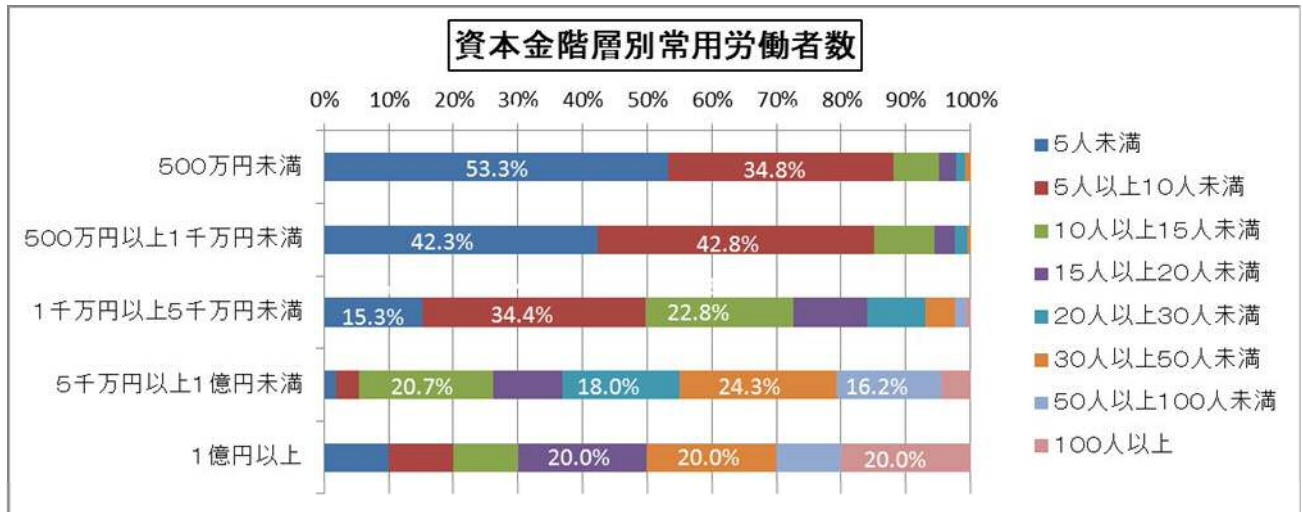
常用労働者は、「5人以上10人未満」と回答した事業所が最も多く3.3割を占め、次いで「5人未満」の2.6割、「10人以上15人未満」の1.7割となっている。

常用労働者数	業者数	割合
5人未満	318	25.7%
5人以上10人未満	408	33.0%
10人以上15人未満	214	17.3%
15人以上20人未満	105	8.5%
20人以上30人未満	87	7.0%
30人以上50人未満	63	5.1%
50人以上100人未満	31	2.5%
100人以上	11	0.9%
合計	1,237	100%



資本金階層別常用労働者数について

常用労働者数は、資本金が増加するのにしたがって増加する傾向にある。資本金1千万円未満までの事業者では「5人未満」が約5割で、「5人～10人未満」が約4割であり、併せて約9割を占めている。また1億円以上では「100人以上」が約2割となっている。



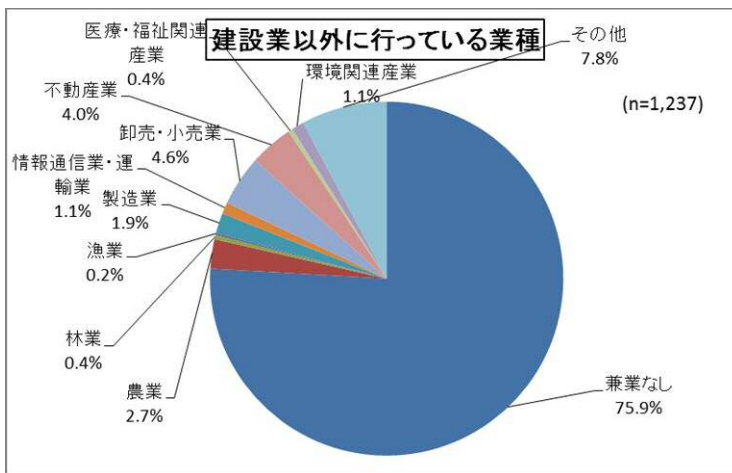
Q 5

① 建設業以外に行っている業種について

1. 兼業なし	7. 卸売・小売業
2. 農業	8. 不動産業
3. 林業	9. 医療、福祉関連産業
4. 漁業	10. 環境関連産業
5. 製造業	11. その他 ()
6. 情報通信業・運輸業	

建設業以外に行っている業種については、「兼業なし」が全体の7.6割を占め、「兼業あり」は全体の3割弱となっている。

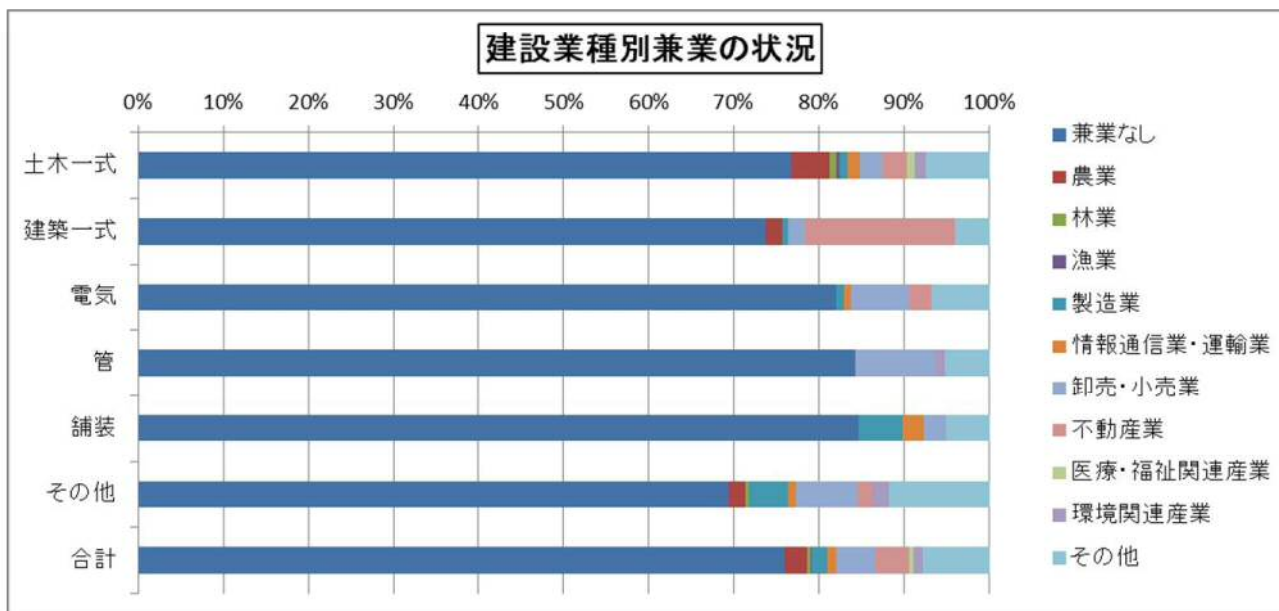
業種	業者数	割合
兼業なし	939	75.9%
農業	33	2.7%
林業	5	0.4%
漁業	2	0.2%
製造業	23	1.9%
情報通信業・運輸業	13	1.1%
卸売・小売業	57	4.6%
不動産業	49	4.0%
医療・福祉関連産業	5	0.4%
環境関連産業	14	1.1%
その他	97	7.8%
合計	1,237	100%



建設業種別兼業の状況

土木一式では「農業」との兼業が多く、建築一式では「不動産業」との兼業が多い。

業種	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	合計
兼業なし	410	109	96	80	33	211	939
農業	24	3				6	33
林業	4					1	5
漁業	2						2
製造業	5	1	1		2	14	23
情報通信業・運輸業	8		1		1	3	13
卸売・小売業	14	3	8	9	1	22	57
不動産業	15	26	3			5	49
医療・福祉関連産業	5						5
環境関連産業	7			1		6	14
その他	40	6	8	5	2	36	97
合計	534	148	117	95	39	304	1,237

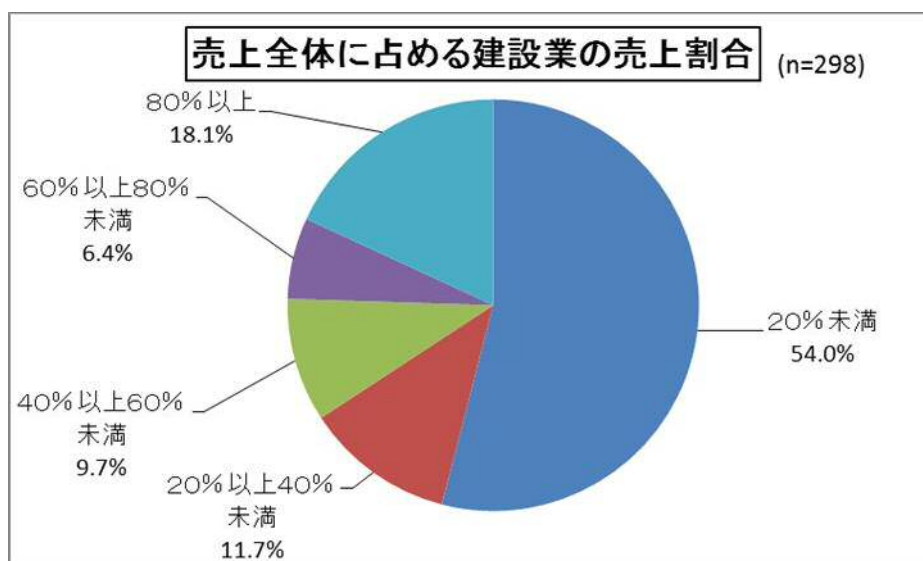


② 売り上げ全体に占める建設業の売上げの割合について（兼業を行っている者の売上げの割合）

1. 20%未満	4. 60%以上80%未満
2. 20%以上40%未満	5. 80%以上
3. 40%以上60%未満	

兼業の場合、建設業の売上げの割合は「20%未満」が多く、次いで「80%」以上となっている。

建設業の売上の割合	業者数	割合
20%未満	161	54.0%
20%以上40%未満	35	11.7%
40%以上60%未満	29	9.7%
60%以上80%未満	19	6.4%
80%以上	54	18.1%
合計	298	100%



2 現状

Q 6

過去3年間の業績の傾向について

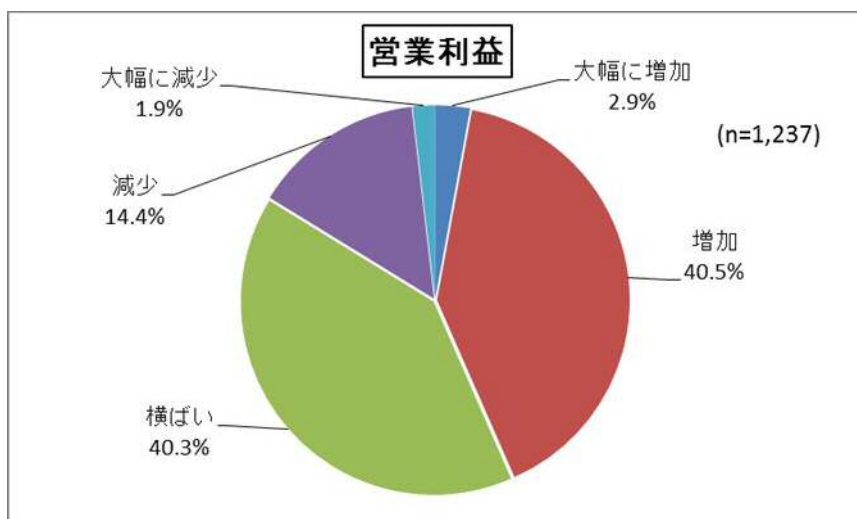
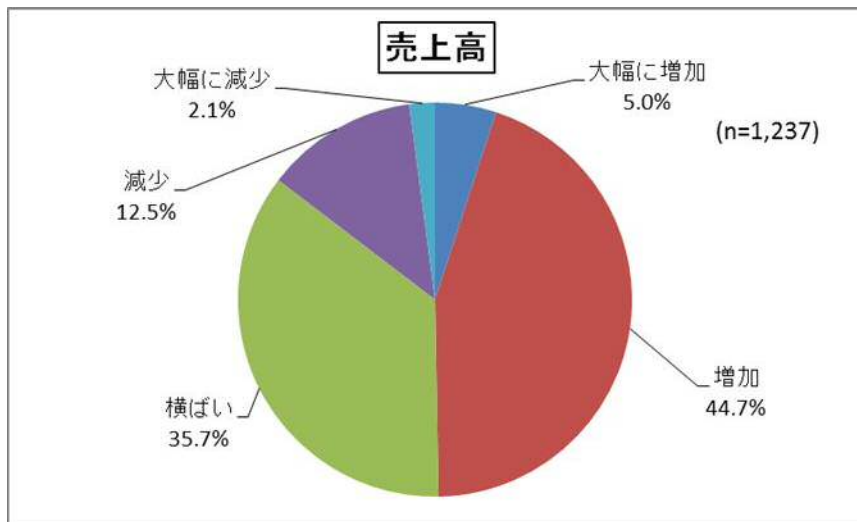
売上高 1. 大幅に増加 2. 増加 3. 横ばい 4. 減少 5. 大幅に減少	営業利益 1. 大幅に増加 2. 増加 3. 横ばい 4. 減少 5. 大幅に減少
---	--

売上高については、全体の約5割の業者が「増加」または「大幅に増加」としており、営業利益についても、全体の約4割の業者が「増加」または「大幅に増加」としている。

また、「横ばい」も売上高で約3.5割、営業利益で約4割となっており、減少となったのは2割弱となっている。

なお、売上高と営業利益を比較すると、「増加」の割合は、売上高が営業利益に比べて高く、また、「減少」「横ばい」の割合は、売上高が営業利益に比べて低くなっている。

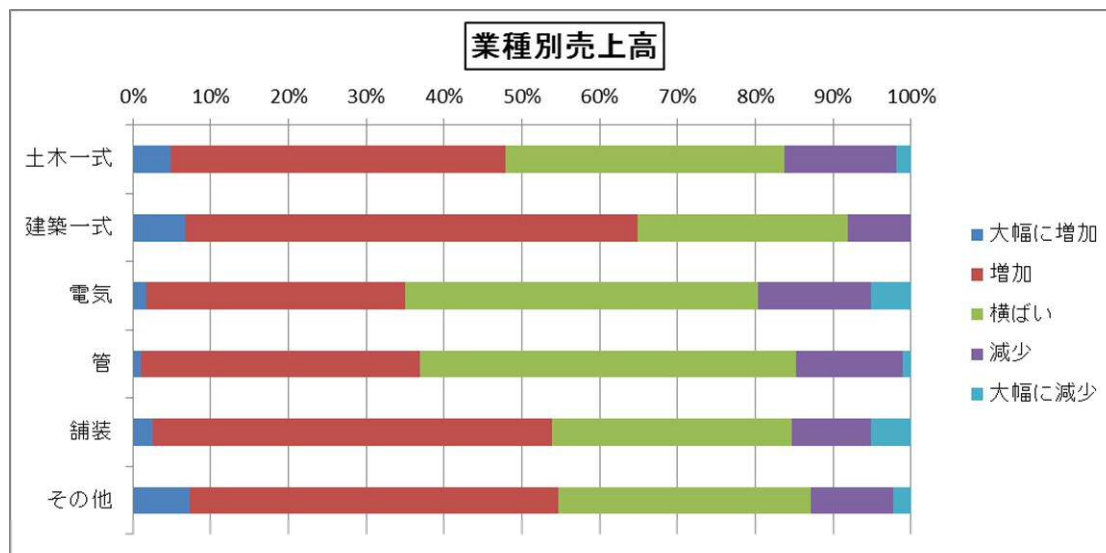
過去3年間の傾向	売上高	割合	営業利益	割合
大幅に増加	62	5.0%	36	2.9%
増加	553	44.7%	501	40.5%
横ばい	441	35.7%	499	40.3%
減少	155	12.5%	178	14.4%
大幅に減少	26	2.1%	23	1.9%
合計	1,237	100%	1,237	100%



業種別売上高

土木一式、建築一式、舗装、その他の工事で「増加」の割合が高くなっている。電気、管工事では「増加」より「横ばい」の割合が高くなっている。

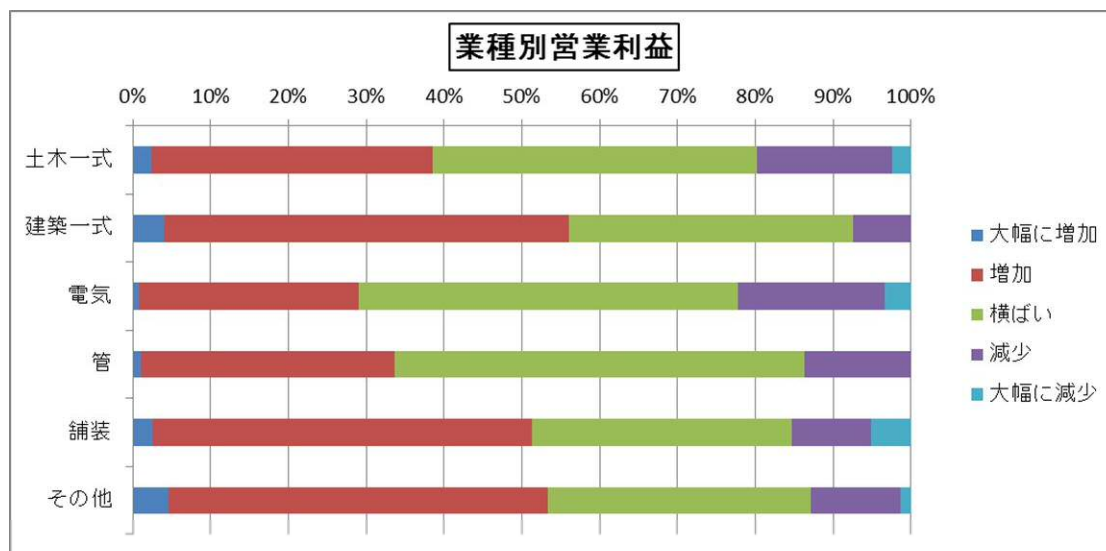
業種別売上高	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	合計
大幅に増加	26	10	2	1	1	22	62
増加	230	86	39	34	20	144	553
横ばい	191	40	53	46	12	99	441
減少	77	12	17	13	4	32	155
大幅に減少	10	0	6	1	2	7	26
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



業種別営業利益

土木一式、電気、管工事については、「横ばい」の割合が他の業種に比べて高い。

業種別営業利益	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	合計
大幅に増加	13	6	1	1	1	14	36
増加	193	77	33	31	19	148	501
横ばい	222	54	57	50	13	103	499
減少	93	11	22	13	4	35	178
大幅に減少	13	0	4	0	2	4	23
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



Q7・Q8

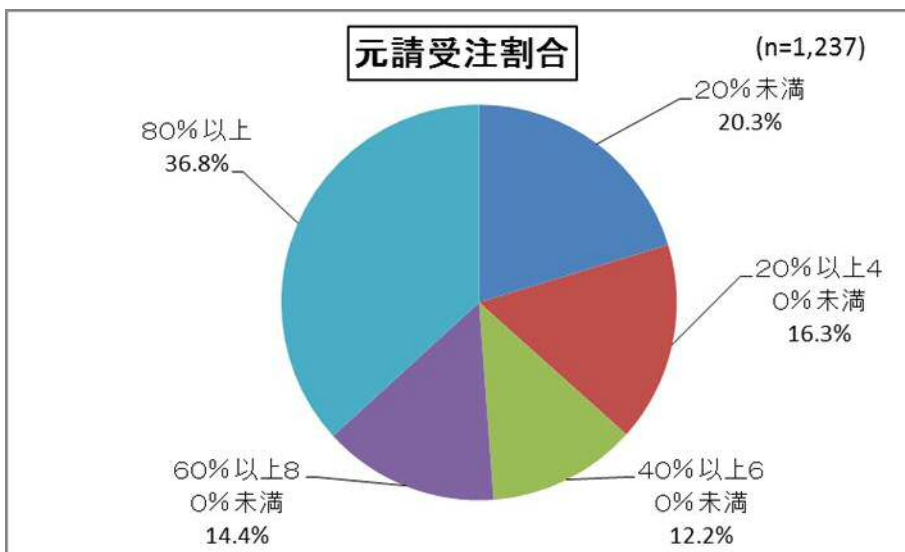
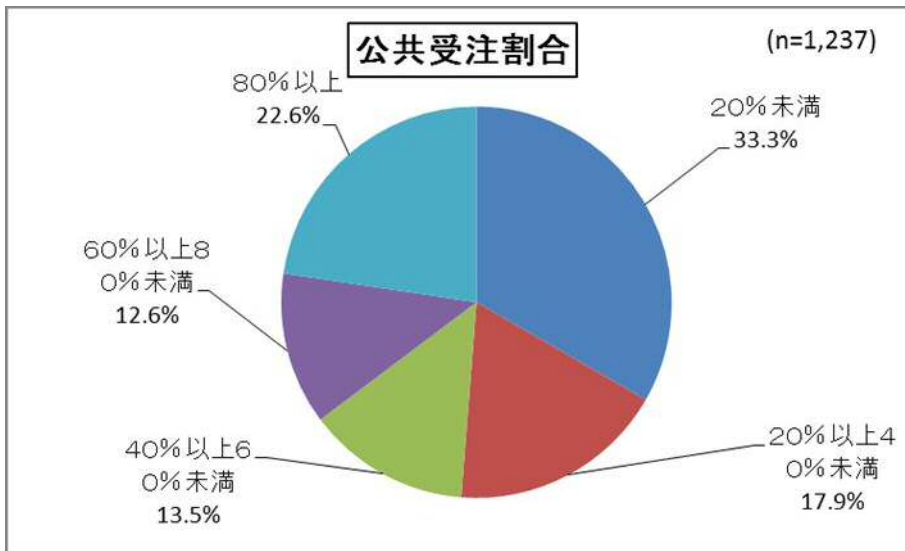
直近の決算年度における建設業種の公共・元請受注割合について

公共の割合が	1. 20%未満	4. 60%以上80%未満
	2. 20%以上40%未満	5. 80%以上
	3. 40%以上60%未満	

元請の割合が	1. 20%未満	4. 60%以上80%未満
	2. 20%以上40%未満	5. 80%以上
	3. 40%以上60%未満	

公共受注の割合は、「20%未満」が約35割と最も高く、次いで「80%以上」が約2割となっている。元請受注の割合は、「80%以上」が4割弱と最も高くなっている。

受注割合	公共受注割合	割合	元請受注割合	割合
20%未満	412	33.3%	251	20.3%
20%以上40%未満	222	17.9%	202	16.3%
40%以上60%未満	167	13.5%	151	12.2%
60%以上80%未満	156	12.6%	178	14.4%
80%以上	280	22.6%	455	36.8%
合計	1,237	100%	1,237	100%

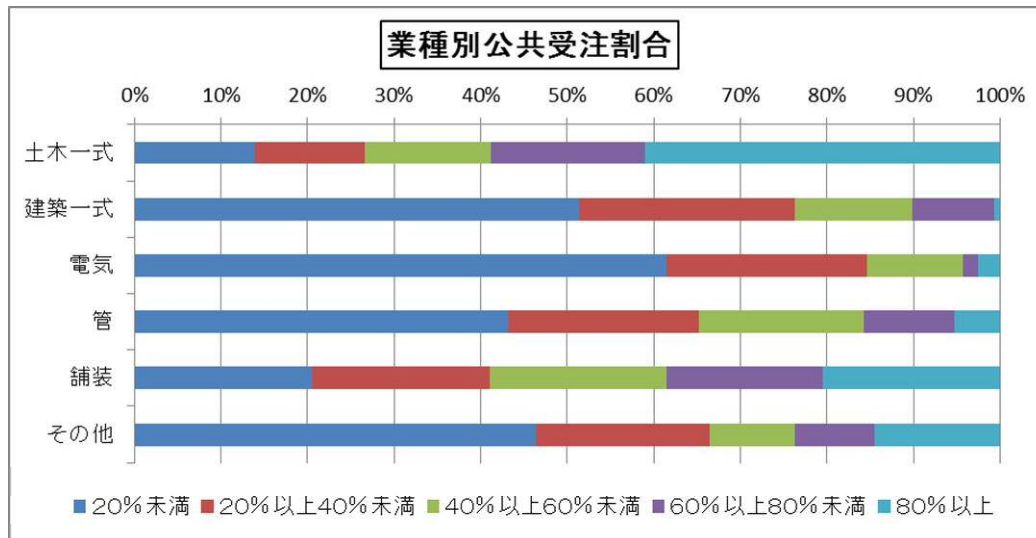


業種別公共・元請受注割合

公共受注割合が高いのは土木一式で、「80%以上」が約4割を占める。建築一式、電気、管は公共受注の割合が低く、「20%未満」が約4割から6割となっている。

公共受注

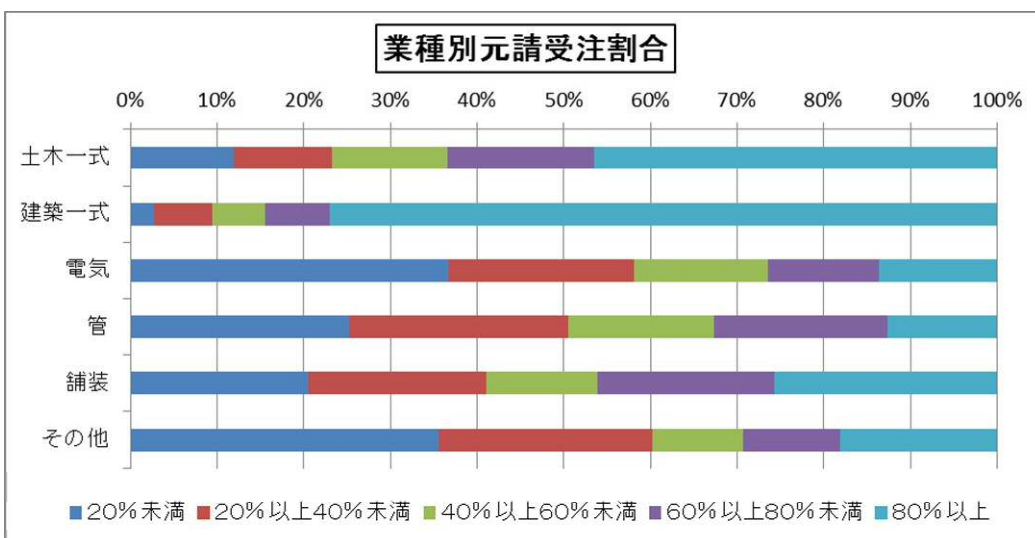
受注割合	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
20%未満	74	76	72	41	8	141	412
20%以上40%未満	68	37	27	21	8	61	222
40%以上60%未満	78	20	13	18	8	30	167
60%以上80%未満	95	14	2	10	7	28	156
80%以上	219	1	3	5	8	44	280
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



元請受注の割合は土木一式と建築一式で高く、「80%以上」が土木一式では約5割となっており、建築一式では約8割となっている。電気、管、舗装では元請割合が低くなっている。

元請受注

受注割合	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
20%未満	64	4	43	24	8	108	251
20%以上40%未満	60	10	25	24	8	75	202
40%以上60%未満	71	9	18	16	5	32	151
60%以上80%未満	91	11	15	19	8	34	178
80%以上	248	114	16	12	10	55	455
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



3 経営上の課題

Q9

現在の経営上の問題点について

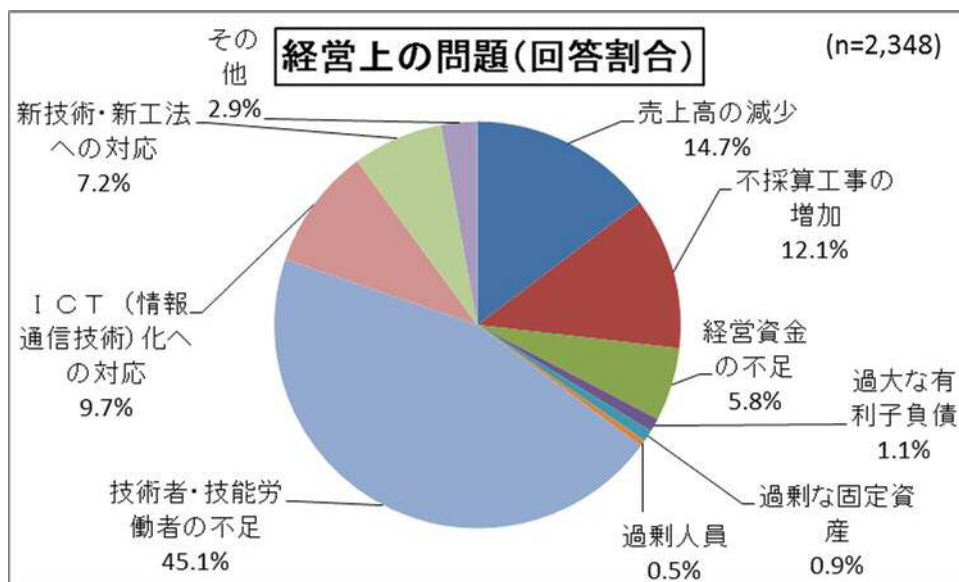
(該当するものの中から重要度の高い順に3つ選択)

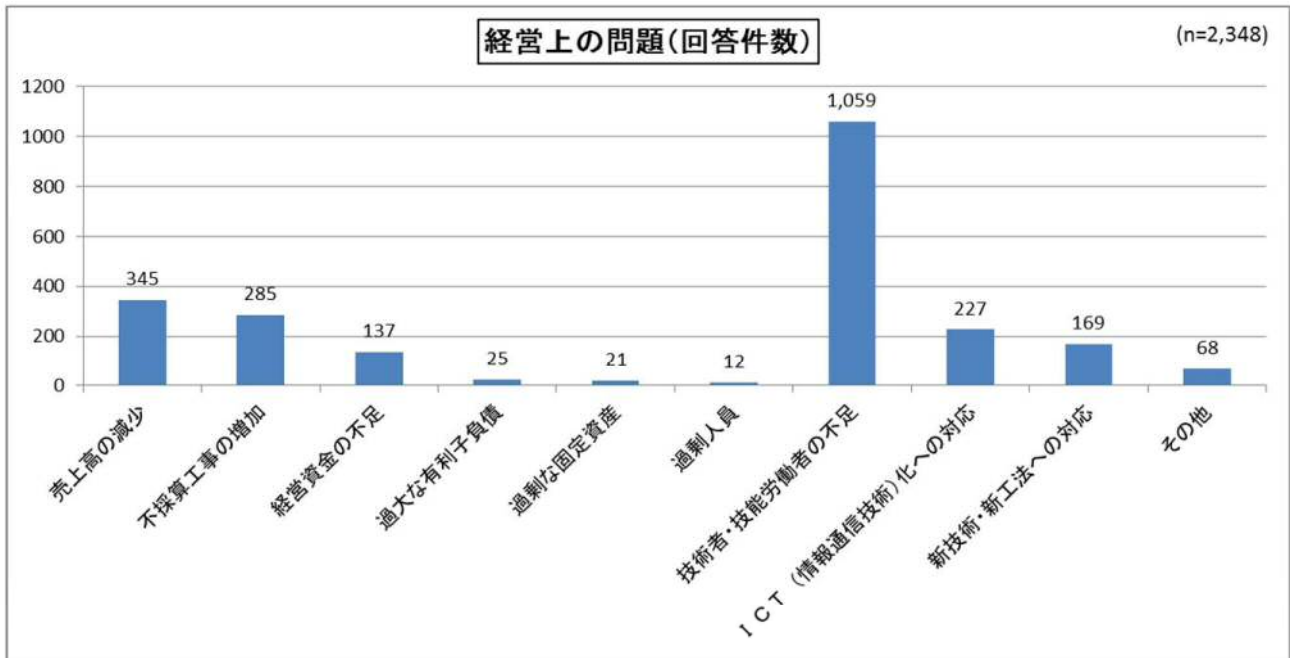
- | | |
|-------------|---------------------|
| 1. 売上高の減少 | 6. 過剰人員 |
| 2. 不採算工事の増加 | 7. 技術者・技能労働者の不足 |
| 3. 経営資金の不足 | 8. ICT(情報通信技術)化への対応 |
| 4. 過大な有利子負債 | 9. 新技術・新工法への対応 |
| 5. 過剰な固定資産 | 10. その他 |

現在の経営上の問題については、「技術者・技能労働者の不足」が約45%と最も高く、次いで、「売上高の減少」の約15%、「不採算工事の増加」の約12%となっている。

また、資本金階層別にみてもほぼ同様な結果となっている。

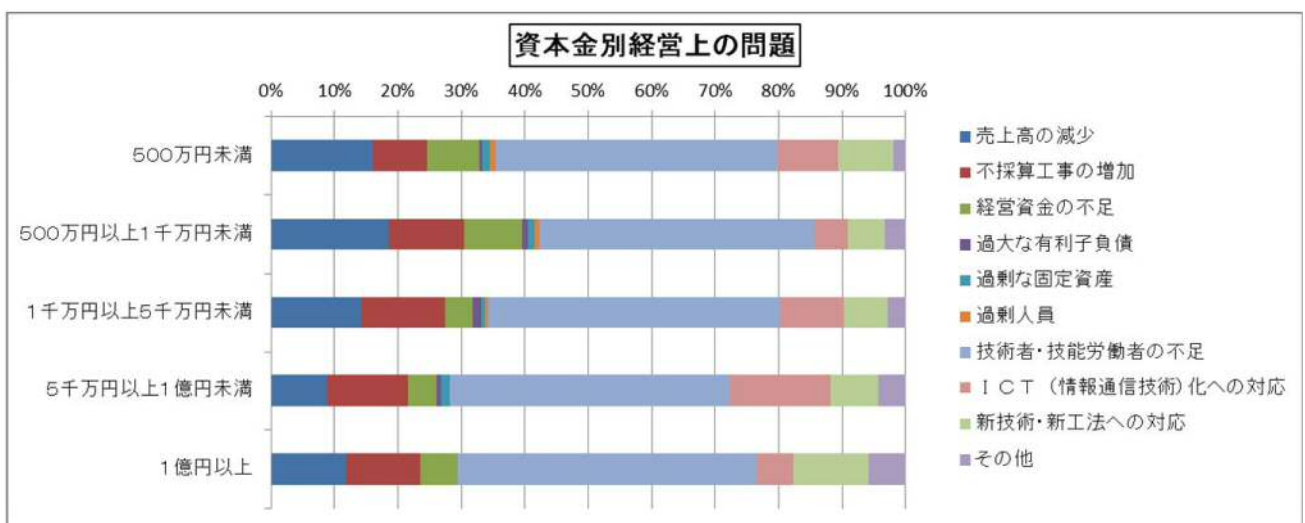
所在市町村名	業者数	割合
売上高の減少	345	14.7%
不採算工事の増加	285	12.1%
経営資金の不足	137	5.8%
過大な有利子負債	25	1.1%
過剰な固定資産	21	0.9%
過剰人員	12	0.5%
技術者・技能労働者の不足	1,059	45.1%
ICT(情報通信技術)化への対応	227	9.7%
新技術・新工法への対応	169	7.2%
その他	68	2.9%
合計(複数回答)	2,348	100%





資本金階層別経営上の問題点

所在市町村名	500万円未満	500万円以上1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上
売上高の減少	68	73	182	20	2
不採算工事の増加	36	47	171	29	2
経営資金の不足	35	36	55	10	1
過大な有利子負債	2	4	17	2	0
過剰な固定資産	5	4	9	3	0
過剰人員	4	3	5	0	0
技術者・技能労働者の不足	188	171	592	100	8
ICT(情報通信技術)化への対応	41	21	128	36	1
新技術・新工法への対応	37	23	90	17	2
その他	8	13	36	10	1
合計(複数回答)	424	395	1,285	227	17



Q10

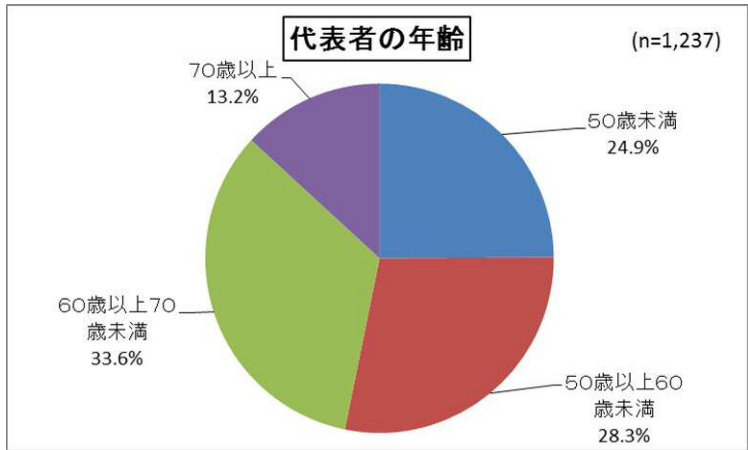
事業承継について

① 現在の代表者の年齢（平成30年4月1日時点）について

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. 40歳未満 | 4. 60歳以上70歳未満 |
| 2. 40歳以上50歳未満 | 5. 70歳以上 |
| 3. 50歳以上60歳未満 | |

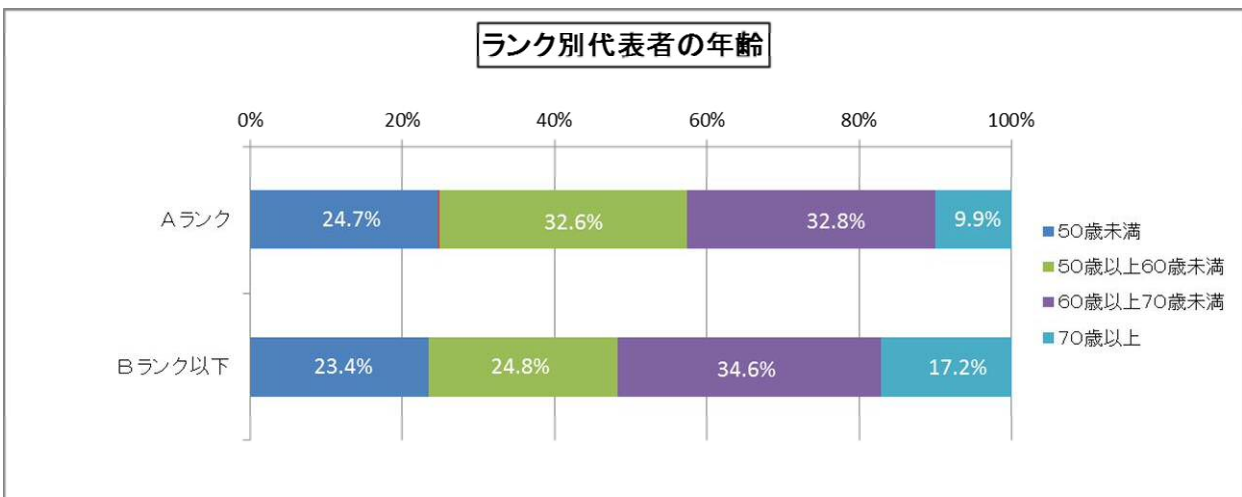
代表者の年齢では「60歳以上70歳未満」が約34%と最も高く、次いで「50歳以上60歳未満」の約28%となっている。60歳以上の代表者が全体の約47%を占めている。

代表者の年齢	業者数	割合
50歳未満	308	24.9%
50歳以上60歳未満	350	28.3%
60歳以上70歳未満	416	33.6%
70歳以上	163	13.2%
合計	1,237	100%



格付業種ランク別の代表者の年齢

代表者の年齢	Aランク	Bランク以下
50歳未満	109	115
50歳以上60歳未満	144	122
60歳以上70歳未満	145	170
70歳以上	44	84
合計	442	491

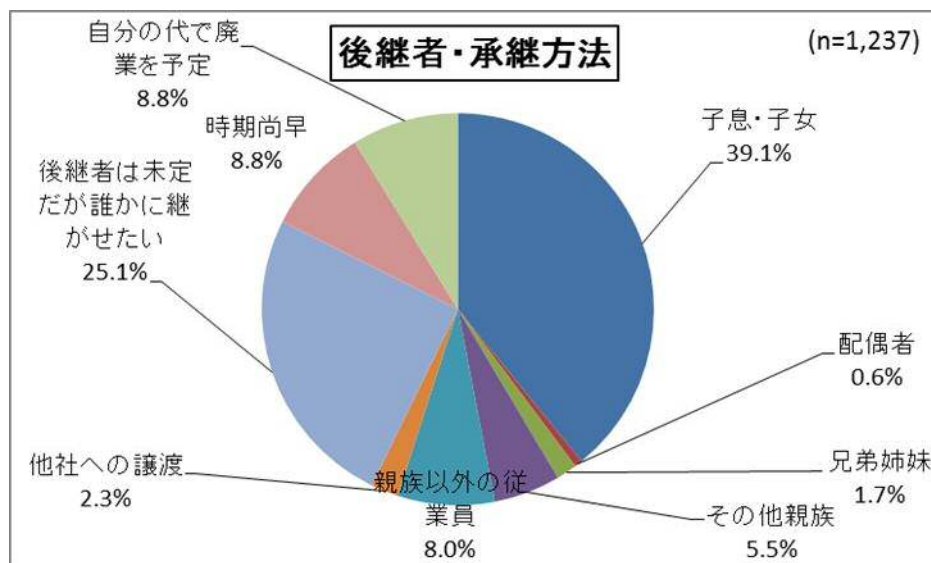


② 現在想定している後継者又は承継方法について
(該当するものに1つ〇印を付けてください。)

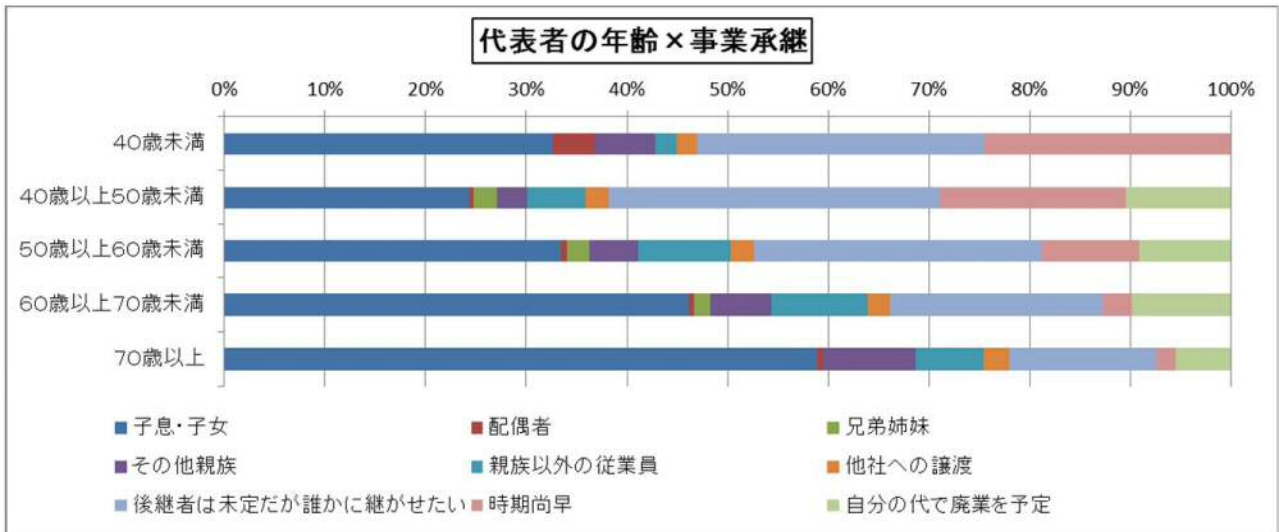
- | | |
|-------------|---------------------|
| 1. 子息・子女 | 6. 他社への譲渡等 |
| 2. 配偶者 | 7. 後継者は未定だが誰かに継がせたい |
| 3. 兄弟姉妹 | 8. 時期尚早 |
| 4. その他親族 | 9. 自分の代で廃業を予定 |
| 5. 親族以外の従業員 | |

「子息・子女」が約4割となっており、半数近くが親族への承継を考えている。「後継者は未定だが誰かに継がせたい」も2.5割あり、1割弱の事業者は「自分の代で廃業を予定」としている。

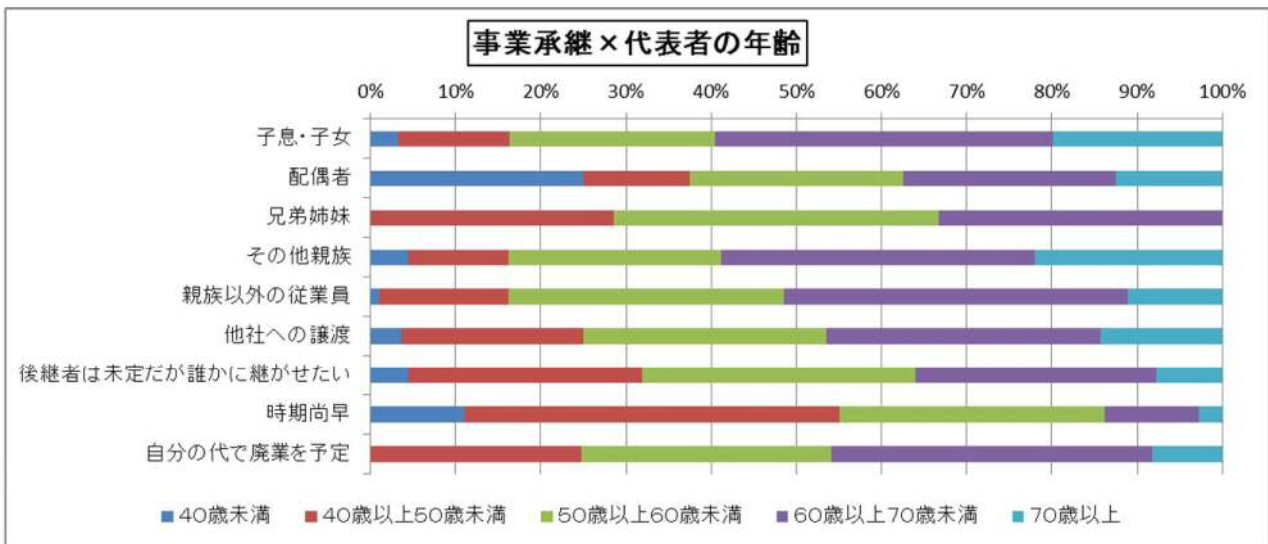
後継者又は承継方法	業者数	割合
子息・子女	484	39.1%
配偶者	8	0.6%
兄弟姉妹	21	1.7%
その他親族	68	5.5%
親族以外の従業員	99	8.0%
他社への譲渡	28	2.3%
後継者は未定だが誰かに継がせたい	311	25.1%
時期尚早	109	8.8%
自分の代で廃業を予定	109	8.8%
合計	1,237	100%



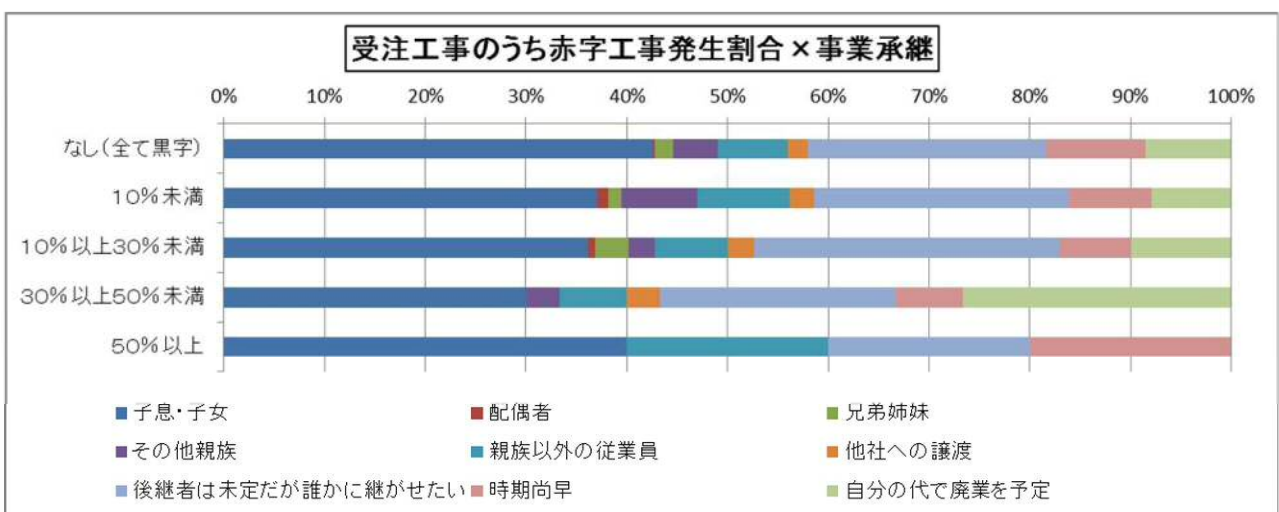
<代表者の年齢×事業承継>



<事業承継×代表者の年齢>



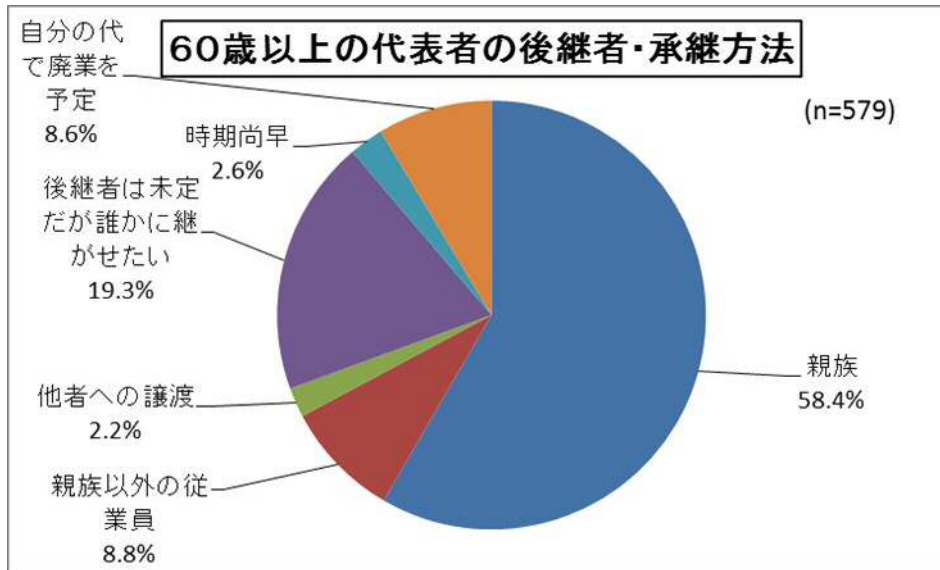
<受注工事のうち赤字工事発生割合×事業承継>



60歳以上の代表者の後継者・承継方法

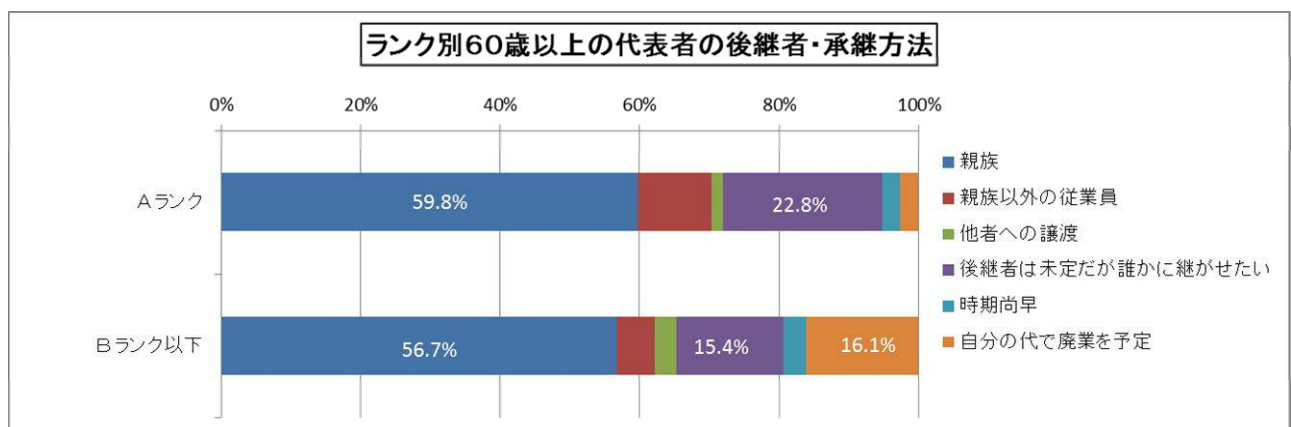
60歳以上の代表者のうち「親族」への承継が約6割を占めている。後継者（廃業予定含む。）が決まっていないのは約3割となっている。

後継者又は承継方法	業者数	割合
親族	338	58.4%
親族以外の従業員	51	8.8%
他者への譲渡	13	2.2%
後継者は未定だが誰かに継がせたい	112	19.3%
時期尚早	15	2.6%
自分の代で廃業を予定	50	8.6%
合計	579	100%



格付業種ランク別の60歳以上の代表者の後継者・承継方法

後継者又は承継方法	Aランク	Bランク以下
親族	113	144
親族以外の従業員	20	14
他者への譲渡	3	8
後継者は未定だが誰かに継がせたい	43	39
時期尚早	5	8
自分の代で廃業を予定	5	41
合計	189	254



Q 1 1

① 受注工事で赤字が発生した事業者の割合

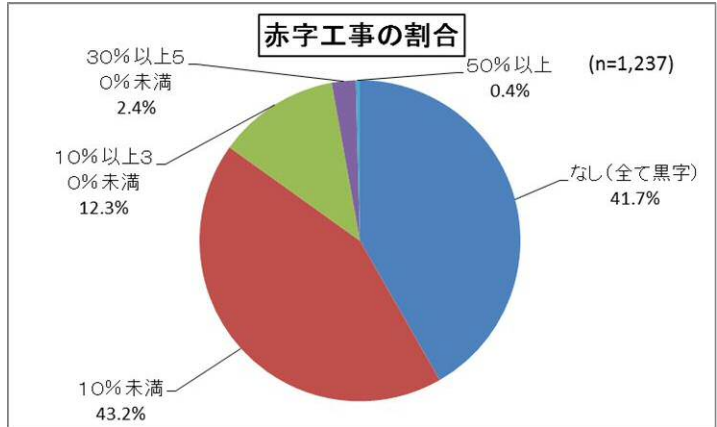
赤字が発生した 件数の割合	1. なし(全て黒字)	4. 30%以上50%未満
	2. 10%未満	5. 50%以上
	3. 10%以上30%未満	

受注した工事が「全て黒字」であったと回答した事業者が約4割を占めている。

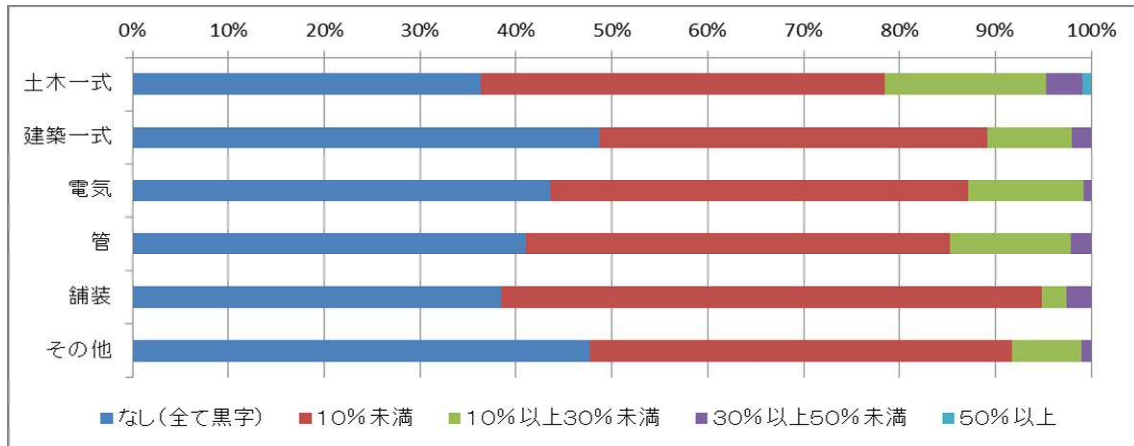
赤字工事があったと回答した事業者のうち、全体工事件数の「10%未満」で赤字工事が発生したという回答が約4割を占め、30%以上の工事で赤字となったのは、全体の約1割未満となっている。

赤字発生 の主要因としては、「競争の激化」が5割を占めている。

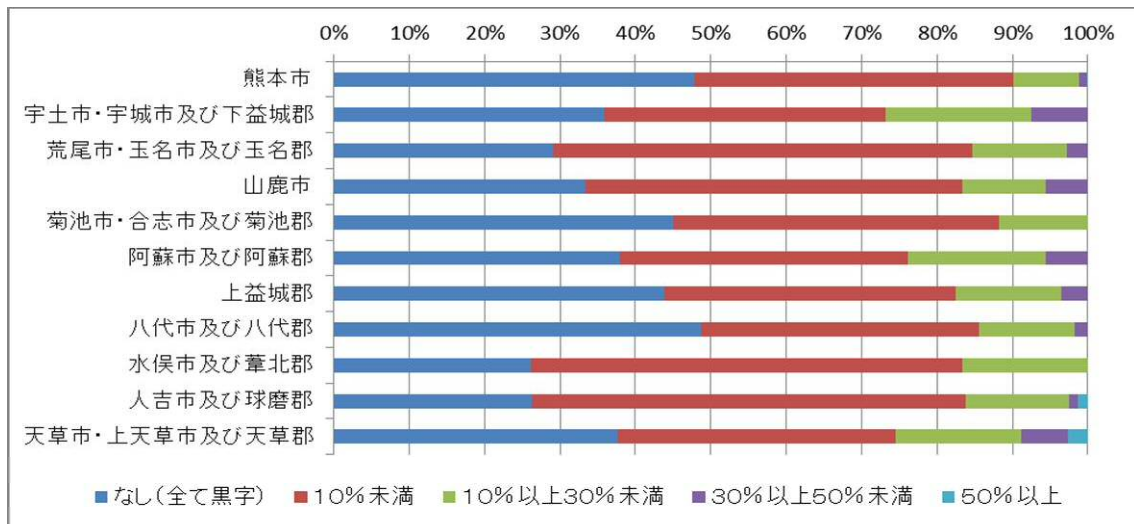
赤字の割合	業者数	割合
なし(全て黒字)	516	41.7%
10%未満	534	43.2%
10%以上30%未満	152	12.3%
30%以上50%未満	30	2.4%
50%以上	5	0.4%
合計	1,237	100%



<業種別×赤字工事の割合>



<市町村別×赤字工事の割合>

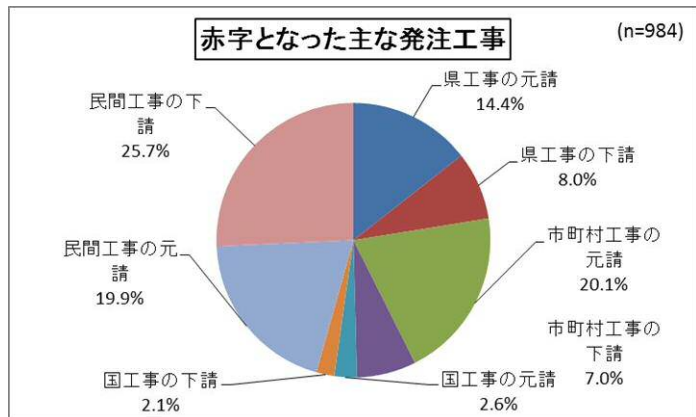


② 赤字発生の主な発注工事（2つ以内で回答）

- | | |
|-------------|------------|
| 1. 県工事の元請 | 5. 国工事の元請 |
| 2. 県工事の下請 | 6. 国工事の下請 |
| 3. 市町村工事の元請 | 7. 民間工事の元請 |
| 4. 市町村工事の下請 | 8. 民間工事の下請 |

赤字発生の主な発注工事は、「民間工事の下請」が約26%と最も高く、「民間工事の元請」、「市町村工事の元請」の約20%となっている。

赤字となった主な発注工事	業者数	割合
県工事の元請	142	14.4%
県工事の下請	79	8.0%
市町村工事の元請	198	20.1%
市町村工事の下請	69	7.0%
国工事の元請	26	2.6%
国工事の下請	21	2.1%
民間工事の元請	196	19.9%
民間工事の下請	253	25.7%
合計(複数回答)	984	100%



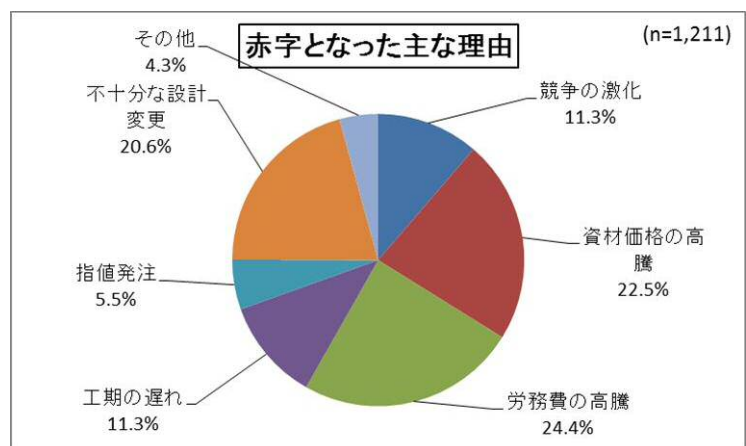
③ 赤字発生の主要因（2つ以内で回答）

- | | | |
|------------|-------------|--------|
| 1. 競争の激化 | 4. 工期の遅れ | 7. その他 |
| 2. 資材価格の高騰 | 5. 指値発注 | |
| 3. 労務費の高騰 | 6. 不十分な設計変更 | |

赤字発生の主要因としては、「労務費の高騰」が約24%と最も高く、次いで「資材価格の高騰」の約22%、「不十分な設計変更」の約21%となっている。

工事原価となる労務費と資材価格の高騰が、赤字発生の主要因の約47%を占めている。

赤字となった主な理由	業者数	割合
競争の激化	137	11.3%
資材価格の高騰	273	22.5%
労務費の高騰	295	24.4%
工期の遅れ	137	11.3%
指値発注	67	5.5%
不十分な設計変更	250	20.6%
その他	52	4.3%
合計(複数回答)	1,211	100%



4 経営戦略

Q12

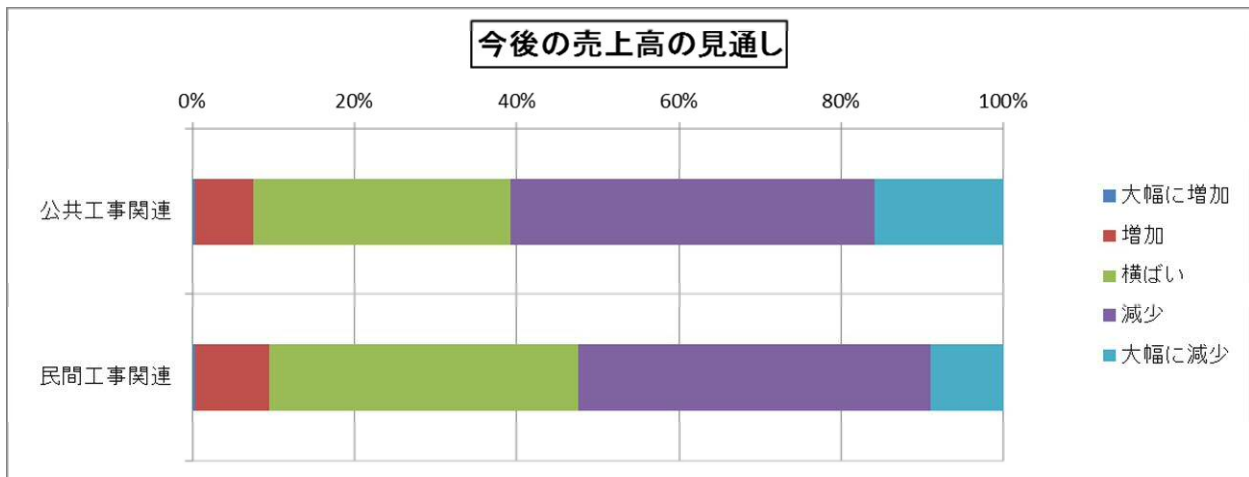
今後の売上高の見通しについて

今後5年先の売上高の予測について

公共工事関連	1. 大幅に増加 2. 増加 3. 横ばい 4. 減少 5. 大幅に減少	民間工事関連	1. 大幅に増加 2. 増加 3. 横ばい 4. 減少 5. 大幅に減少
--------	--	--------	--

今後5年先の見通しでは、「減少」又は「大幅に減少」が公共工事関連で約6割、民間工事関連で約5割となっており、「横ばい」は公共工事関連で約3割、民間工事関連で約4割となっている。

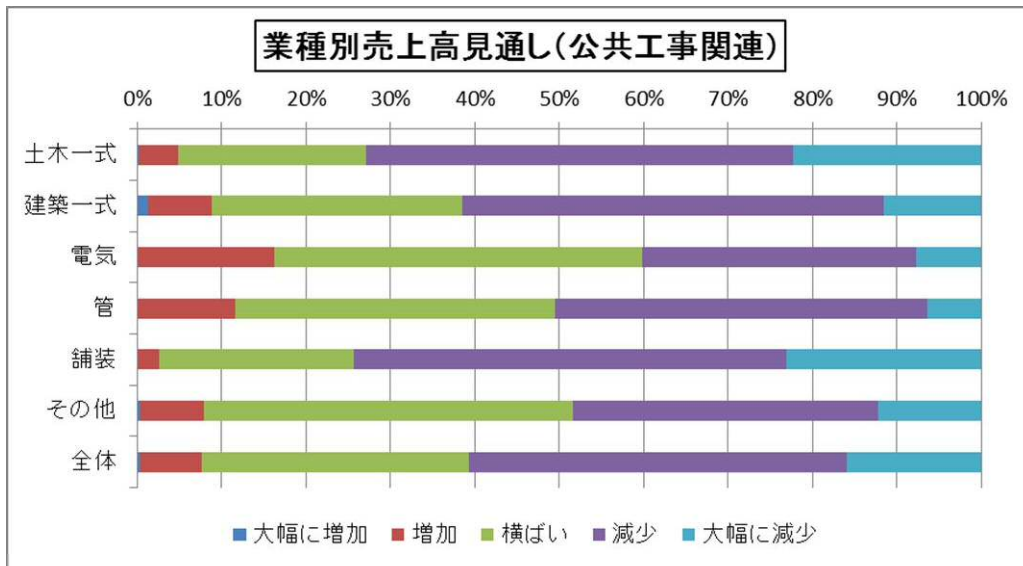
売上高の見通し	公共工事関連	割合	民間工事関連	割合
大幅に増加	4	0.3%	5	0.4%
増加	90	7.3%	112	9.1%
横ばい	392	31.7%	472	38.2%
減少	554	44.8%	536	43.3%
大幅に減少	197	15.9%	112	9.1%
合計	1,237	100%	1,237	100%



業種別公共工事関連売上高見通し

土木一式、舗装工事では、「減少」又は「大幅に減少」が7割以上となり、非常に厳しい見通しとなっている。

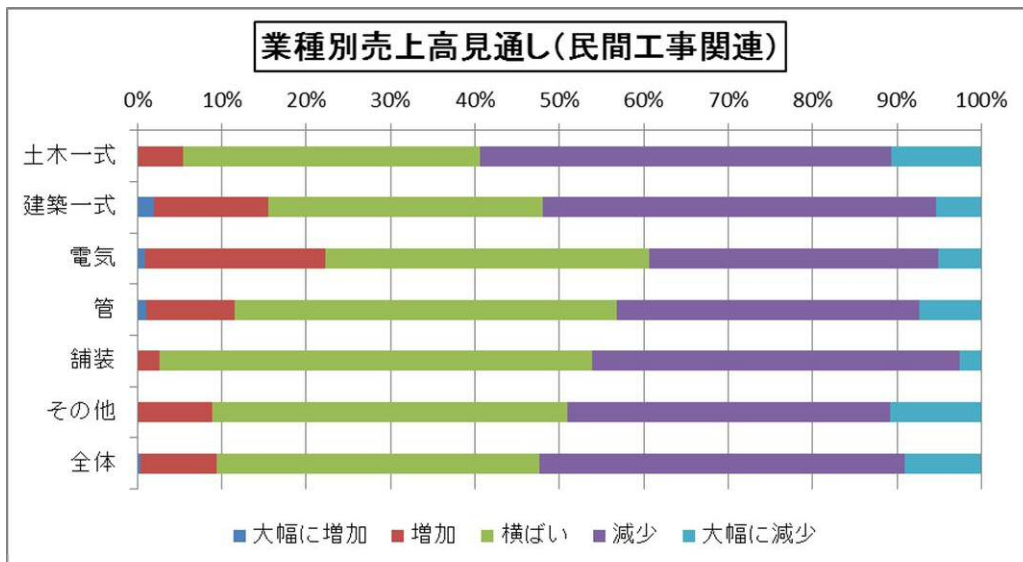
売上高の見通し(公共工事)	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
大幅に増加	1	2	0	0	0	1	4
増加	25	11	19	11	1	23	90
横ばい	119	44	51	36	9	133	392
減少	270	74	38	42	20	110	554
大幅に減少	119	17	9	6	9	37	197
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



業種別民間工事関連売上高見通し

土木一式で「大幅に減少」又は「減少」が約6割となっており、公共工事同様厳しい見通しとなっている。

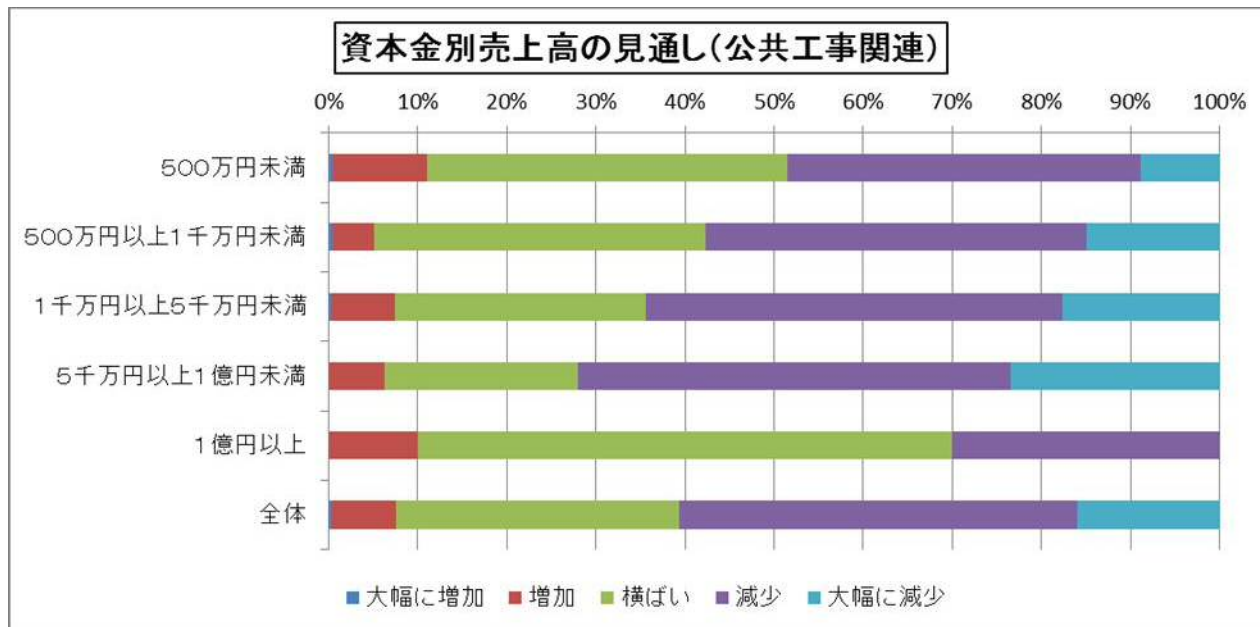
売上高の見通し(民間工事)	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
大幅に増加	0	3	1	1	0	0	5
増加	29	20	25	10	1	27	112
横ばい	188	48	45	43	20	128	472
減少	260	69	40	34	17	116	536
大幅に減少	57	8	6	7	1	33	112
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



資本金階層別公共工事関連売上高見通し

資本金1億円以上の階層を除くどの階層でも「減少」と「大幅に減少」を合わせて約4割以上となっており、厳しい見通しとなっている。

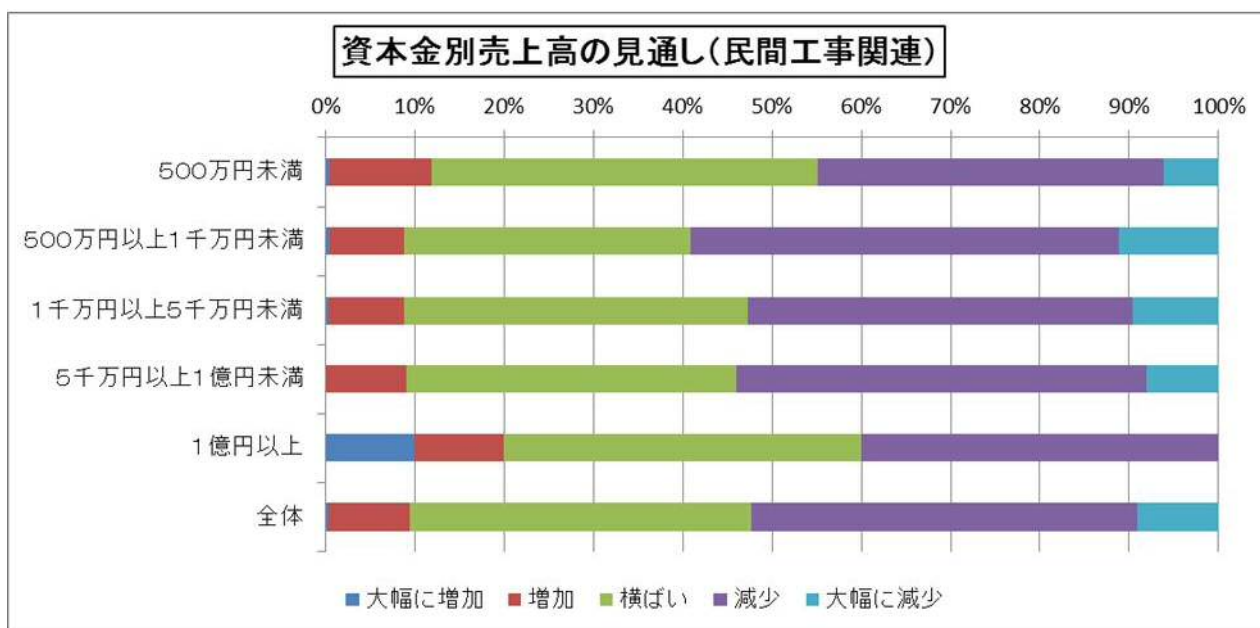
売上高の見通し(公共工事)	500万円未満	500万円以上1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上	全体
大幅に増加	1	1	2	0	0	4
増加	24	10	48	7	1	90
横ばい	92	80	190	24	6	392
減少	90	92	315	54	3	554
大幅に減少	20	32	119	26	0	197
合計	227	215	674	111	10	1,237



資本金階層別民間工事関連売上高見通し

概ね各階層とも公共工事関連と比較すると、「横ばい」「増加」が増えてはいるが、各階層とも公共工事同様厳しい見通しとなっている。

売上高の見通し(民間工事)	500万円未満	500万円以上1千万円未満	1千万円以上5千万円未満	5千万円以上1億円未満	1億円以上	全体
大幅に増加	1	1	2	0	1	5
増加	26	18	57	10	1	112
横ばい	98	69	260	41	4	472
減少	88	103	290	51	4	536
大幅に減少	14	24	65	9	0	112
合計	227	215	674	111	10	1,237



Q13

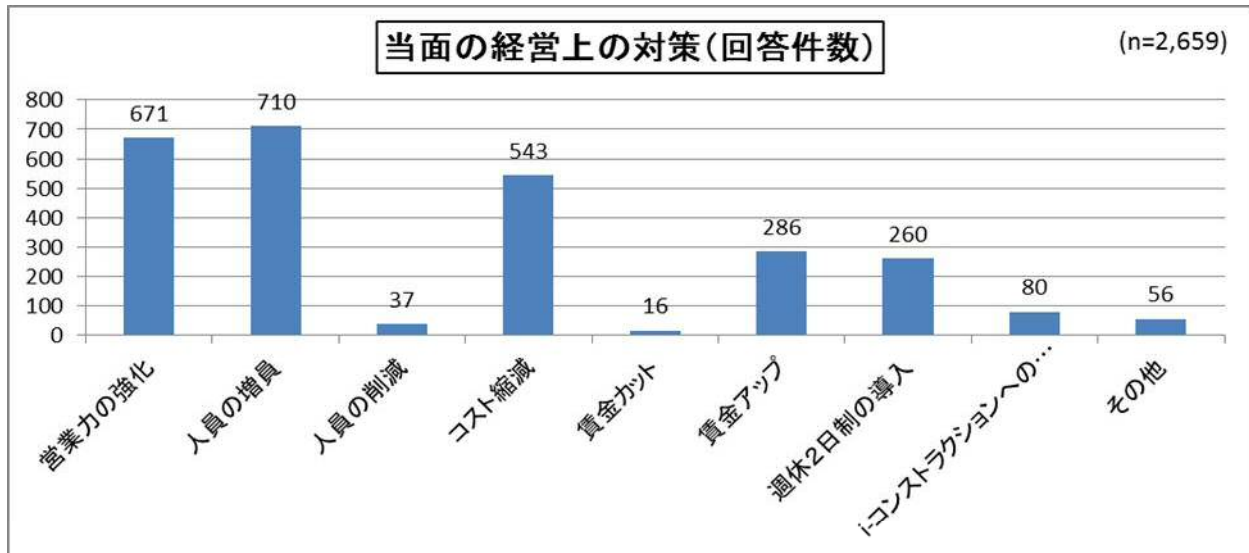
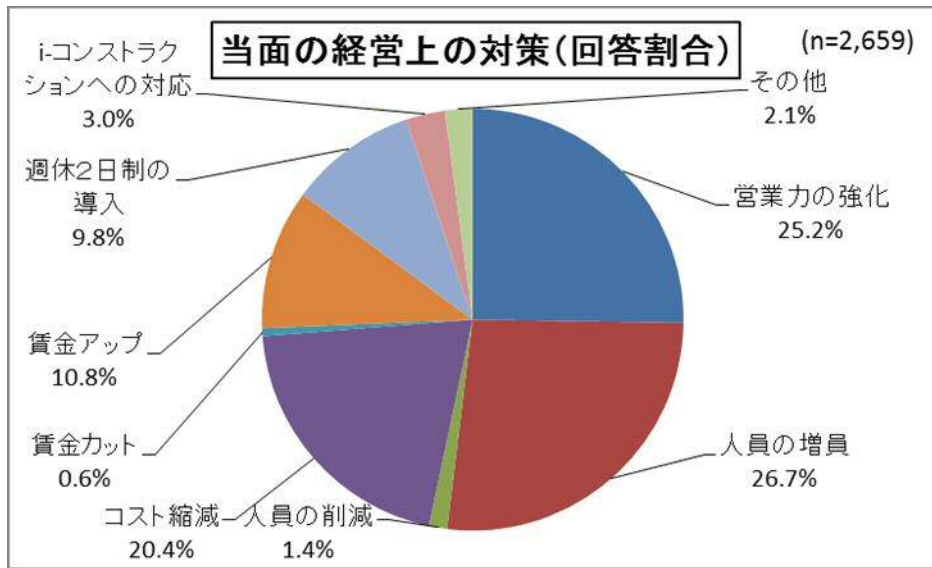
当面取り組もうとしている経営対策について

(当面取り組もうとしている経営対策を重要度の高い順に3つ選択)

1. 営業力の強化	5. 賃金カット	9. その他
2. 人員の増員	6. 賃金アップ	
3. 人員の削減	7. 週休2日制導入	
4. コスト縮減	8. i-コンストラクションへの対応	

当面取り組もうとしている経営上の対策として、「人員の増員」が約27%と最も高く、次いで「営業力の強化」の約26%、「コスト縮減」の約20%となっている。

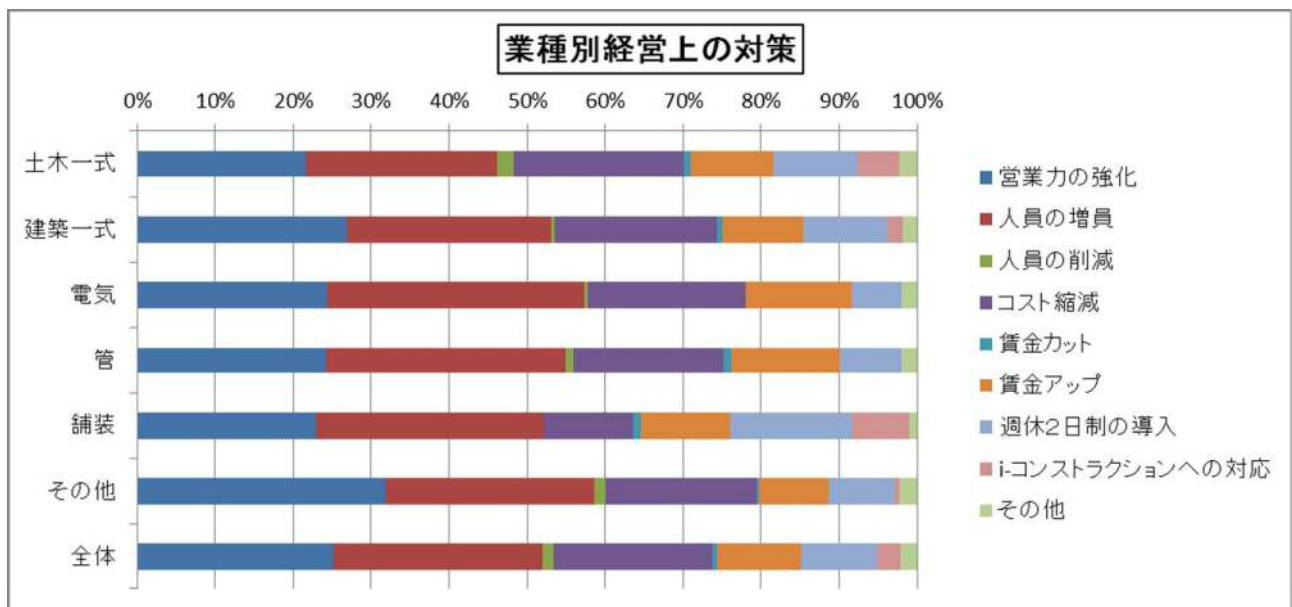
経営上の対策	業者数	割合
営業力の強化	671	25.2%
人員の増員	710	26.7%
人員の削減	37	1.4%
コスト縮減	543	20.4%
賃金カット	16	0.6%
賃金アップ	286	10.8%
週休2日制の導入	260	9.8%
i-コンストラクションへの対応	80	3.0%
その他	56	2.1%
合計(複数回答)	2,659	100%



業種別当面の経営対策

どの業種も、「人員の増員」及び「営業力の強化」が高い割合となっている。土木一式、電気、管では、「人員の増員」が最も高く、建築一式、舗装、その他の業種では、「営業力の強化」が最も高くなっている。

経営上の対策	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
営業力の強化	251	85	61	49	22	203	671
人員の増員	284	83	83	62	28	170	710
人員の削減	24	1	1	2	0	9	37
コスト削減	253	66	51	39	11	123	543
賃金カット	9	2	0	2	1	2	16
賃金アップ	123	33	34	28	11	57	286
週休2日制の導入	125	34	16	16	15	54	260
i-コンストラクションへの対応	63	6	0	0	7	4	80
その他	26	6	5	4	1	14	56
合計(複数回答)	1,158	316	251	202	96	636	2,659



Q14

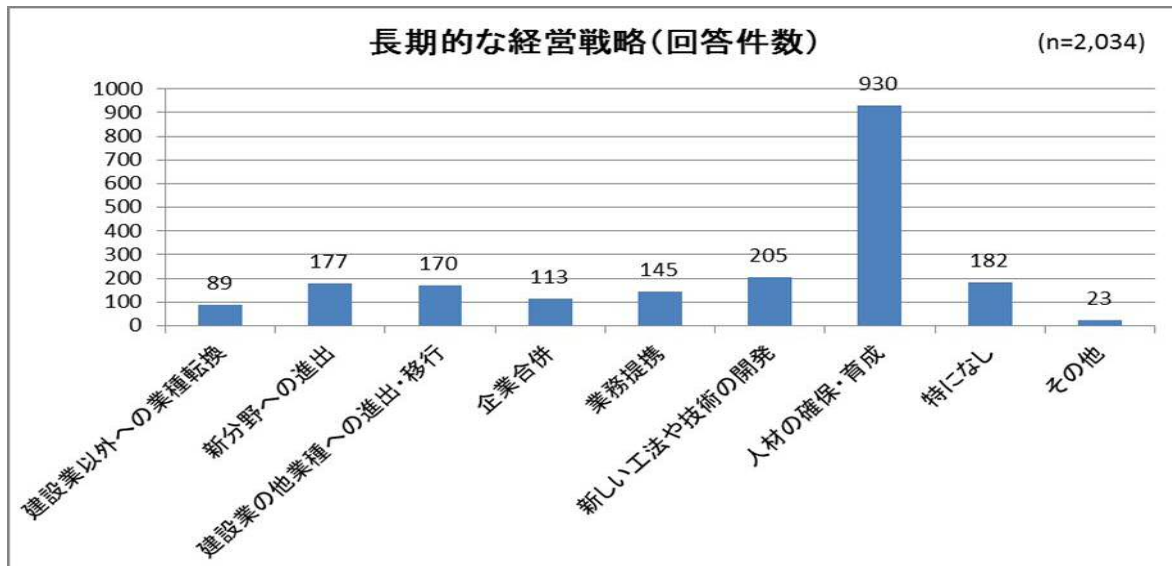
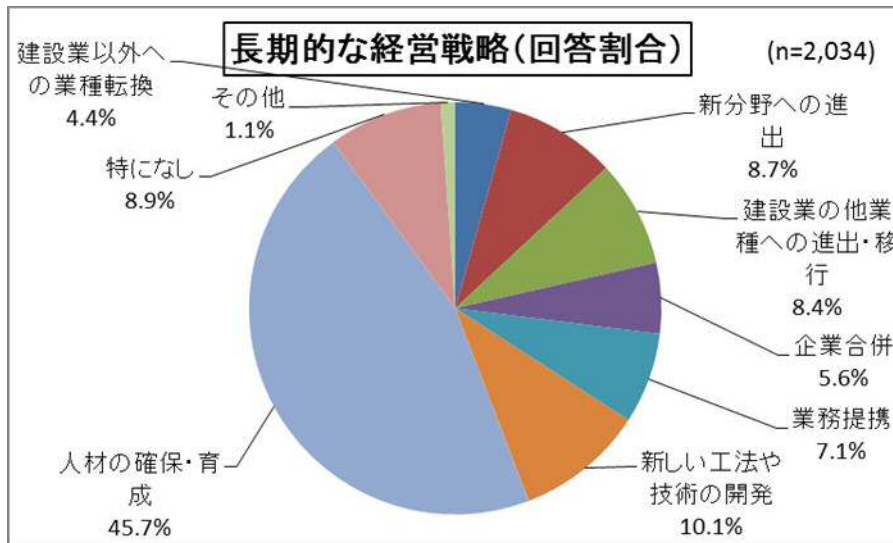
今後、長期的に取り組もうとしている経営戦略について

(今後取り組もうとしている経営戦略について優先度の高いものから3つ以内)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 建設業以外の業種への転換 | 6. 新しい工法や技術の開発 |
| 2. 新規分野への進出 | 7. 人材の確保・育成 |
| 3. 建設業の他業種への進出・移行 | 8. 特になし |
| 4. 企業合併 | 9. その他 |
| 5. 業務提携 | |

今後、長期的に取り組もうとしている経営戦略では、「人材の確保・育成」が約46%と最も高く、次いで「新しい工法や技術の開発」の約10%、「新分野への進出」「建設業の他業種への進出・移行」のそれぞれ約9%となっている。

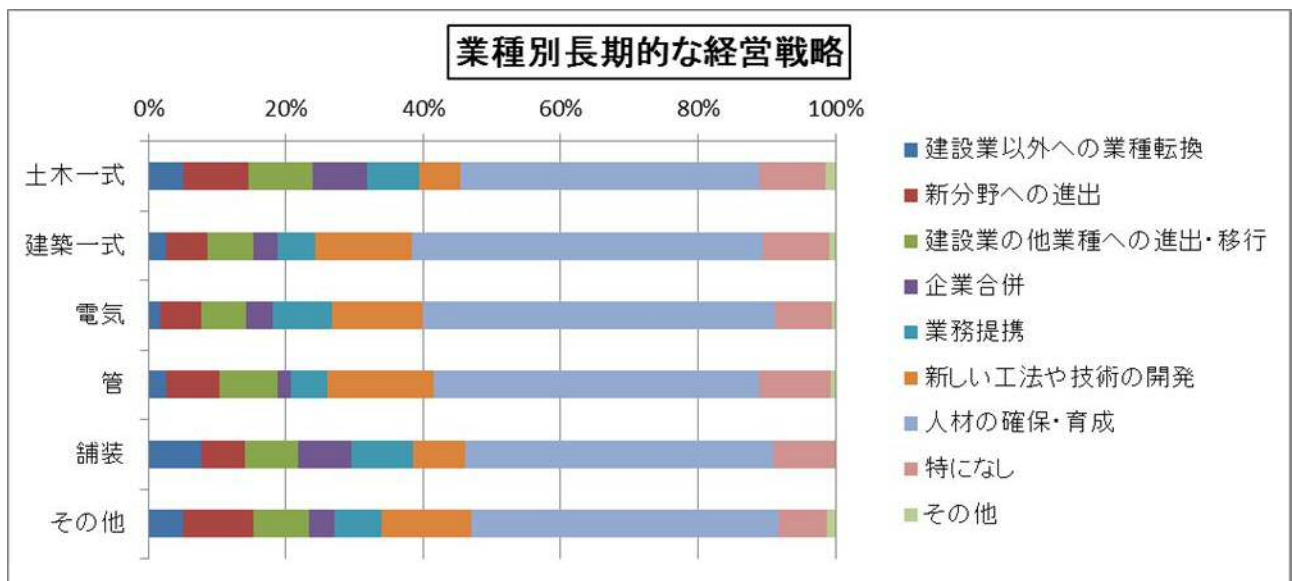
長期的な戦略	業者数	割合
建設業以外への業種転換	89	4.4%
新分野への進出	177	8.7%
建設業の他業種への進出・移行	170	8.4%
企業合併	113	5.6%
業務提携	145	7.1%
新しい工法や技術の開発	205	10.1%
人材の確保・育成	930	45.7%
特になし	182	8.9%
その他	23	1.1%
合計(複数回答)	2,034	100%



業種別今後の長期的な経営戦略

どの業種も「人材の確保・育成」が最も高く、全体の4割以上を占めている。

長期的な戦略	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
建設業以外への業種転換	44	6	3	4	6	26	89
新分野への進出	84	14	11	12	5	51	177
建設業の他業種への進出・移行	82	16	12	13	6	41	170
企業合併	70	8	7	3	6	19	113
業務提携	66	13	16	8	7	35	145
新しい工法や技術の開発	52	33	24	24	6	66	205
人材の確保・育成	382	120	94	73	35	226	930
特になし	85	23	15	16	7	36	182
その他	13	2	1	1	0	6	23
合計(複数回答)	878	235	183	154	78	506	2,034



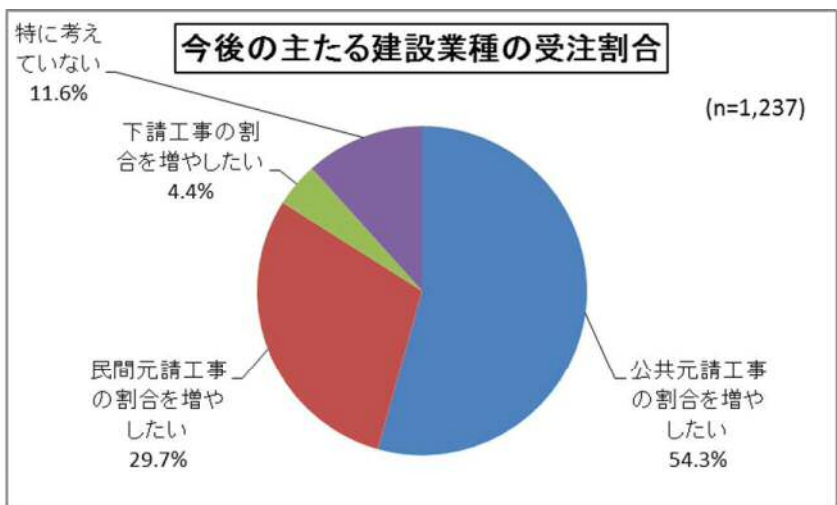
Q 15

今後の主たる建設業種の受注（受注割合）について

1. 公共元請工事の割合を増やしたい
2. 民間元請工事の割合を増やしたい
3. 下請工事の割合を増やしたい
4. 特に考えていない

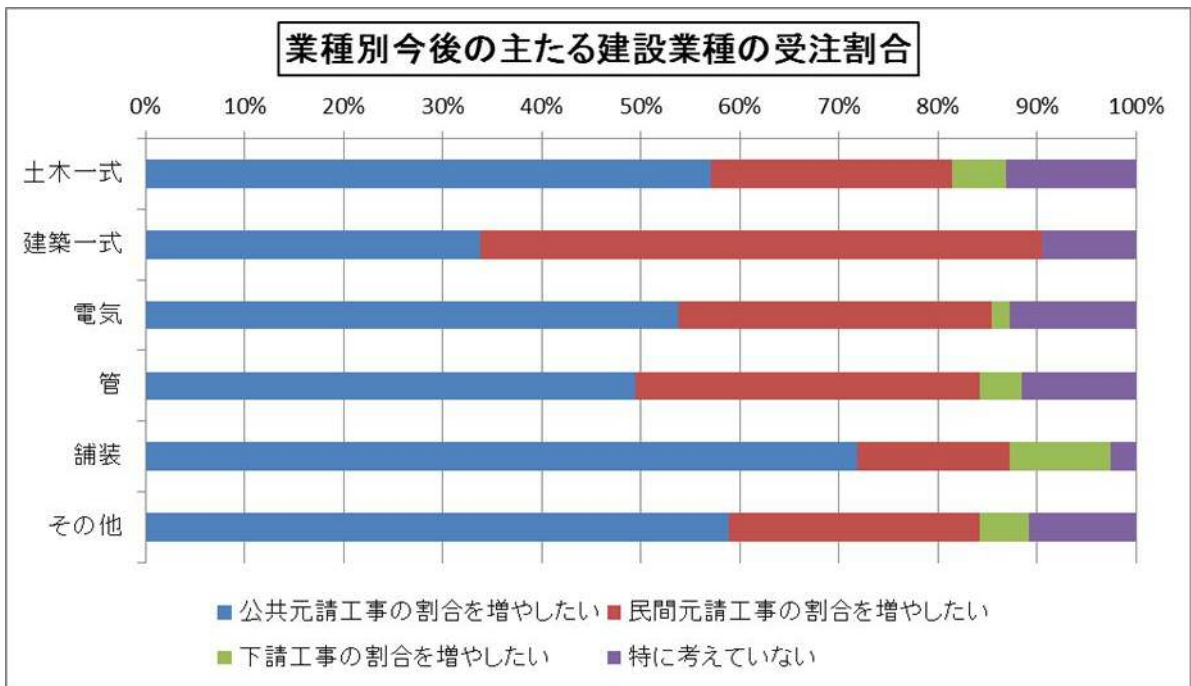
5割以上が「公共工事の割合を増やしたい」と答えており公共工事受注の希望が強い。

今後の主たる建設業種の受注割合	業者数	割合
公共元請工事の割合を増やしたい	672	54.3%
民間元請工事の割合を増やしたい	367	29.7%
下請工事の割合を増やしたい	54	4.4%
特に考えていない	144	11.6%
合計	1,237	100%



業種別主たる建設業種の受注（受注割合）について

建築一式では「公共工事の割合を増やしたい」よりも「民間工事の割合を増やしたい」が多く、半数以上が「民間工事の割合を増やしたい」と答えている。他の業種では「公共工事の割合を増やしたい」が概ね5割以上となっている。



5 人材確保・雇用

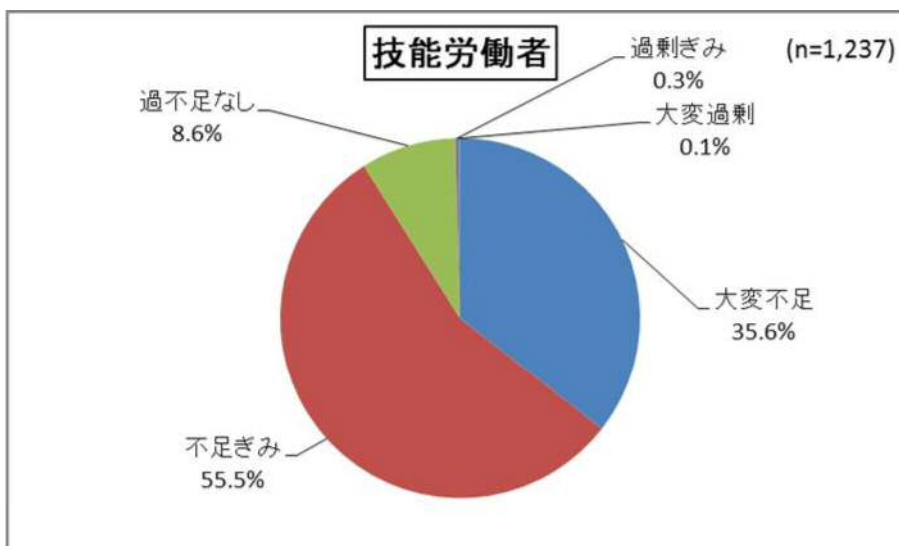
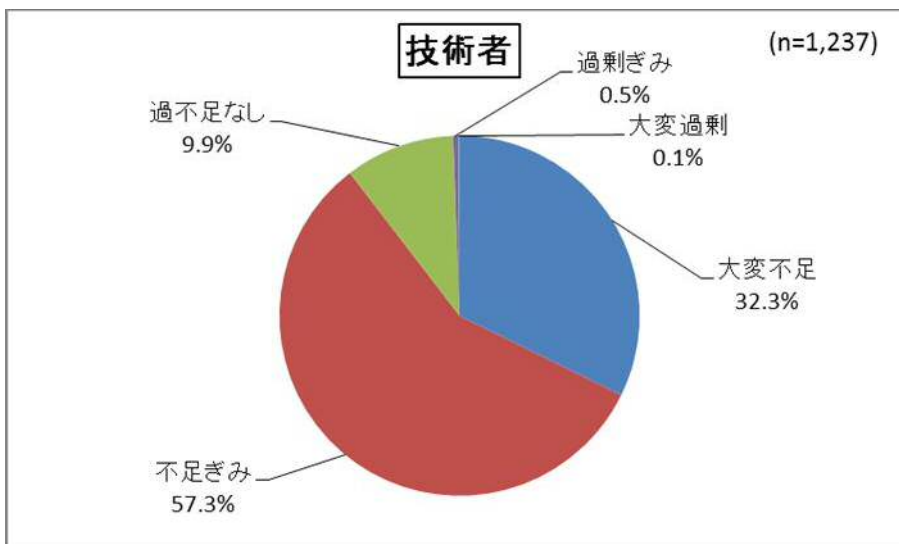
Q16

①② 人材の確保や雇用の状況について

技術者	大変不足 不足ぎみ 過不足なし 過剰ぎみ 大変過剰	技能労働者	大変不足 不足ぎみ 過不足なし 過剰ぎみ 大変過剰
-----	---------------------------------------	-------	---------------------------------------

技術者、技能労働者ともに「大変不足」が3割以上であり、「不足ぎみ」と合するといずれも約9割となり、人材不足となっている。

人材確保の状況	技術者	割合	技能労働者	割合
大変不足	399	32.3%	440	35.6%
不足ぎみ	709	57.3%	686	55.5%
過不足なし	122	9.9%	106	8.6%
過剰ぎみ	6	0.5%	4	0.3%
大変過剰	1	0.1%	1	0.1%
合計	1,237	100%	1,237	100%

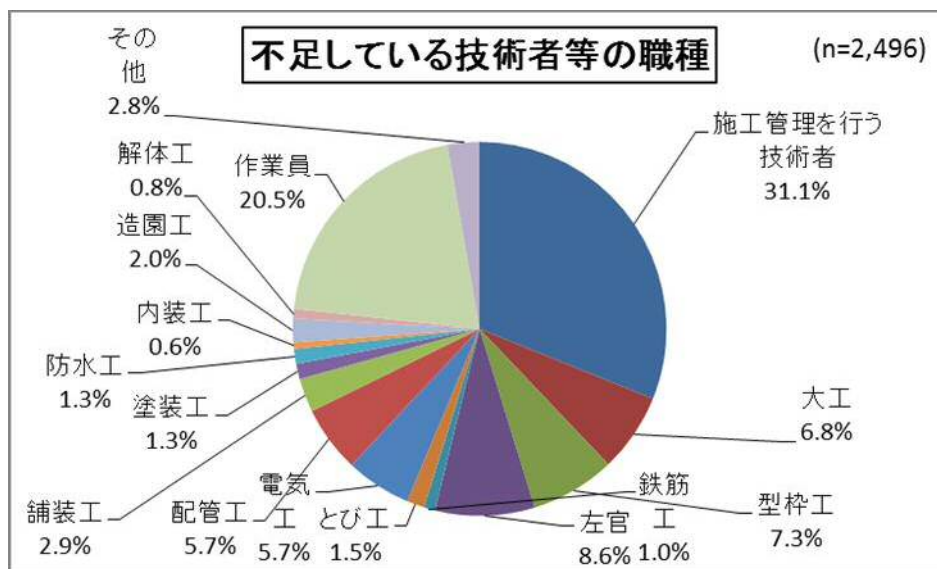


③ 不足している技術者・技能労働者の職種について（3つ以内で回答）

1. 施工管理を行う技術者	8. 配管工	15. 作業員
2. 大工	9. 舗装工	16. その他
3. 型枠工	10. 塗装工	
4. 左官	11. 防水工	
5. 鉄筋工	12. 内装工	
6. とび工	13. 造園工	
7. 電気工	14. 解体工	

不足している技術者・技能労働者の職種は、「施工管理を行う技術者」が約3割を占めており、次いで、「作業員」の約2割となっている。そのほか、「大工」、「型枠工」、「左官」がそれぞれ約1割程度となっている。

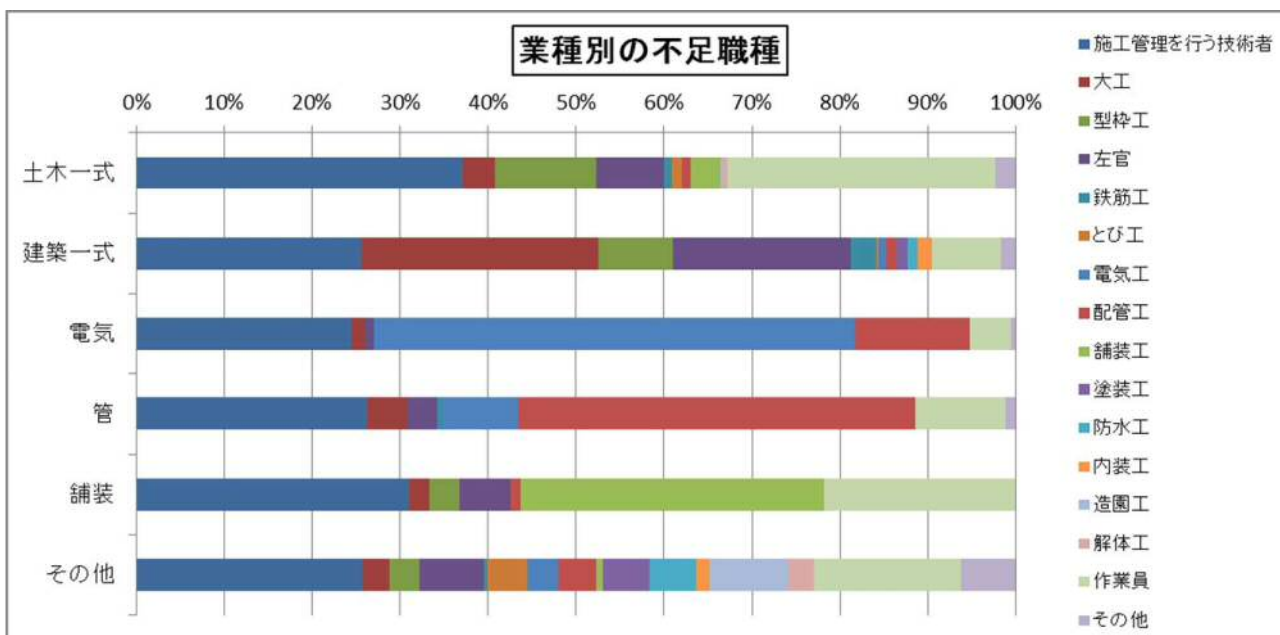
不足している職種	業者数	割合
施工管理を行う技術者	776	31.1%
大工	170	6.8%
型枠工	183	7.3%
左官	215	8.6%
鉄筋工	24	1.0%
とび工	38	1.5%
電気工	142	5.7%
配管工	143	5.7%
舗装工	73	2.9%
塗装工	33	1.3%
防水工	32	1.3%
内装工	14	0.6%
造園工	51	2.0%
解体工	21	0.8%
作業員	512	20.5%
その他	69	2.8%
合計(複数回答)	2,496	100%



業種別の不足している技術者・技能労働者の職種

どの業種でも「施工管理を行う技術者」が不足している状況にあるが、「施工管理を行う技術者」以外で不足している職種は、土木一式とその他業種では「作業員」が、建築一式では「大工」「左官」が、電気では「電気工」が、管では「配管工」が、舗装では「舗装工」が不足している状況となっている。

不足している職種	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
施工管理を行う技術者	425	94	47	46	27	137	776
大工	42	99	3	8	2	16	170
型枠工	131	31	0	0	3	18	183
左官	89	74	2	6	5	39	215
鉄筋工	10	11	0	1	0	2	24
とび工	13	1	0	0	0	24	38
電気工	0	3	105	15	0	19	142
配管工	11	4	25	79	1	23	143
舗装工	39	0	0	0	30	4	73
塗装工	0	5	0	0	0	28	33
防水工	0	4	0	0	0	28	32
内装工	0	6	0	0	0	8	14
造園工	3	0	0	0	0	48	51
解体工	6	0	0	0	0	15	21
作業員	348	29	9	18	19	89	512
その他	27	6	1	2	0	33	69
合計(複数回答)	1,144	367	192	175	87	531	2,496

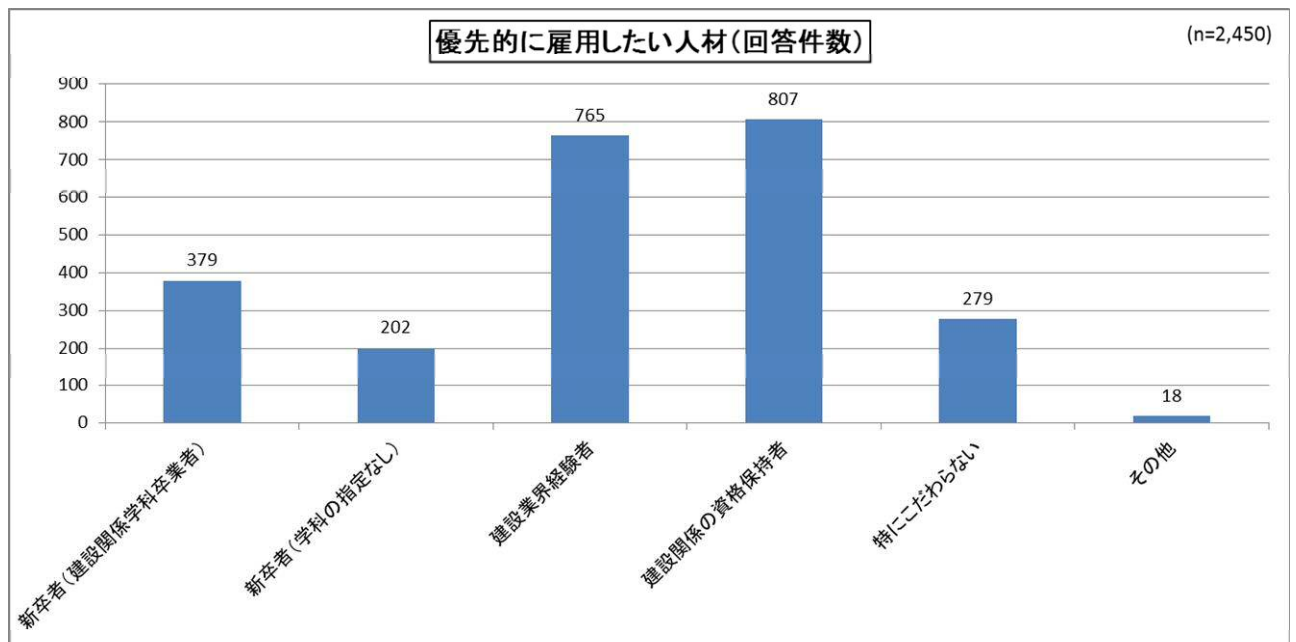
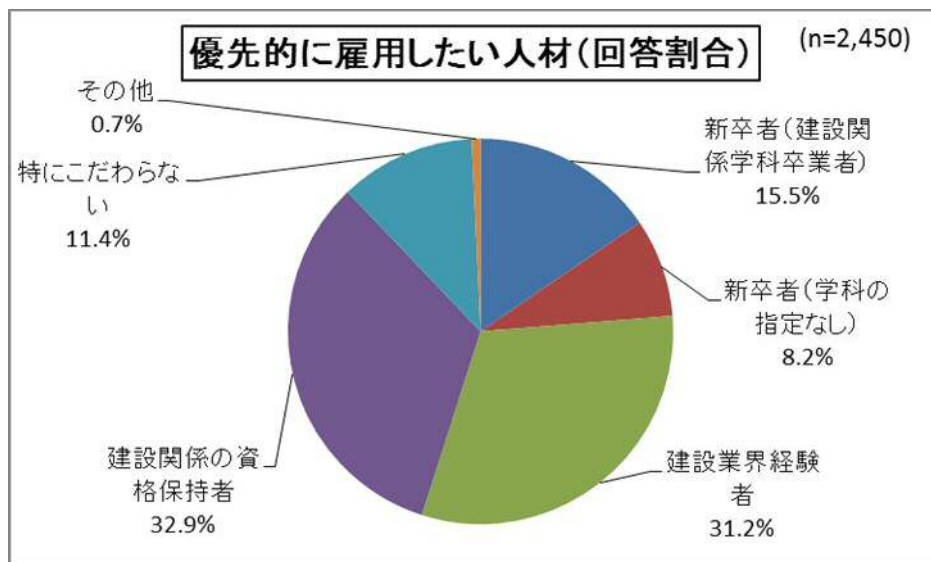


④ 優先的に雇用したい技術者・技能労働者の職種について（3つ以内で回答）

1. 新卒者（建設関係学科卒業者）
2. 新卒者（学科の指定なし）
3. 建設業界経験者
4. 建設関係の資格保持者
5. 特にこだわらない
6. その他

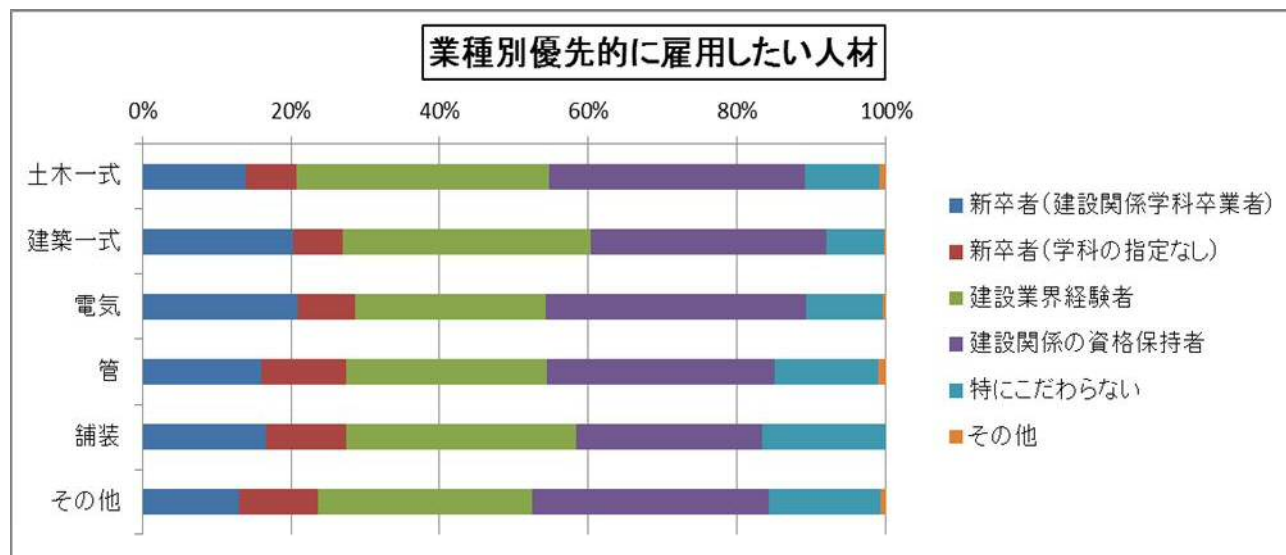
優先的に雇用したい人材は、「建設関係の資格保持者」と「建設業界経験者」がそれぞれ約3割を占めている。新卒者は約2.5割となっている。

優先的に雇用したい人材	業者数	割合
新卒者（建設関係学科卒業者）	379	15.5%
新卒者（学科の指定なし）	202	8.2%
建設業界経験者	765	31.2%
建設関係の資格保持者	807	32.9%
特にこだわらない	279	11.4%
その他	18	0.7%
合計（複数回答）	2,450	100%



業種別優先的に雇用したい人材

優先的に雇用したい人材	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
新卒者(建設関係学科卒業者)	150	61	49	31	14	74	379
新卒者(学科の指定なし)	73	20	18	22	9	60	202
建設業界経験者	364	100	60	52	26	163	765
建設関係の資格保持者	369	95	82	59	21	181	807
特にこだわらない	106	23	24	27	14	85	279
その他	10	1	1	2	0	4	18
合計(複数回答)	1,072	300	234	193	84	567	2,450



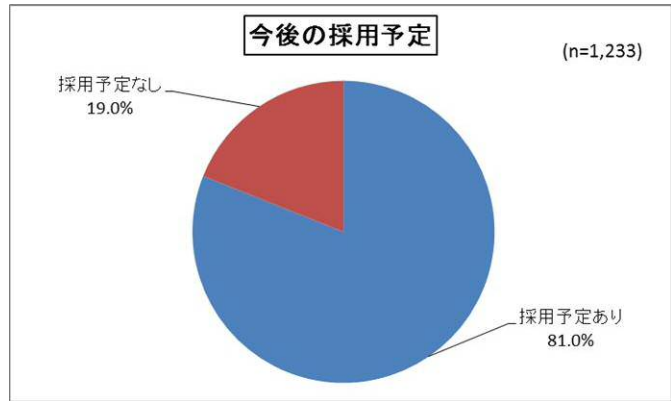
⑤ 今後5年間で採用予定について

* Q16①②で「大変不足」、「不足ぎみ」、「過不足なし」を選択した者のみ回答

1. 高卒新卒者を採用したい（5年間で○人程度）
2. 大卒・専門学校新卒者を採用したい（5年間で○人程度）
3. 既卒者を採用したい（5年間で○人程度）
4. 採用の予定なし

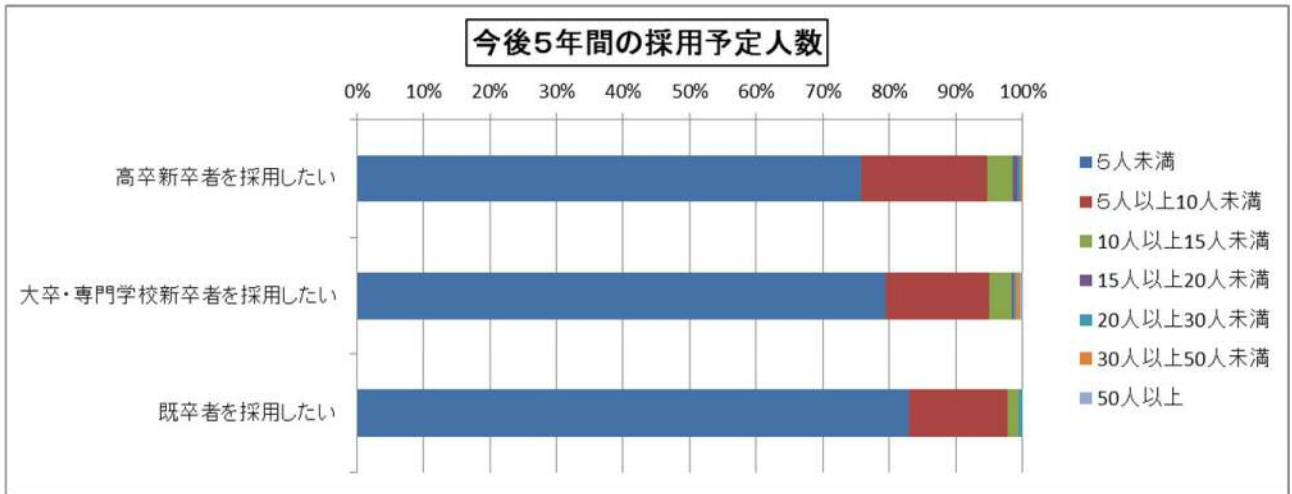
今後5年間で8割以上の事業者が採用を予定しており、採用予定人数は、「高卒新卒者」「大卒・専門学校新卒者」「既卒者」ともに、約8割が5人未満と回答している。

今後の採用予定	業者数	割合
採用予定あり	999	81.0%
採用予定なし	234	19.0%
合計	1,233	100%



今後5年間の採用予定人数

今後の採用予定	5人未満	5人以上10人未満	10人以上15人未満	15人以上20人未満	20人以上30人未満	30人以上50人未満	50人以上
高卒新卒者を採用したい	425	106	22	4	3	1	0
大卒・専門学校新卒者を採用したい	236	46	10	1	1	2	1
既卒者を採用したい	598	107	12	0	3	0	1
合計(複数回答)	1,259	259	44	5	7	3	2



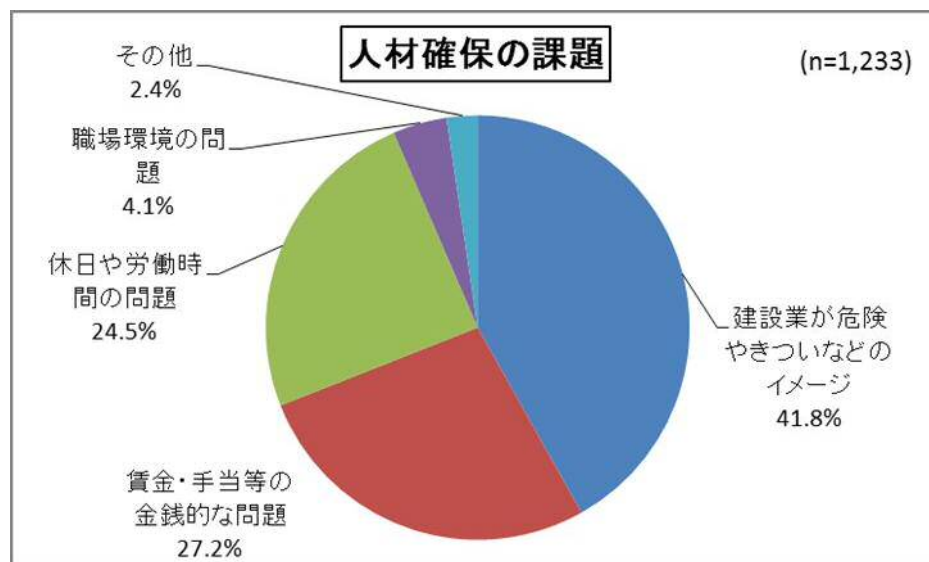
⑥ 人材確保の課題について

* Q16①②で「大変不足」、「不足ぎみ」、「過不足なし」を選択した者のみ回答

1. 建設業が危険やきついなどのイメージ
2. 賃金・手当等の金銭的な問題
3. 休日や労働時間の問題
4. 職場環境の問題
5. その他

人材確保の課題は、「建設業が危険やきついなどのイメージ」が約4割と最も高く、次いで「賃金・手当等の金銭的な問題」、「休日や労働時間の問題」がそれぞれ約2.5割となっている。

人材確保の課題	業者数	割合
建設業が危険やきついなどのイメージ	516	41.8%
賃金・手当等の金銭的な問題	335	27.2%
休日や労働時間の問題	302	24.5%
職場環境の問題	51	4.1%
その他	29	2.4%
合計	1,233	100%



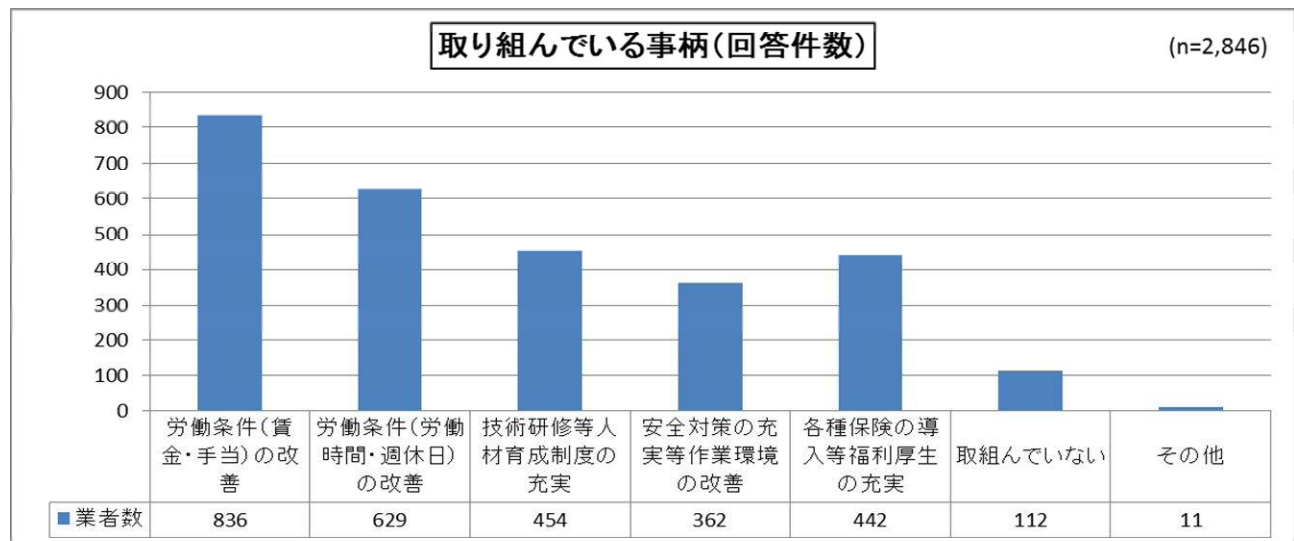
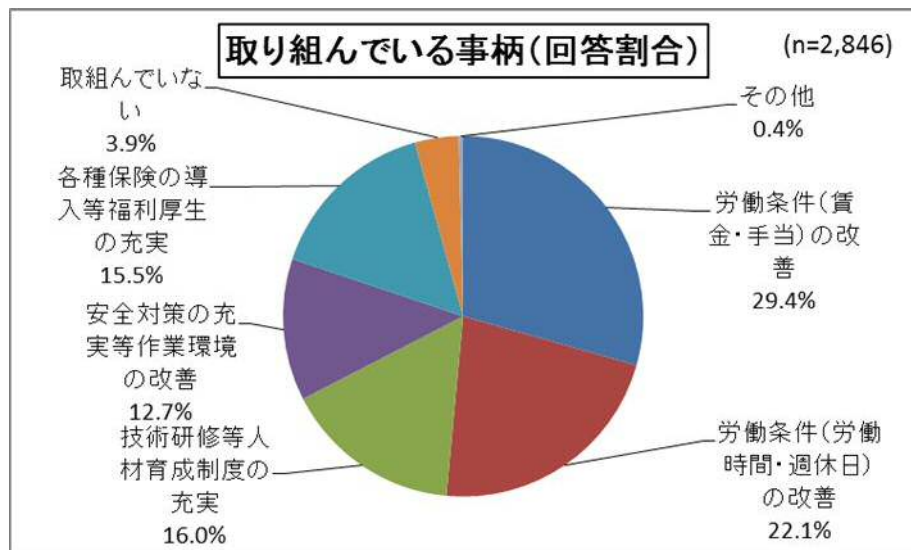
Q17

① 優れた人材を確保するために現在取り組んでいる事柄について（複数回答）

1. 労働条件（賃金・手当）の改善
2. 労働条件（労働時間・週休日）の改善
3. 技術研修等人材育成制度の充実
4. 安全対策の充実等作業環境の改善
5. 各種保険の導入等福利厚生の充実
6. 取り組んでいない
7. その他

「労働条件（賃金・手当）の改善」が約3割で最も高く、次いで「労働条件（労働時間・週休日）の改善」が約2割となっており、労働条件が合せて5割となっている。

取り組んでいる事柄	業者数	割合
労働条件（賃金・手当）の改善	836	29.4%
労働条件（労働時間・週休日）の改善	629	22.1%
技術研修等人材育成制度の充実	454	16.0%
安全対策の充実等作業環境の改善	362	12.7%
各種保険の導入等福利厚生	442	15.5%
取り組んでいない	112	3.9%
その他	11	0.4%
合計（複数回答）	2,846	100%

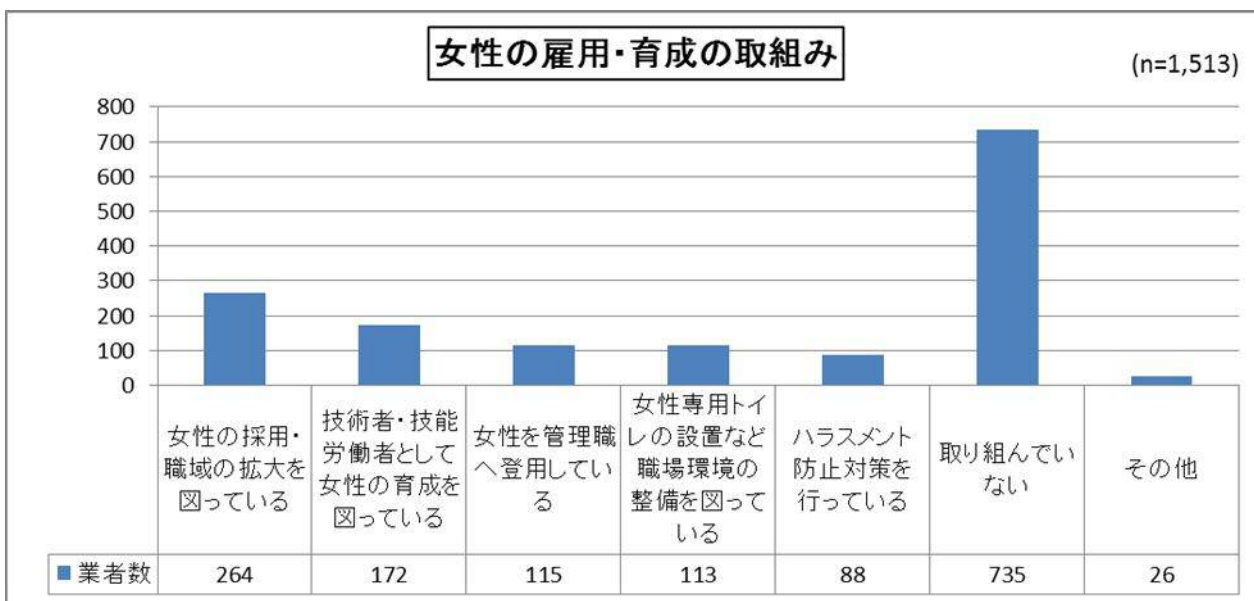


② 女性の職場環境の整備等について（複数回答）

1. 女性の採用・職域の拡大を図っている
2. 技術者・技能労働者として女性の育成を図っている
3. 女性を管理職へ登用している
4. 女性専用トイレの設置など職場環境の整備を図っている
5. ハラスメント防止対策を行っている
6. 取り組んでいない
7. その他

取り組みを行っているものでは、「女性の採用・職員の拡大を図っている」が約23%で最も多く、次いで「技術者・技能労働者として女性の育成を図っている」の約11%となっているが、「取り組んでいない」が4割を超えている。

女性の雇用・育成の取組み	業者数	割合
女性の採用・職域の拡大を図っている	282	22.7%
技術者・技能労働者として女性の育成を図っている	133	10.7%
女性を管理職へ登用している	95	7.6%
女性専用トイレの設置など職場環境の整備を図っている	93	7.5%
ハラスメント防止対策を行っている	71	5.7%
取り組んでいない	564	45.3%
その他	20	1.6%
合計（複数回答）	1,258	100%



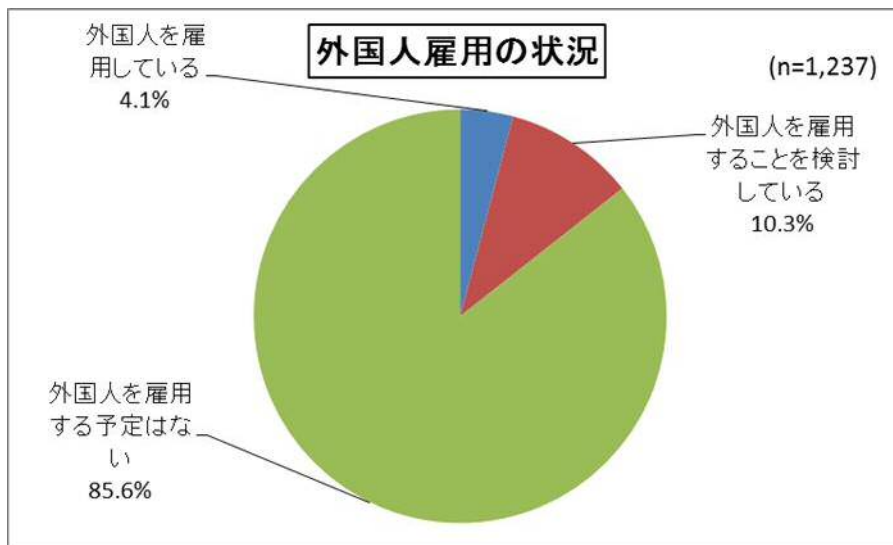
Q18

① 外国人の雇用状況について

1. 外国人を雇用している（○人程度）
2. 外国人を雇用することを検討している（○人程度）
3. 外国人を雇用する予定はない

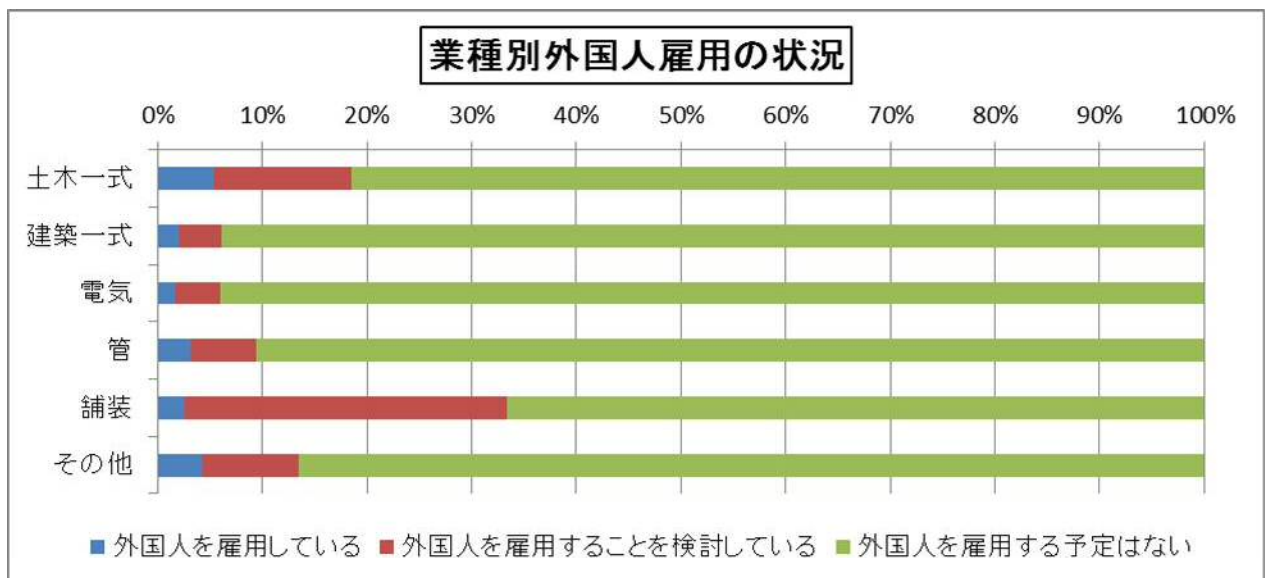
「外国人を雇用している」のは5%未満であり、「外国人を雇用することを検討している」と合わせても約14%であり、残りの約86%は「外国人を雇用する予定はない」となっている。

外国人雇用の状況	業者数	割合
外国人を雇用している	51	4.1%
外国人を雇用することを検討している	127	10.3%
外国人を雇用する予定はない	1,059	85.6%
合計	1,237	100%



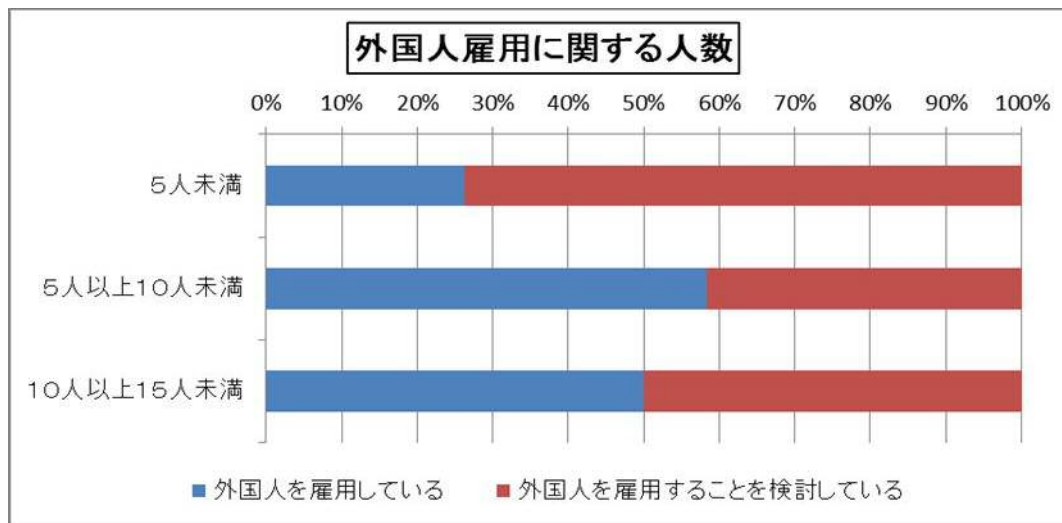
<業種別の外国人雇用状況>

外国人雇用の状況	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
外国人を雇用している	29	3	2	3	1	13	51
外国人を雇用することを検討している	70	6	5	6	12	28	127
外国人を雇用する予定はない	435	139	110	86	26	263	1,059
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



<外国人雇用に関する人数>

外国人雇用の状況	5人未満	5人以上10人未満	10人以上15人未満	合計
外国人を雇用している	43	7	1	51
外国人を雇用することを検討している	121	5	1	127



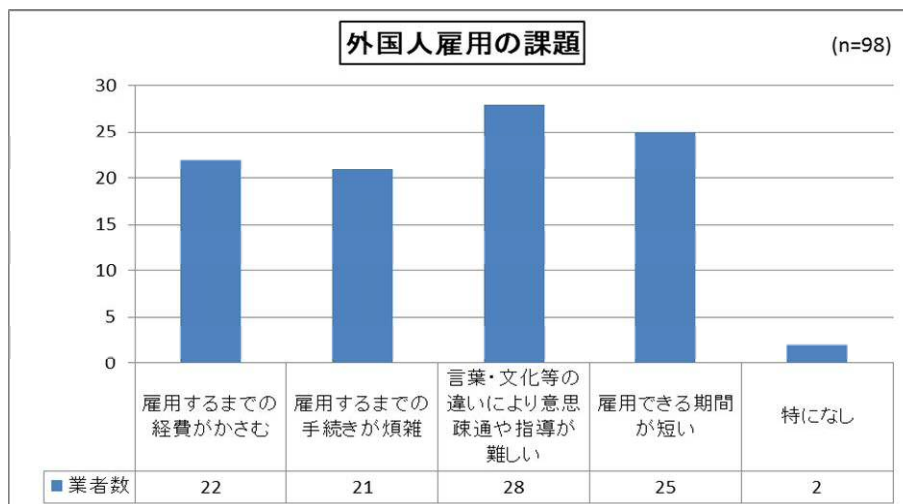
② 外国人を雇用するにあたっての課題について（複数回答）

*Q18①で「外国人を雇用している」と回答した者のみ

1. 雇用するまでの経費がかさむ
2. 雇用するまでの手続きが煩雑
3. 言葉・文化等の違いにより意思疎通や指導が難しい
4. 雇用できる期間が短い
5. 特になし
6. その他

外国人を雇用するにあたっての課題は、「雇用するまでの経費がかさむ」「雇用するまでの手続きが煩雑」「言葉・文化等の違いにより意思疎通や指導が難しい」「雇用できる期間が短い」のいずれも2割を超えている。

外国人雇用の課題	業者数	割合
雇用するまでの経費がかさむ	22	22.4%
雇用するまでの手続きが煩雑	21	21.4%
言葉・文化等の違いにより意思疎通や指導が難しい	28	28.6%
雇用できる期間が短い	25	25.5%
特になし	2	2.0%
合計(複数回答)	98	100%

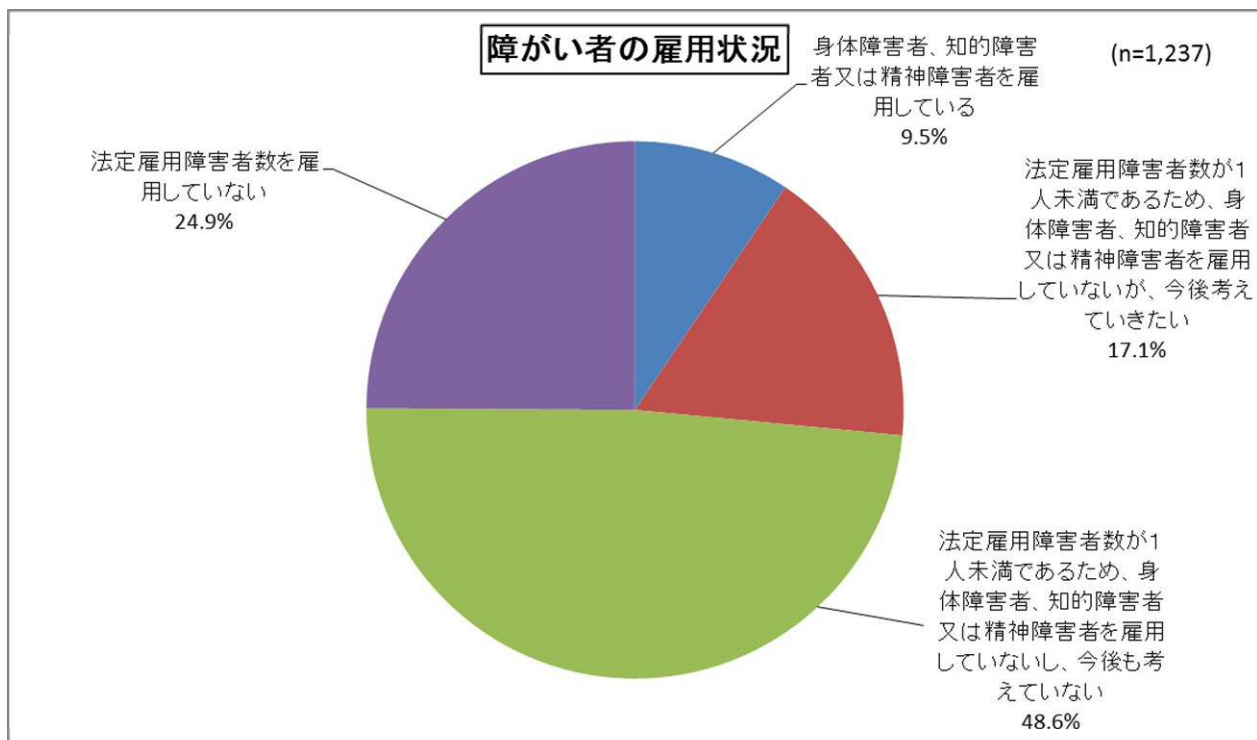


③障がい者の雇用状況について

1. 身体障がい者又は知的障がい者を雇用している
2. 法定雇用障害者数が1人未満であるため、身体障がい者又は知的障がい者を雇用していないが、今後考えていきたい
3. 法定雇用障害者数が1人未満であるため、身体障がい者又は知的障がい者を雇用していないし、今後も考えていない
4. 法定雇用障害者数を雇用していない

「身体障がい者又は知的障がい者を雇用している」は回答者の約1割となっており、「法定雇用障害者数を雇用していない」は3割未満となっている。

障がい者の雇用状況	業者数	割合
身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用している	117	9.5%
法定雇用障害者数が1人未満であるため、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していないが、今後考えていきたい	211	17.1%
法定雇用障害者数が1人未満であるため、身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していないし、今後も考えていない	601	48.6%
法定雇用障害者数を雇用していない	308	24.9%
合計	1,237	100%



6 働き方改革関連

Q 19

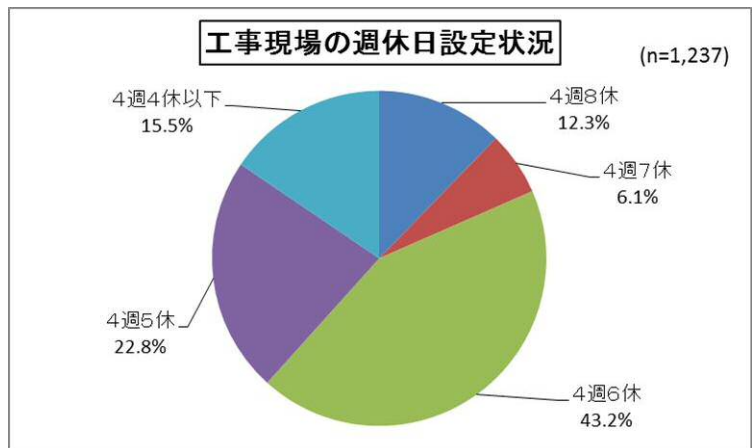
① 工事現場における休日の設定状況について

1. 4週8休
2. 4週7休
3. 4週6休
4. 4週5休
5. 4週4休以下

工事現場において「4週8休」を設定しているのは約12%であり、「4週6休」が約43%と最も高い割合となっている。

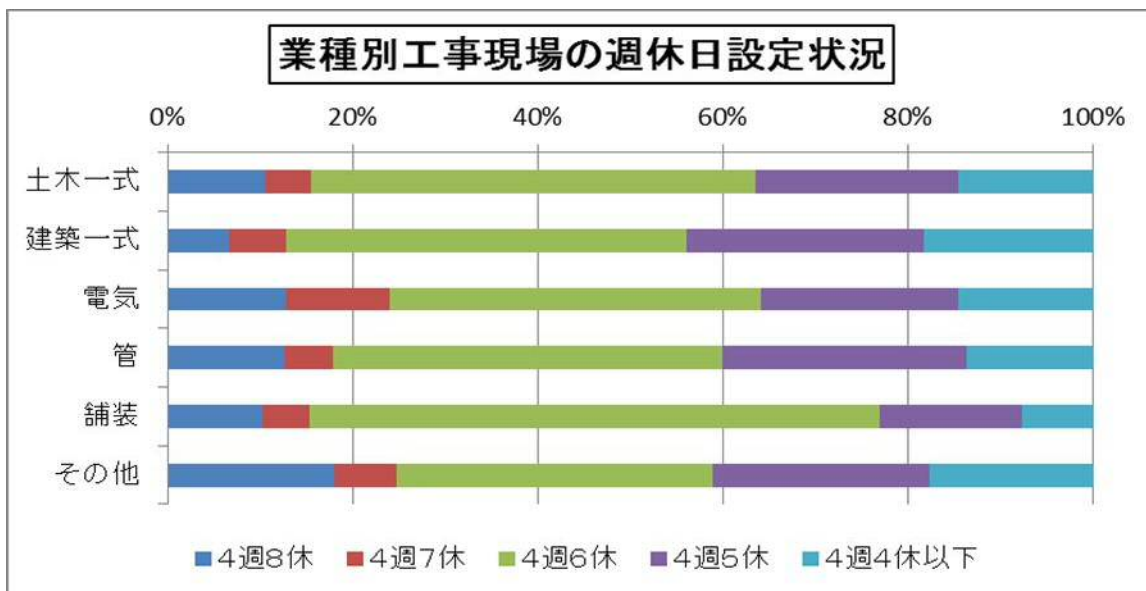
なお、業種別にみると、建築一式では「4週8休」を設定しているのは約7%であり、他の業種に比べて低い状況にある。

設定状況	業者数	割合
4週8休	152	12.3%
4週7休	76	6.1%
4週6休	535	43.2%
4週5休	282	22.8%
4週4休以下	192	15.5%
合計	1,237	100%



<業種別の設定状況>

設定状況	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
4週8休	56	10	15	12	4	55	152
4週7休	27	9	13	5	2	20	76
4週6休	256	64	47	40	24	104	535
4週5休	117	38	25	25	6	71	282
4週4休以下	78	27	17	13	3	54	192
合計	534	148	117	95	39	304	1,237



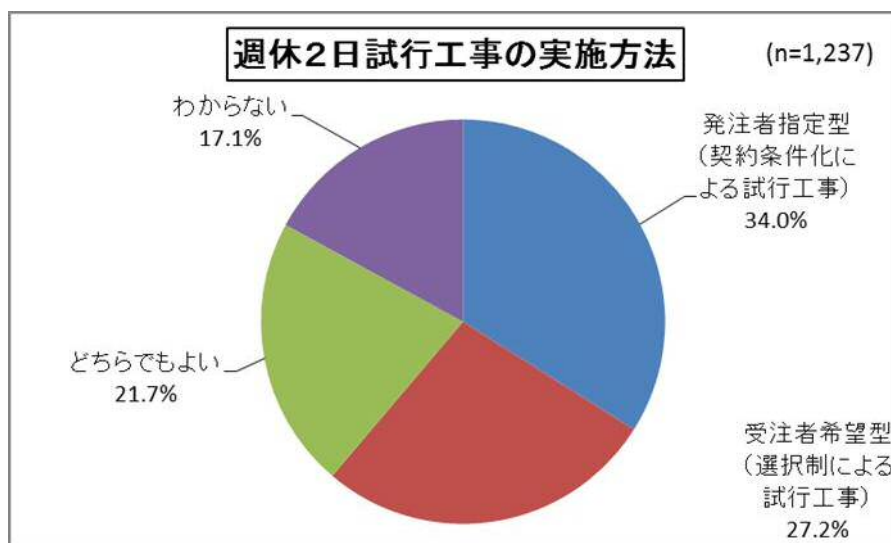
② 週休2日の試行工事の実施方法について

1. 発注者指定型（契約条件化による試行工事）
2. 受注者希望型（選択制による試行工事）
3. どちらでもよい
4. わからない

「発注者指定型」が最も多く34%となっており、次いで「受注者希望型」の約27%、「どちらでもよい」の約22%となっている。

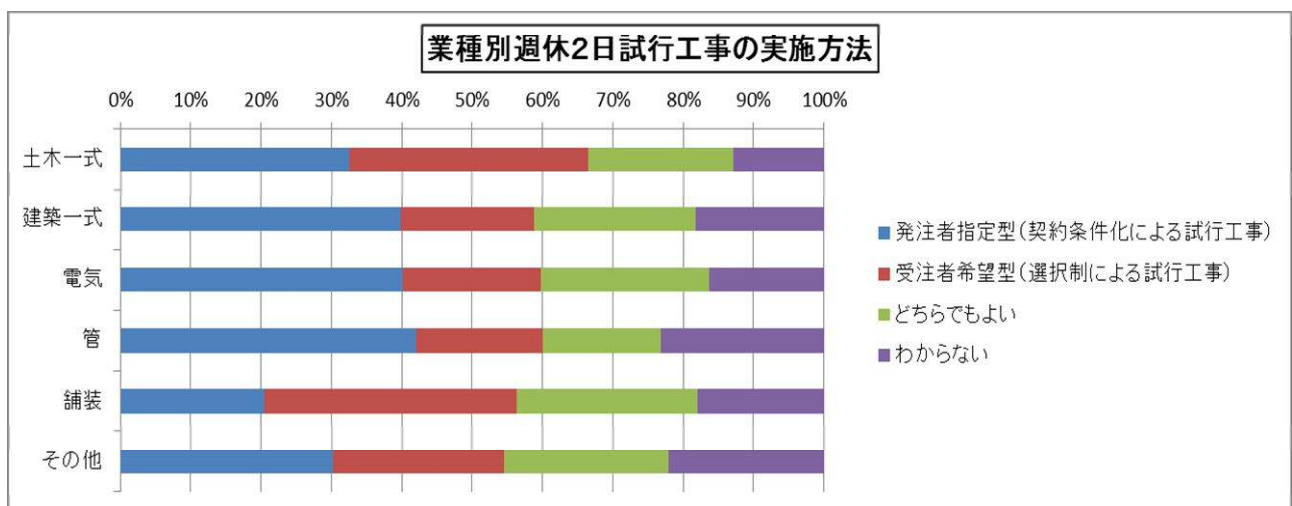
なお、業種別でみると土木一式、舗装工事のみ「受注者希望型」が「発注者指定型」を上回っている。

試行方法	業者数	割合
発注者指定型(契約条件化による試行工事)	420	34.0%
受注者希望型(選択制による試行工事)	337	27.2%
どちらでもよい	269	21.7%
わからない	211	17.1%
合計	1,237	100%



<業種別>

設定状況	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
発注者指定型(契約条件化による試行工事)	174	59	47	40	8	92	420
受注者希望型(選択制による試行工事)	181	28	23	17	14	74	337
どちらでもよい	110	34	28	16	10	71	269
わからない	69	27	19	22	7	67	211
合計	534	148	117	95	39	304	1,237

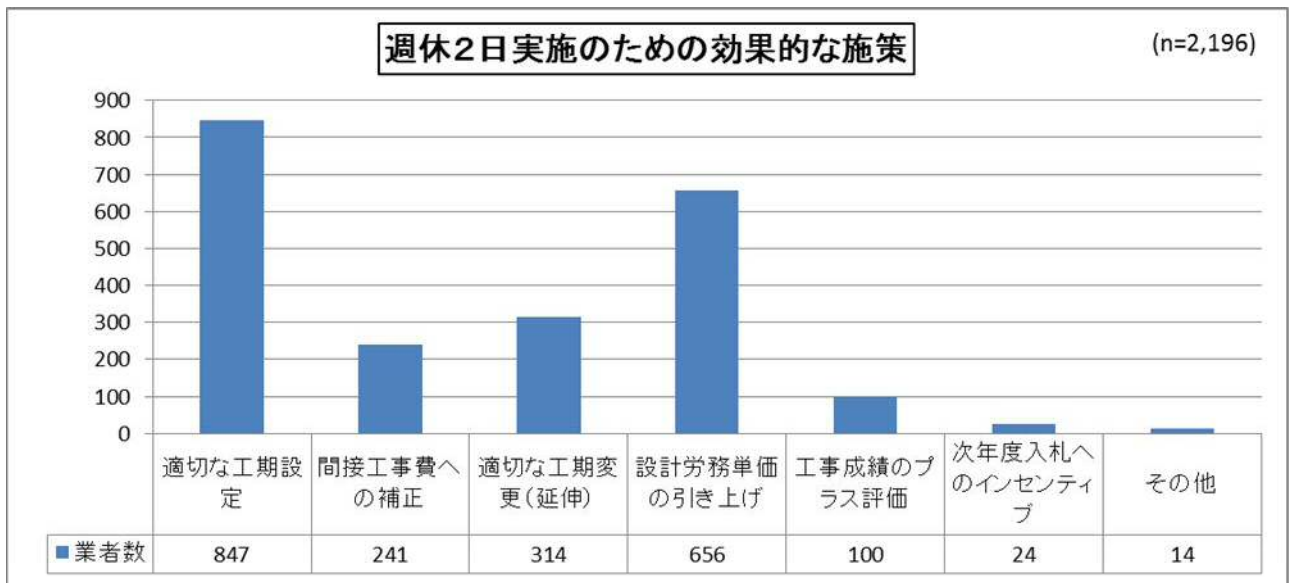


③ 週休2日実施のための効果的な施策について（2つ以内で回答）

1. 適切な工期設定
2. 間接工事費への補正
3. 適切な工期変更（延伸）
4. 設計労務単価の引き上げ
5. 工事成績のプラス評価
6. 次年度入札へのインセンティブ
7. その他

工事現場における週休2日実施のための効果的な施策については、「適切な工期設定」が約4割と最も高く、次いで「設計労務単価の引き上げ」の約3割となっている。

施策	業者数	割合
適切な工期設定	847	38.6%
間接工事費への補正	241	11.0%
適切な工期変更（延伸）	314	14.3%
設計労務単価の引き上げ	656	29.9%
工事成績のプラス評価	100	4.6%
次年度入札へのインセンティブ	24	1.1%
その他	14	0.6%
合計	2,196	100%



Q20

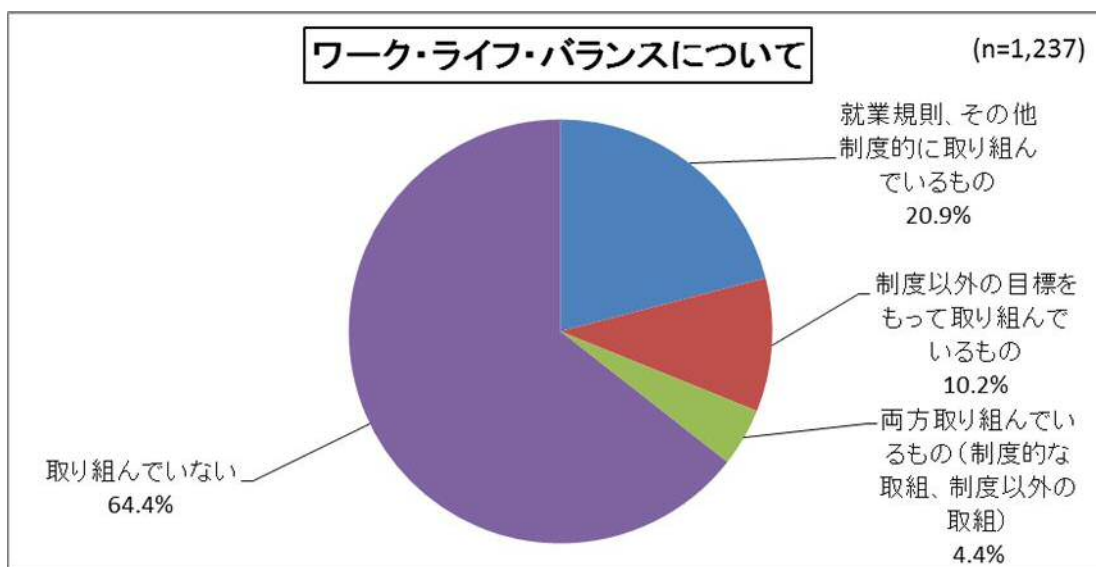
ワーク・ライフ・バランスについて

※ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）：仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態

1. 就業規則、その他制度的に取り組んでいるもの
2. 制度以外の目標をもって取り組んでいるもの
3. 取り組んでいない

制度的若しくは制度以外で取り組んでいる者が約3割となっており、そのうち「就業規則、その他制度的に取り組んでいるもの」が約2割となっている。

働き方改革に関する取組み	業者数	割合
就業規則、その他制度的に取り組んでいるもの	259	20.9%
制度以外の目標をもって取り組んでいるもの	126	10.2%
両方取り組んでいるもの（制度的な取組、制度以外の取組）	55	4.4%
取り組んでいない	797	64.4%
合計	1,237	100%



7 地域力の強化

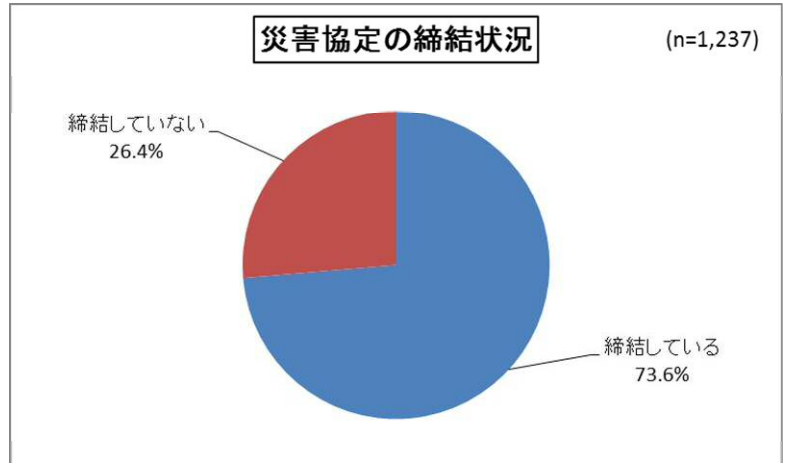
Q 2 1

① 災害協定の締結状況について（複数回答）

1. 熊本県
2. 県内市町村
3. その他

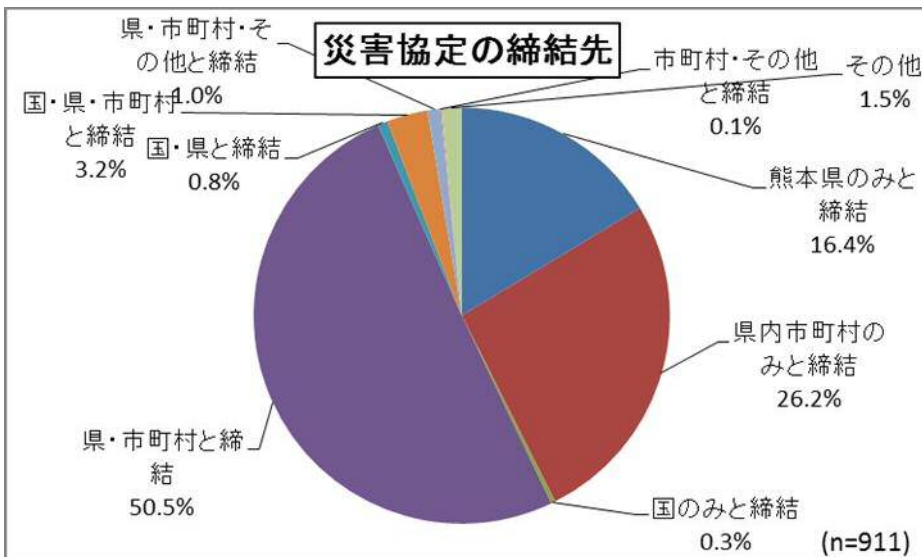
災害協定を締結している事業者（所属団体が締結しているものも含む）は、約74%となっている。締結先は、「熊本県と市町村と締結」が約51%と最も高く、次いで、「県内市町村のみ」の約26%、「熊本県のみと締結」が約16%となっている。

協定の有無	業者数	割合
締結している	911	73.6%
締結していない	326	26.4%
合計	1,237	100%



締結先の状況

協定の締結先	業者数	割合
熊本県のみと締結	149	16.4%
県内市町村のみと締結	239	26.2%
国のみと締結	3	0.3%
県・市町村と締結	460	50.5%
国・県と締結	7	0.8%
国・県・市町村と締結	29	3.2%
県・市町村・その他と締結	9	1.0%
市町村・その他と締結	1	0.1%
その他	14	1.5%
合計	911	100%

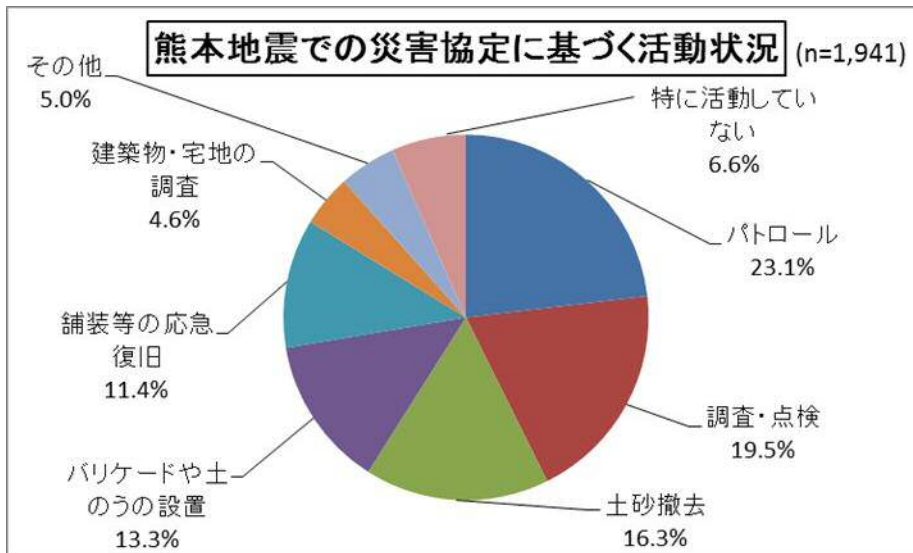


② 熊本地震における災害協定に基づく活動状況について（複数回答）

- | | |
|----------------|--------------|
| 1. パトロール | 5. 舗装等の応急復旧 |
| 2. 調査・点検 | 6. 建築物・宅地の調査 |
| 3. 土砂撤去 | 7. その他 |
| 4. バリケードや土のう設置 | 8. 特に活動していない |

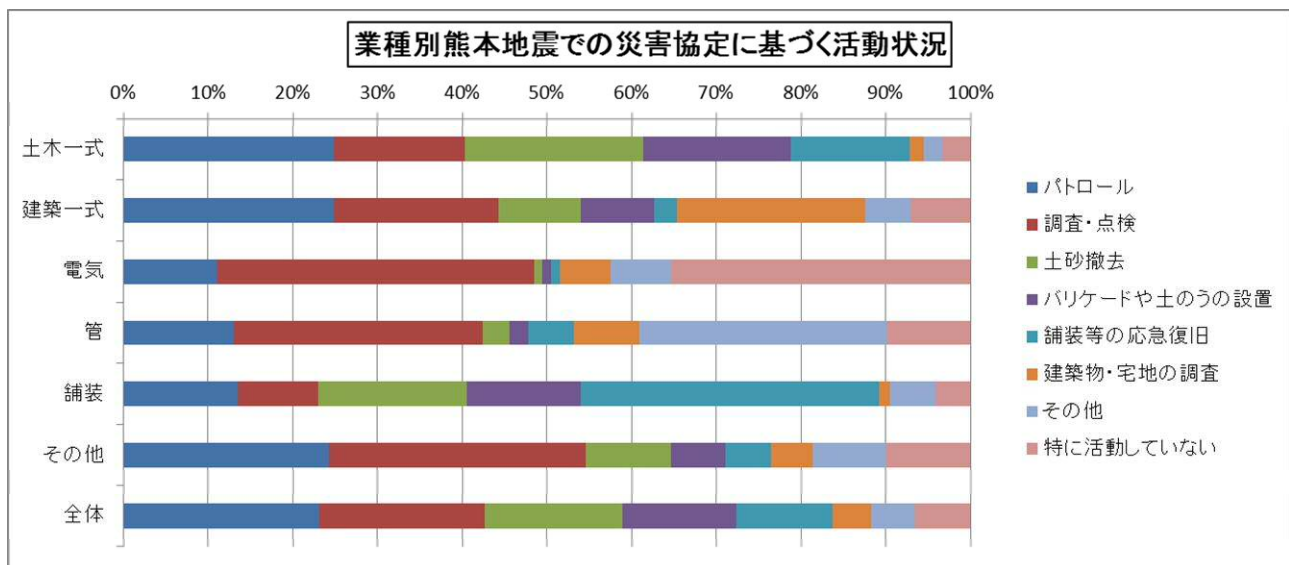
熊本地震での災害協定に基づく活動では、「パトロール」が約23%と最も高く、次いで、「調査・点検」の約20%、「土砂撤去」の約16%となっている。

活動状況	業者数	割合
パトロール	449	23.1%
調査・点検	379	19.5%
土砂撤去	317	16.3%
バリケードや土のうの設置	259	13.3%
舗装等の応急復旧	222	11.4%
建築物・宅地の調査	89	4.6%
その他	98	5.0%
特に活動していない	128	6.6%
合計（複数回答）	1,941	100%



熊本地震における災害協定に基づく活動

活動状況	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
パトロール	302	46	11	12	10	68	449
調査・点検	187	36	37	27	7	85	379
土砂撤去	254	18	1	3	13	28	317
バリケードや土のうの設置	212	16	1	2	10	18	259
舗装等の応急復旧	170	5	1	5	26	15	222
建築物・宅地の調査	20	41	6	7	1	14	89
その他	26	10	7	27	4	24	98
特に活動していない	40	13	35	9	3	28	128
合計(複数回答)	1,211	185	99	92	74	280	1,941



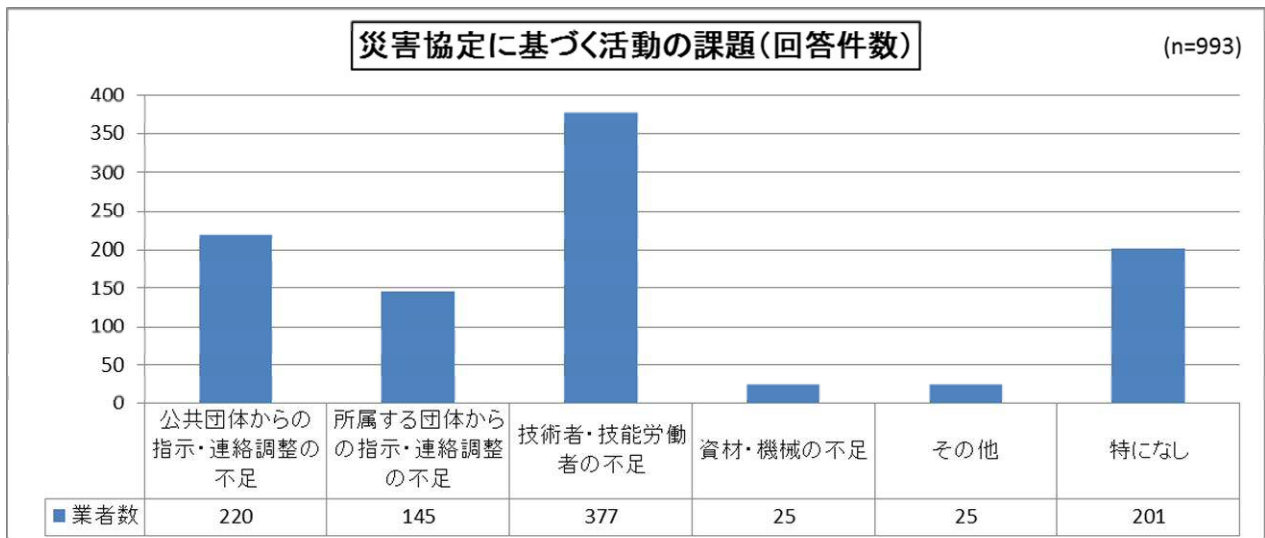
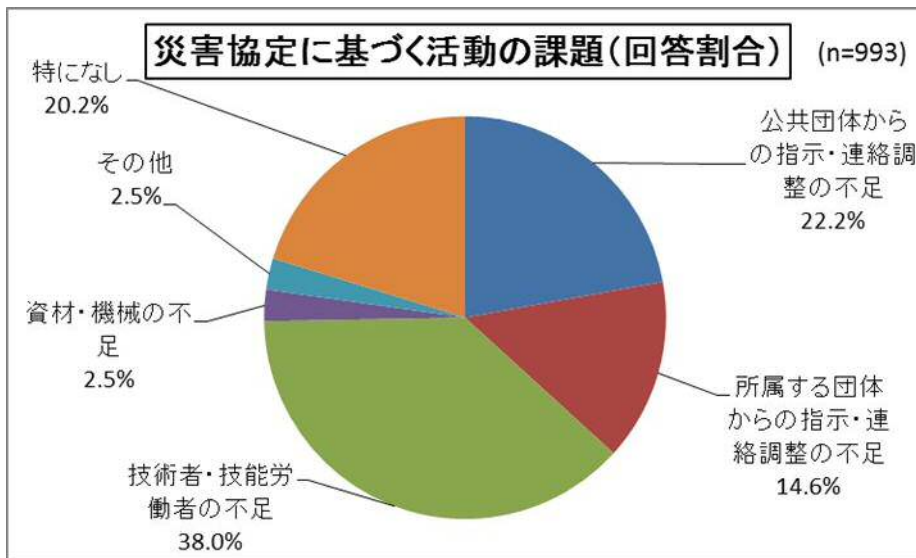
③ 災害協定の課題について（複数回答）

* Q21 の②で「特に活動していない」以外を選択した者のみ回答

1. 公共団体からの指示・連絡調整の不足
2. 所属する団体からの指示・連絡調整の不足
3. 技術者・技能労働者の不足
4. 資材・機械の不足
5. その他
6. 特になし

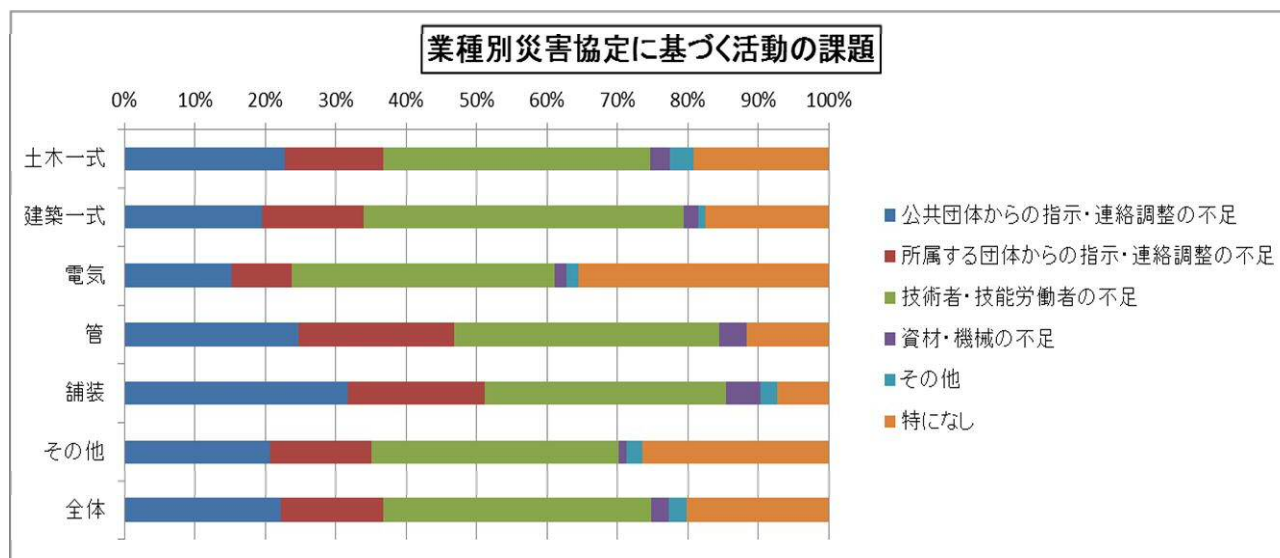
熊本地震での災害協定に基づく活動における課題については、「技術者・技能労働者の不足」が約38%と最も高く、次いで「公共団体からの指示・連絡調整の不足」の22%、「特になし」の約20%となっている。

災害協定活動の課題	業者数	割合
公共団体からの指示・連絡調整の不足	220	22.2%
所属する団体からの指示・連絡調整の不足	145	14.6%
技術者・技能労働者の不足	377	38.0%
資材・機械の不足	25	2.5%
その他	25	2.5%
特になし	201	20.2%
合計（複数回答）	993	100%



業種別災害協定の課題

災害協定活動の課題	土木一式	建築一式	電気	管	舗装	その他	全体
公共団体からの指示・連絡調整の不足	124	19	9	19	13	36	220
所属する団体からの指示・連絡調整の不足	76	14	5	17	8	25	145
技術者・技能労働者の不足	207	44	22	29	14	61	377
資材・機械の不足	15	2	1	3	2	2	25
その他	18	1	1	0	1	4	25
特になし	105	17	21	9	3	46	201
合計(複数回答)	545	97	59	77	41	174	993



Q22

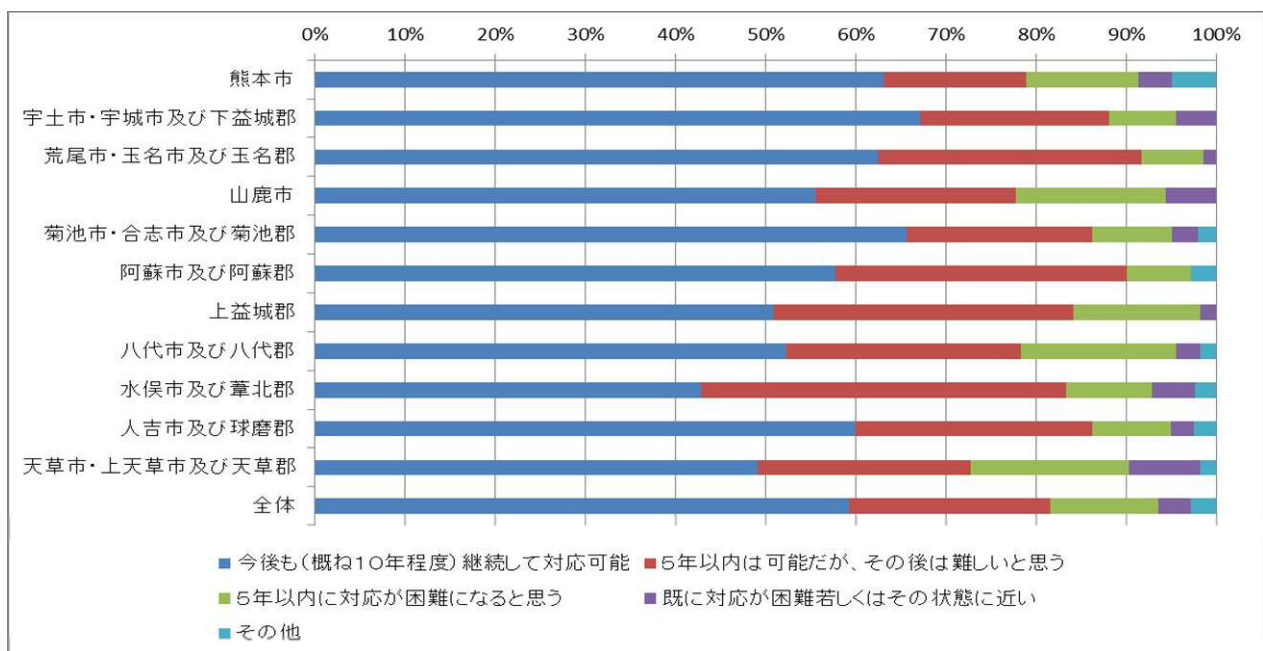
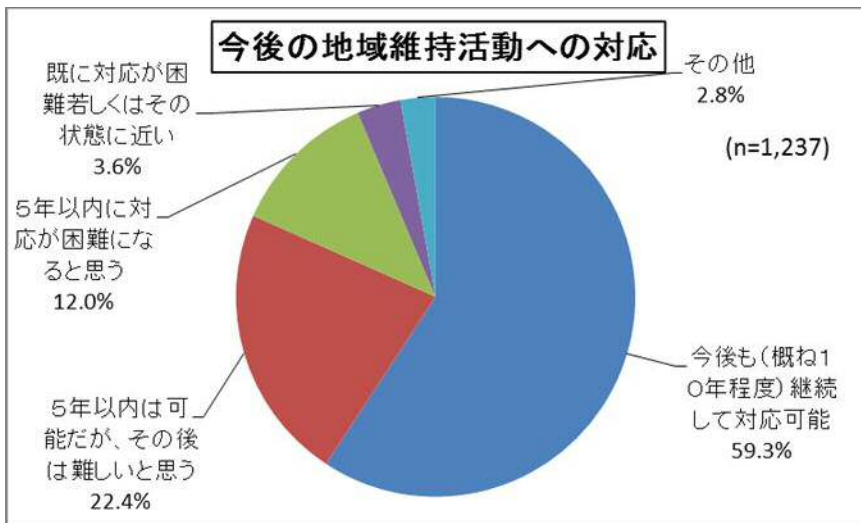
① 今後の地域維持活動について

1. 今後も（概ね10年程度）継続して対応可能
2. 5年以内は可能だが、その後は難しいと思う
3. 5年以内に対応が困難になると思う
4. 既に対応が困難若しくはその状態に近い
5. その他

「今後も（概ね10年程度）継続して対応可能」が約6割と最も多く、次いで「5年以内は可能だが、その後は難しいと思う」の約2割となっている。

「山鹿市」「八代市及び八代郡」「天草市、上天草市及び天草郡」においては、「5年以内に対応が困難になると思う」又は「既に対応が困難若しくはその状態に近い」と回答した割合が2割を超えており、他の地域より高い結果となっている。

地域維持活動への対応	業者数	割合
今後も（概ね10年程度）継続して対応可能	733	59.3%
5年以内は可能だが、その後は難しいと思う	277	22.4%
5年以内に対応が困難になると思う	148	12.0%
既に対応が困難若しくはその状態に近い	44	3.6%
その他	35	2.8%
合計	1,237	100%



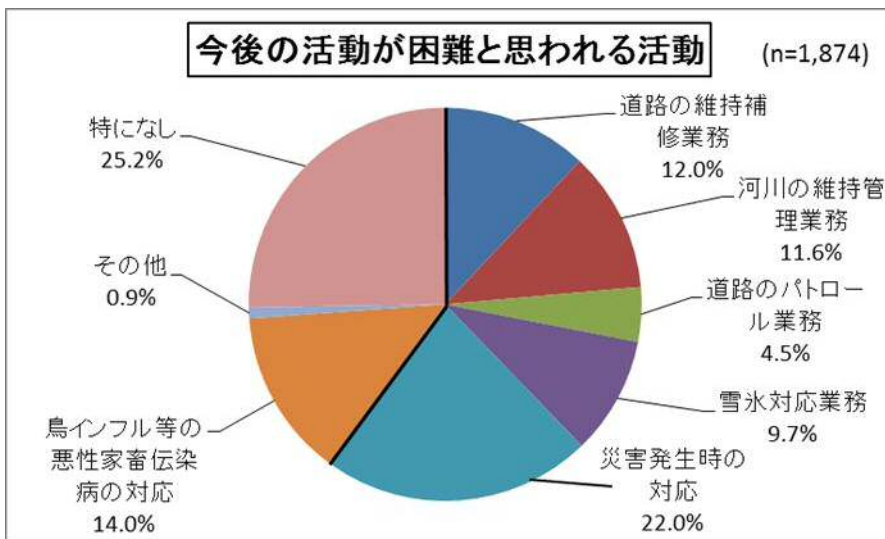
② 今後の継続が困難な地域維持活動について（3つ以内で回答）

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1. 道路の維持補修業務 | 6. 鳥インフル等の悪性家畜伝染病の対応 |
| 2. 河川の維持管理業務 | 7. その他 |
| 3. 道路のパトロール業務 | 8. 特になし |
| 4. 雪氷対応業務 | |
| 5. 災害発生時の対応 | |

今後の継続が難しくなると思われる地域活動では、「災害発生時の対応」が22%と最も高く、次いで「鳥インフル等の悪性家畜伝染病の対応」の14%、「道路の維持補修業務」「河川の維持管理業務」の各12%となっている。

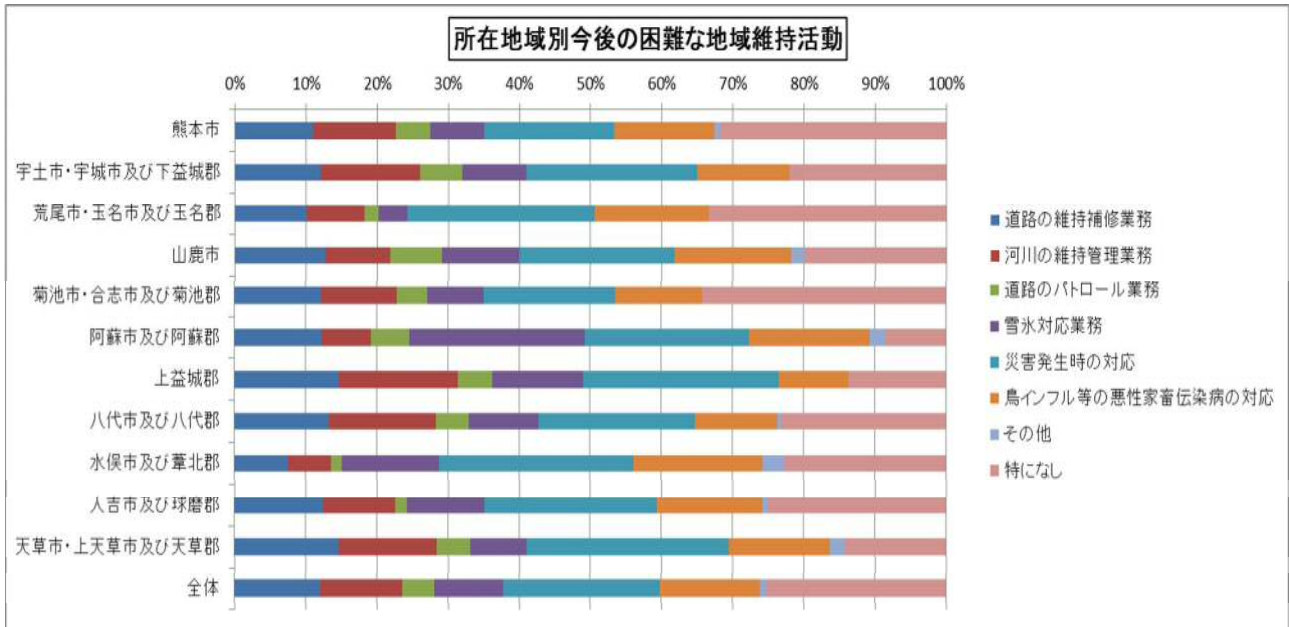
「阿蘇市及び阿蘇郡」では雪氷対応業務が約25%と最も高くなっているが、その他の地域では、「災害発生時の対応」が最も高くなっている。

今後の継続が困難と思われる活動	業者数	割合
道路の維持補修業務	225	12.0%
河川の維持管理業務	217	11.6%
道路のパトロール業務	84	4.5%
雪氷対応業務	182	9.7%
災害発生時の対応	413	22.0%
鳥インフル等の悪性家畜伝染病の対応	263	14.0%
その他	17	0.9%
特になし	473	25.2%
合計(複数回答)	1,874	100%



所在地別今後の継続が困難な地域維持活動

今後の継続が困難と思われる活動	熊本市	宇土市・宇城市及び下益城郡	荒尾市・玉名市及び玉名郡	山鹿市	菊池市・合志市及び菊池郡	阿蘇市及び阿蘇郡	上益城郡	八代市及び八代郡	水俣市及び葦北郡	人吉市及び球磨郡	天草市・上天草市及び天草郡	全体
道路の維持補修業務	76	12	10	7	17	16	15	23	5	16	28	225
河川の維持管理業務	80	14	8	5	15	9	17	26	4	13	26	217
道路のバトロール業務	34	6	2	4	6	7	5	8	1	2	9	84
雪氷対応業務	52	9	4	6	11	32	13	17	9	14	15	182
災害発生時の対応	126	24	26	12	26	30	28	38	18	31	54	413
鳥インフル等の悪性家畜伝染病の対応	98	13	16	9	17	22	10	20	12	19	27	263
その他	5	0	0	1	0	3	0	1	2	1	4	17
特になし	220	22	33	11	48	11	14	40	15	32	27	473
合計(複数回答)	691	100	99	55	140	130	102	173	66	128	190	1,874



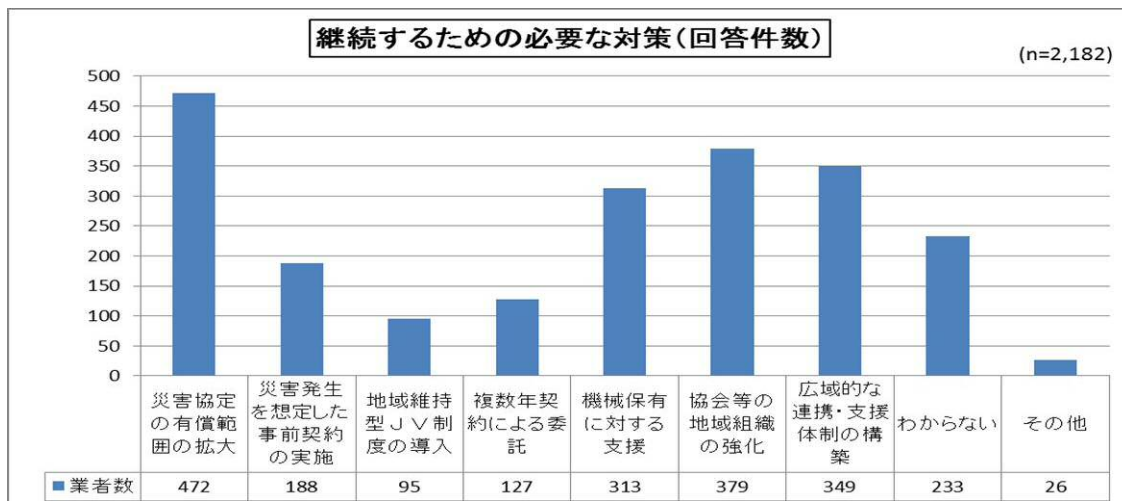
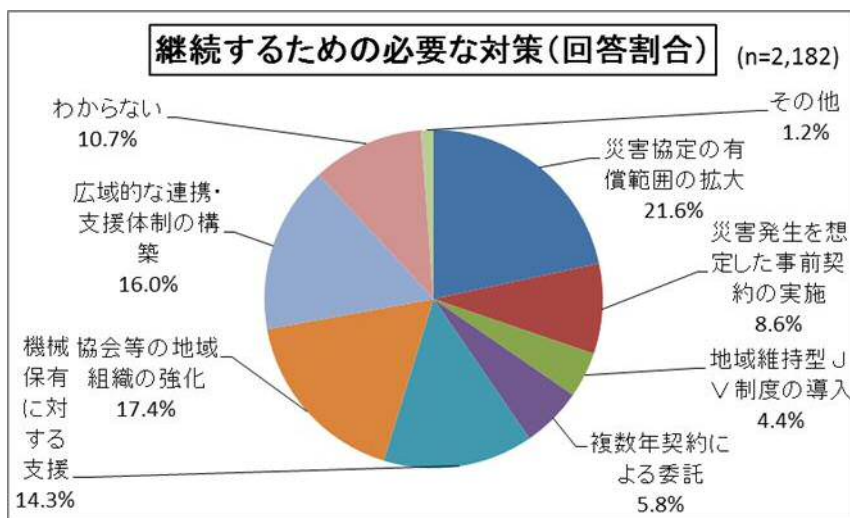
③ 地域維持活動を継続していくための方法について（3つ以内で回答）

* Q22 の①で「その他」以外を選択された方のみ回答

1. 災害協定の有償範囲の拡大
2. 災害発生を想定した事前契約の実施
3. 地域維持型JV制度の導入
4. 複数年契約による委託
5. 機械保有に対する支援
6. 協会等の地域組織の強化
7. 広域的な連携・支援体制の構築
8. わからない
9. その他

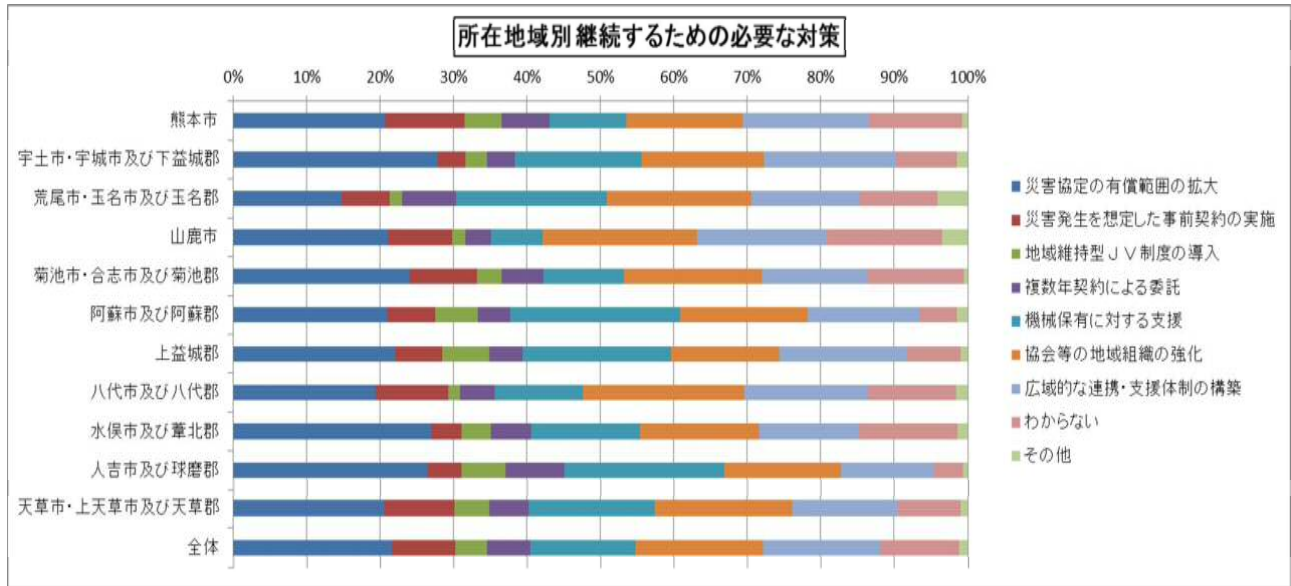
地域維持活動を継続していくために必要な対策として、「災害協定の有償範囲の拡大」が約22%で最も高く、次いで、「協会等の地域組織の強化」の約18%、「広域的な連携・支援体制の構築」の約16%、「機械保有に対する支援」の約14%となっている。

継続するための必要な対策	業者数	割合
災害協定の有償範囲の拡大	472	21.6%
災害発生を想定した事前契約の実施	188	8.6%
地域維持型JV制度の導入	95	4.4%
複数年契約による委託	127	5.8%
機械保有に対する支援	313	14.3%
協会等の地域組織の強化	379	17.4%
広域的な連携・支援体制の構築	349	16.0%
わからない	233	10.7%
その他	26	1.2%
合計(複数回答)	2,182	100%



所在地別：地域維持活動を継続していくための方法

継続するための必要な対策	熊本市	宇土市・宇城市及び下益城郡	荒尾市・玉名市及び玉名郡	山鹿市	菊池市・合志市及び菊池郡	阿蘇市及び阿蘇郡	上益城郡	八代市及び八代郡	水俣市及び葦北郡	人吉市及び球磨郡	天草市・上天草市及び天草郡	全体
災害協定の有償範囲の拡大	170	37	18	12	42	29	24	37	20	40	43	472
災害発生を想定した事前契約の実施	89	5	8	5	16	9	7	19	3	7	20	188
地域維持型JV制度の導入	42	4	2	1	6	8	7	3	3	9	10	95
複数年契約による委託	54	5	9	2	10	6	5	9	4	12	11	127
機械保有に対する支援	85	23	25	4	19	32	22	23	11	33	36	313
協会等の地域組織の強化	131	22	24	12	33	24	16	42	12	24	39	379
広域的な連携・支援体制の構築	141	24	18	10	25	21	19	32	10	19	30	349
わからない	105	11	13	9	23	7	8	23	10	6	18	233
その他	6	2	5	2	1	2	1	3	1	1	2	26
合計(複数回答)	823	133	122	57	175	138	109	191	74	151	209	2,182



Q 2 3

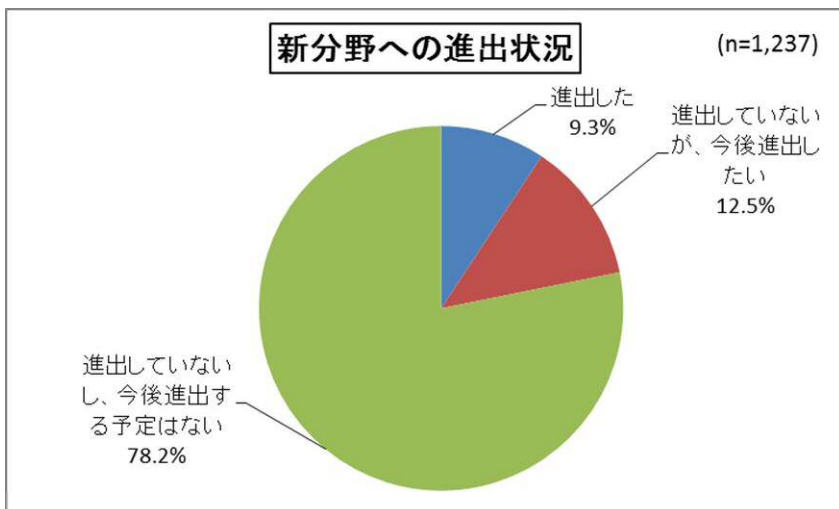
新規分野等進出モデル事業について

① 新規分野への進出について

1. 進出した
2. 進出していないが、今後進出したい
3. 進出していないし、今後進出する予定はない。

「進出した」は約1割程度であり、「今後進出したい」を合わせても2割程度であり、8割近くが「今後進出する予定はない」と回答している。

新分野への進出状況	業者数	割合
進出した	115	9.3%
進出していないが、今後進出したい	155	12.5%
進出していないし、今後進出する予定はない	967	78.2%
合計	1,237	100%



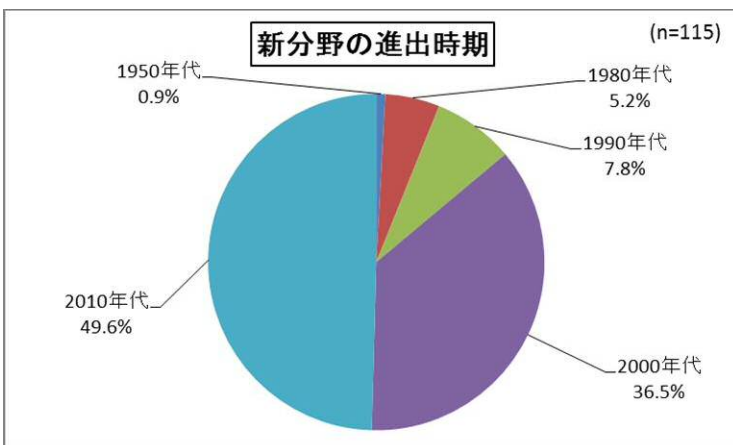
② 新規分野への進出時期について

* Q 23①で「進出した」を選択した方のみ回答

進出した時期（ 年 月）

進出時期は「2010年代」が約5割と最も高く、次いで「2000年代」の約4割となっている。

新分野進出時期	業者数	割合
1950年代	1	0.9%
1980年代	6	5.2%
1990年代	9	7.8%
2000年代	42	36.5%
2010年代	57	49.6%
合計	115	100%

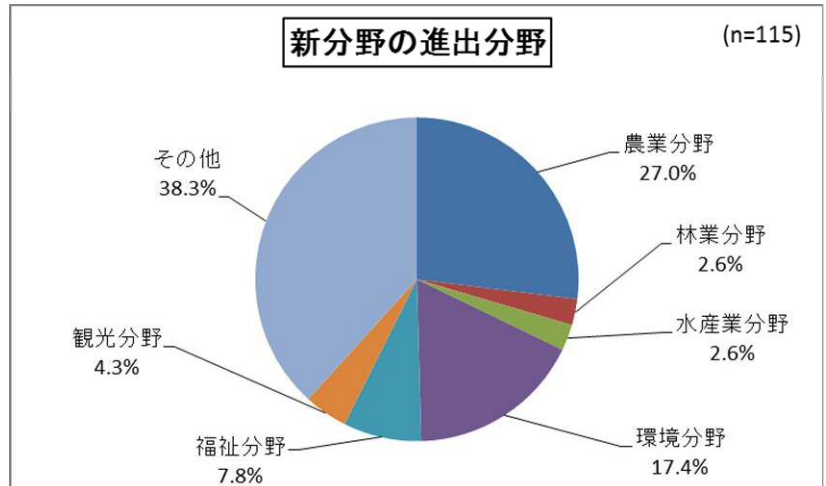


③ 進出した分野の内容について（「進出した」と回答した事業者のみ）

* Q23①で「進出した」を選択した方のみ回答

進出した分野では、「その他」を除くと「農業分野」が最も高く27%となっており、次いで「環境分野」の約17%となっている。

進出分野	業者数	割合
農業分野	31	27.0%
林業分野	3	2.6%
水産業分野	3	2.6%
環境分野	20	17.4%
福祉分野	9	7.8%
観光分野	5	4.3%
その他	44	38.3%
合計	115	100%

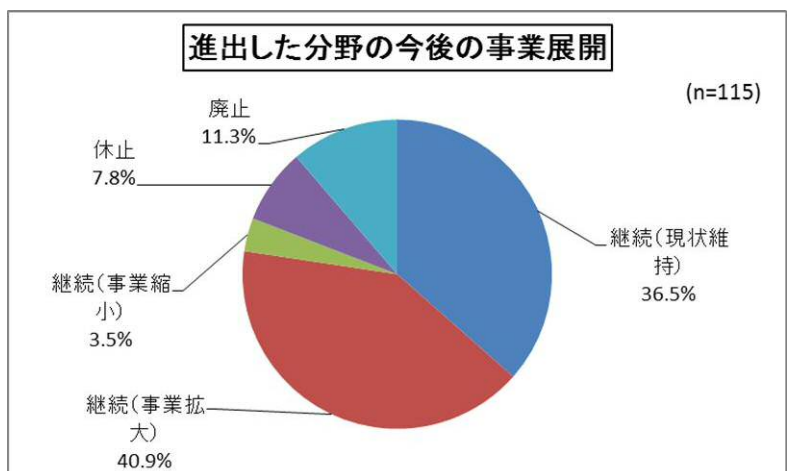


④ 進出分野の今後の事業展開について

* Q23①で「進出した」を選択した方のみ回答

進出した者のうち、「継続（現状維持）」及び「継続（事業拡大）」がそれぞれ約4割と高く、「廃止」は約1割と低い状況となっている。

今後の事業展開	業者数	割合
継続(現状維持)	42	36.5%
継続(事業拡大)	47	40.9%
継続(事業縮小)	4	3.5%
休止	9	7.8%
廃止	13	11.3%
合計	115	100%

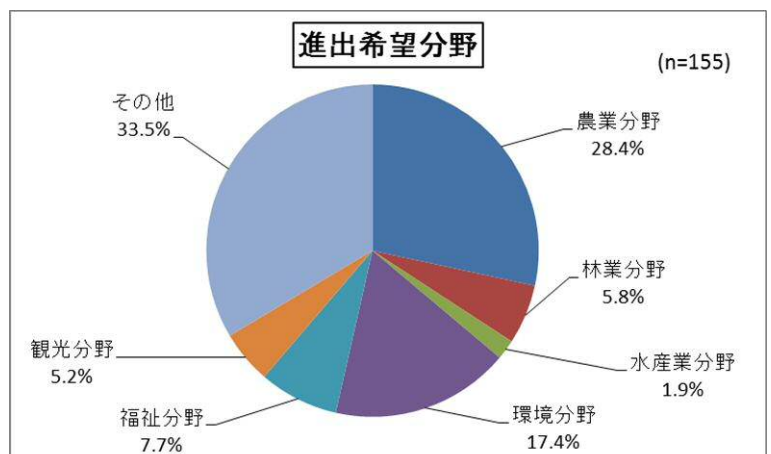


⑤ 進出希望の分野について

* Q23①で「進出していないが、今後進出したい」を選択した方のみ回答

今後進出したい分野では、「その他」を除き、「農業分野」が28%と最も高くなっている。

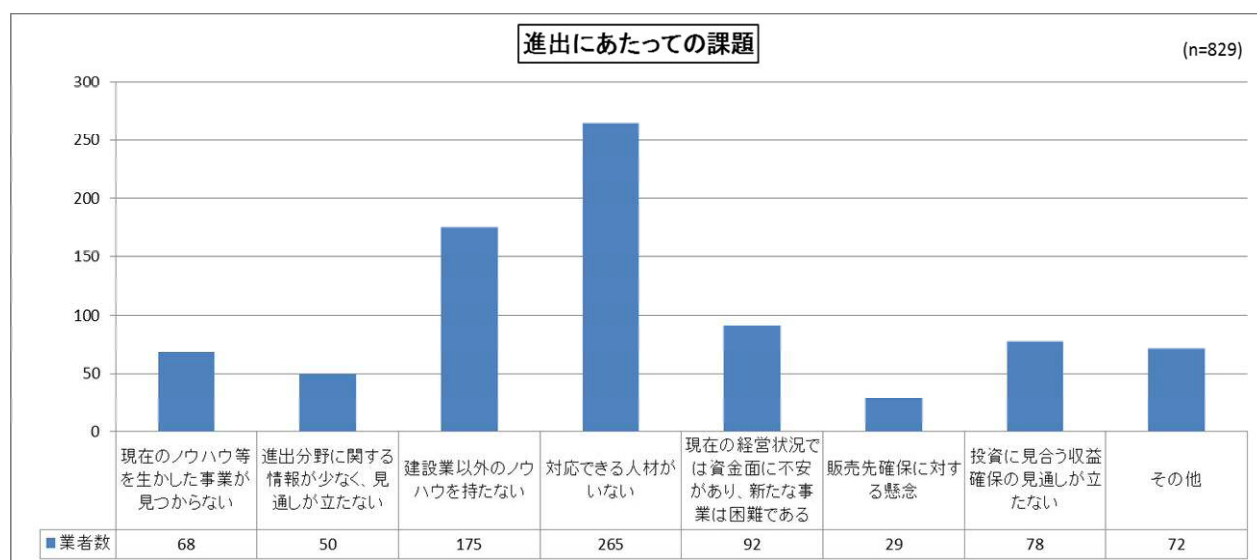
今後の進出予定	業者数	割合
農業分野	44	28.4%
林業分野	9	5.8%
水産業分野	3	1.9%
環境分野	27	17.4%
福祉分野	12	7.7%
観光分野	8	5.2%
その他	52	33.5%
合計	155	100%



⑥ 新規分野進出の際の課題について（複数回答）

「対応できる人材がない」が約3割と最も高く、次いで「建設業以外のノウハウを持たない」が約2割となっている。

進出にあたっての課題	業者数	割合
現在のノウハウ等を生かした事業が見つからない	68	8.2%
進出分野に関する情報が少なく、見通しが立たない	50	6.0%
建設業以外のノウハウを持たない	175	21.1%
対応できる人材がない	265	32.0%
現在の経営状況では資金面に不安があり、新たな事業は困難である	92	11.1%
販売先確保に対する懸念	29	3.5%
投資に見合う収益確保の見通しが立たない	78	9.4%
その他	72	8.7%
合計（複数回答）	829	100%



8 行政への要望等

Q 2 4

建設産業振興事業のうち今後も必要な事業について（3つ以内で回答）

1. 建設産業のイメージアップ戦略事業（イベント・広報・PR活動）
2. 資格取得の補助
3. 従業員の処遇改善費用への補助
4. 認定訓練に対する若年者の賃金補助
5. 女性の入職支援
6. 新分野進出支援事業
7. 合併特例措置
8. その他

県で実施している建設産業振興事業のうち今後も必要な事業では、「資格取得の補助」と「従業員の処遇改善費用への補助」がそれぞれ約3割となっており、次いで「建設産業のイメージアップ戦略事業」の約2割となっている。

今後も必要な事業	業者数	割合
建設産業のイメージアップ戦略事業(イベント・広報・PR活動)	552	19.3%
資格取得の補助	810	28.3%
従業員の処遇改善費用への補助	763	26.6%
認定訓練に対する若年者の賃金助成	362	12.6%
女性の入職支援	145	5.1%
新分野進出支援事業	117	4.1%
合併特例措置	92	3.2%
その他	24	0.8%
合計(複数回答)	2,865	100%

